

目 次

はじめに

調査委員名簿

第Ⅰ章 調査研究の目的と概要	1
1. 調査研究の目的	1
2. 調査の概要	1
第Ⅱ章 調査結果の集計	2
1. 基礎事項	2
2. 会員について	6
3. 家族会について	11
4. 家族会組織について	12
5. 会員状況について	20
6. 財政基盤について	25
7. 例会活動について	33
8. 家族会活動について	49
9. 支援者・協力者について	52
10. 家族会活動の成果と今後の展望	62
第Ⅲ章 調査結果の考察および分析	69
1. 家族会の組織体制・活動内容、状況等について	69
2. 家族会への支援者・協力者について	72
3. 家族会活動の成果と今後の展望について	75
第Ⅳ章 本調査の意義と今後の展望	83
第Ⅴ章 わたしたち家族の提言	84

資料

調査票

はじめに

精神障害者家族会の全国組織である、公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと）は、設立して丸5年となりました。この間、我が国の障害者福祉分野は、障害者基本法の改正や障害者権利条約の批准に向けた取り組みなどがおこなわれ、大きな転換期を迎えています。

一方、これまで精神障害者家族は、本人の最も身近な支援者として、経済的・日常生活的・心理的側面とさまざまな場面で多くの役割を担ってきました。現在でも、7割以上の家族は本人と同居し、その実態は高齢化と多くが年金生活者であり、家族の負担は大変重いものになっています。

このような状況の中で、精神障害者家族会は「わかちあい」「学びあい」「運動」の3本柱を中心に活動し、悩みや心配事を誰にもいえずに一人で抱え込み、孤立している家族を励まし、精神疾患や障害、制度に関する学習をおこない知識や情報を得、そしてこれらの活動を踏まえて、より本人や家族が地域の中で暮らしやすい社会をつくろうと運動を展開し、活動し続けてきました。

しかし今、家族会は停滞・衰退状況にあるところが多く、思うような活動ができていないことが課題となっています。従来に比べると、十分とはいえないまでも少しずつ社会資源が増え、また精神医療保健福祉に関する制度が改正されつつあります。今後、家族会が取り組む活動はより一層重要になってくると考えています。

そこで当会では、47都道府県家族会連合会に所属する家族会に対して、「家族会」全国調査をおこないました。調査をご快諾くださり、ご協力くださった家族会の皆さまには、熱心なご回答をお寄せいただき、心より感謝申し上げます。また、本調査の円滑な実施のためにご尽力くださいました47都道府県連、関係役職員の皆さまにも厚くお礼申し上げます。このような家族会の全国調査は、全国組織である当会だからこそ実施できることであり、また、取り組まなければならない活動の一つと考えています。

本調査から、現在の家族会の実態を明らかにし、今後家族会に必要な支援は何か、魅力ある活動をしていくための課題を考え、提言していきたいと思っています。

2013年3月

公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
2012(H24)年度「家族会」全国調査委員会
委員 一同

調査委員名簿

2012 (H24) 「家族会」全国調査委員会

【調査委員】

☆稲沢 公一	東洋大学
伊藤 千尋	淑徳大学
木全 義治	NPO 法人 愛知県精神障害者家族会連合会
興野 憲史	社団法人 栃木県精神障害者援護会
良田 かおり	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

(敬称略・順不同、☆=委員長)

【事務局】

鈴木 紀善	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
高村 裕子	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
越前 聡美	東洋大学大学院

【報告書の執筆担当者】

第Ⅰ章 調査の目的と概要	高村 裕子
第Ⅱ章 調査結果の集計	
1. 基礎事項～5. 会員状況について	高村 裕子
6. 財政基盤について～10. 家族会活動の成果と今後の展望	伊藤 千尋
第Ⅲ章 調査結果の考察および分析	
1. 家族会の組織体制・活動内容、状況等について	良田 かおり
2. 家族会への支援者・協力者について	伊藤 千尋
3. 家族会活動の成果と今後の展望について	稲沢 公一
第Ⅳ章 本調査の意義と今後の展望	稲沢 公一
第Ⅴ章 わたしたち家族の提言	良田 かおり

本報告書の作成にあたっては、委員および事務局が共同でおこなっているが、調査結果の執筆については、上記のとおり担当している。

第 I 章 調査研究の・目的と概要

1. 調査研究の目的

精神障害者家族会(以下、家族会)の歴史は、1960(昭和 35)年ほどまでさかのぼる。当時は家族への精神疾患に関する理解や再発の防止、精神障害者本人の社会復帰への協力を求める必要から、精神科病院において家族が集められ、医療関係者が中心となって運営されていた「病院家族会」が多く存在していた。一方で、保健所などがおこなう家族教室や相談の場を設けたことが家族どうしが出会うきっかけとなり、家族が主体的に運営する「地域家族会」も発足してきた。

家族会は家族が集い、相互に悩みをわかちあう場(相互理解)として、また精神医療保健福祉に関する学習の場として歩みを進め、その経験を基に、本人・家族が安心して生活するために必要な医療・福祉制度等を要求し、また改善を求めてきた。また、本人が日中活動する場となる作業所をつくり、住まいを提供するなどといった、社会資源の提供にも家族会の尽力は大きなものがあつた。

しかし、近年の家族会の状況を見てみると、会員の高齢化や会員数の減少が著しく、「家族会活性化」の必要性が全国的に叫ばれている。そこで、本調査研究では、現在の家族会の実態を明らかにし、何が家族会活動を停滞させているのか考察するとともに、家族会活動に必要な支援について、提言することを目的とする。

2. 調査の概要

調査名	2012(H24)年度「家族会」全国調査
調査主体	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
調査対象	47 都道府県家族会連合会に所属する 1217 家族会
調査方法	当会より 47 都道府県家族会連合会(以下、県連)に所属する家族会に調査票を郵送した。回収方法については、各家族会から直接郵送にて回収した。なお送付後、県連から各家族会に調査票の回答・返信の呼びかけをおこなった。

調査期間	2012年12月25日~2013年2月4日
回収状況	対象者数(A) : 1217票 回収数(B) : 812票 回収率(C) : 66.7% *C=B/A×100

第Ⅱ章 調査結果の集計

1. 基礎事項

(1) 都道府県ごとの回収状況 表1 家族会：都道府県

項目名	件数	比率	項目名	件数	比率
北海道	20	2.5%	滋賀県	11	1.4%
青森県	23	2.8%	京都府	15	1.8%
岩手県	28	3.4%	大阪府	32	3.9%
宮城県	12	1.5%	兵庫県	32	3.9%
秋田県	19	2.3%	奈良県	8	1.0%
山形県	8	1.0%	和歌山県	6	0.7%
福島県	17	2.1%	鳥取県	14	1.7%
茨城県	25	3.1%	島根県	21	2.6%
栃木県	8	1.0%	岡山県	33	4.1%
群馬県	13	1.6%	広島県	19	2.3%
埼玉県	22	2.7%	山口県	5	0.6%
千葉県	33	4.1%	徳島県	12	1.5%
東京都	41	5.0%	香川県	4	0.5%
神奈川県	18	2.2%	愛媛県	16	2.0%
新潟県	35	4.3%	高知県	11	1.4%
富山県	15	1.8%	福岡県	22	2.7%
石川県	13	1.6%	佐賀県	8	1.0%
福井県	6	0.7%	長崎県	13	1.6%
山梨県	8	1.0%	熊本県	20	2.5%
長野県	29	3.6%	大分県	10	1.2%
岐阜県	8	1.0%	宮崎県	8	1.0%
静岡県	19	2.3%	鹿児島県	10	1.2%
愛知県	46	5.7%	沖縄県	7	0.9%
三重県	9	1.1%	合計	812	100.0%

都道府県ごとの回収率をみると、「愛知県」が 5.7% (46 人) と最も多く、次いで「東京」(5.0%、41 人)、「新潟」(4.3%、35 人) と続く。家族会数が比較的多い地域であること、また、各県連で積極的に単会に対して回答の働きかけをおこなった地域の回収率が高いことがうかがえる。

(2) 会長の年齢

会長の年齢

(n = 746 , 平均:71.3歳)

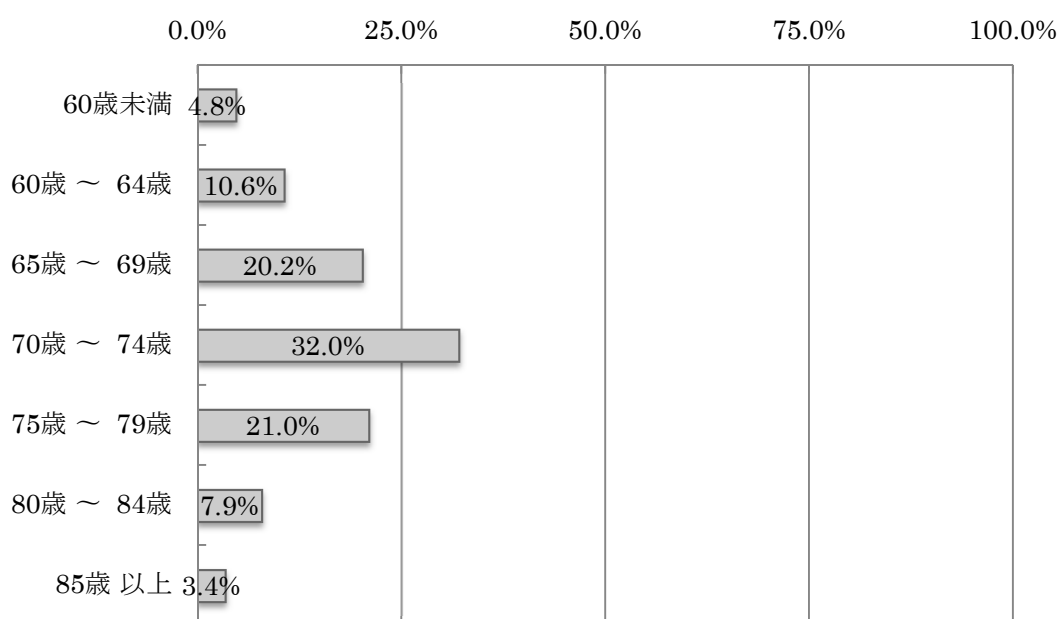


表 2 会長の年齢

項目名	件数	比率
60歳未満	36	4.8%
60歳～64歳	79	10.6%
65歳～69歳	151	20.2%
70歳～74歳	239	32.0%
75歳～79歳	157	21.0%
80歳～84歳	59	7.9%
85歳以上	25	3.4%
合計	746	100.0%

会長の年齢は、「70歳代～74歳」が最も高く32.0%(239人)、次いで「75歳～79歳」(21.0%、157人)であり、合わせると53%(396人)となる。また、「60歳～64歳」(10.6%、79人)と「65歳～69歳」(20.2%151人)を合わせると、30.8%(230人)である。この結果を1995年に全国精神障害者家族会連合会(以下、全家連)でおこなった全国家族会組織活動基礎調査(以下、全家連基礎調査)と比較すると、「60歳～70歳未満」(31.1%)、「70歳～80歳未満」(31.8%)であることから、現在のほうがより、会長が高年齢化しているといえる。

(3) 会長の性別

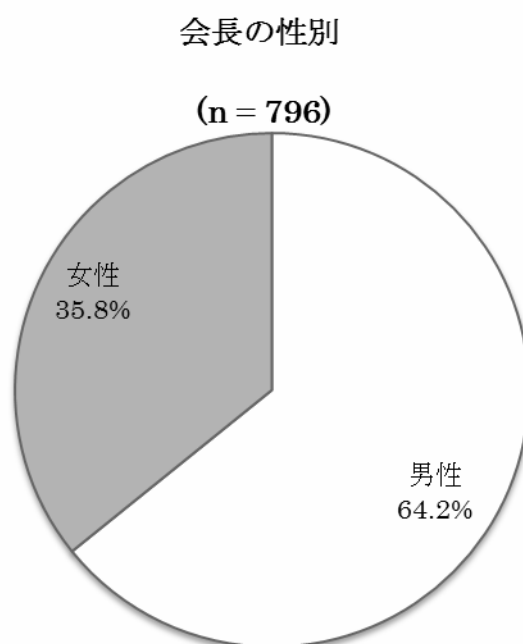


表 3 会長の性別

項目名	件数	比率
男性	511	64.2%
女性	285	35.8%
合計	796	100.0%

会長の性別を見ると、「男性」が64.2%(511人)、「女性」が35.8%(285人)で、会長の6割以上が男性である。なお、全家連基礎調査と比較すると、「男性」74.8%、「女性」23.1%であり、15年以上前と比較して、会長を女性が担う割合が増えている。

(4) 調査票記入者の役職

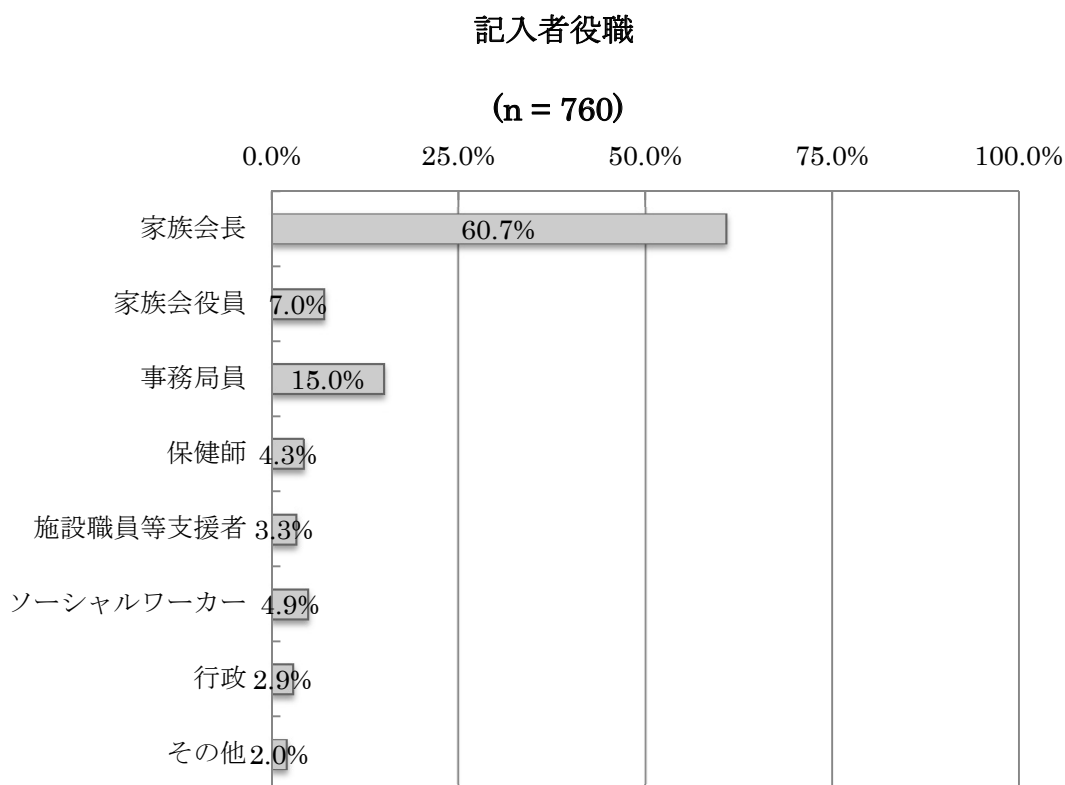


表 1 記入者役職

項目名	件数	比率
家族会長	461	60.7%
家族会役員	53	7.0%
事務局員	114	15.0%
保健師	33	4.3%
施設職員等支援者	25	3.3%
ソーシャルワーカー	37	4.9%
行政	22	2.9%
その他	15	2.0%
合計	760	100.0%

本調査の記入者は、6割以上の461人が「家族会長」であり、高齢の会長が自ら調査票を記入している。次いで、「事務局員」が15.0%(114人)と続く。

2. 会員について

(1) 家族会員数

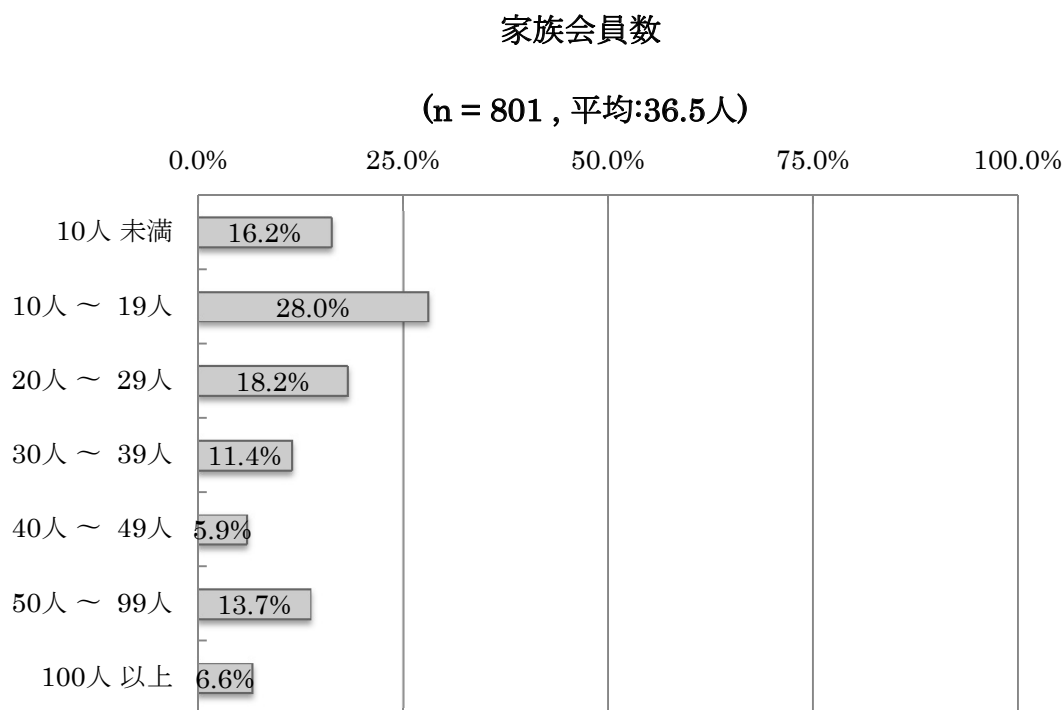


表 2 家族会員数

項目名	件数	比率
10人未満	130	16.2%
10人～19人	224	28.0%
20人～29人	146	18.2%
30人～39人	91	11.4%
40人～49人	47	5.9%
50人～99人	110	13.7%
100人以上	53	6.6%
合計	801	100.0%

会員数をみると、「10人～19人」が最も多く28.0%(224人)、次いで「10人未満」が16.2%(130人)であり、合わせると44.2%(354人)である。組織として規模の小さい家族会が4割以上を占めており、さまざまな活動に取り組むためのマンパワーの不足が推測される。

(2) 賛助会員数

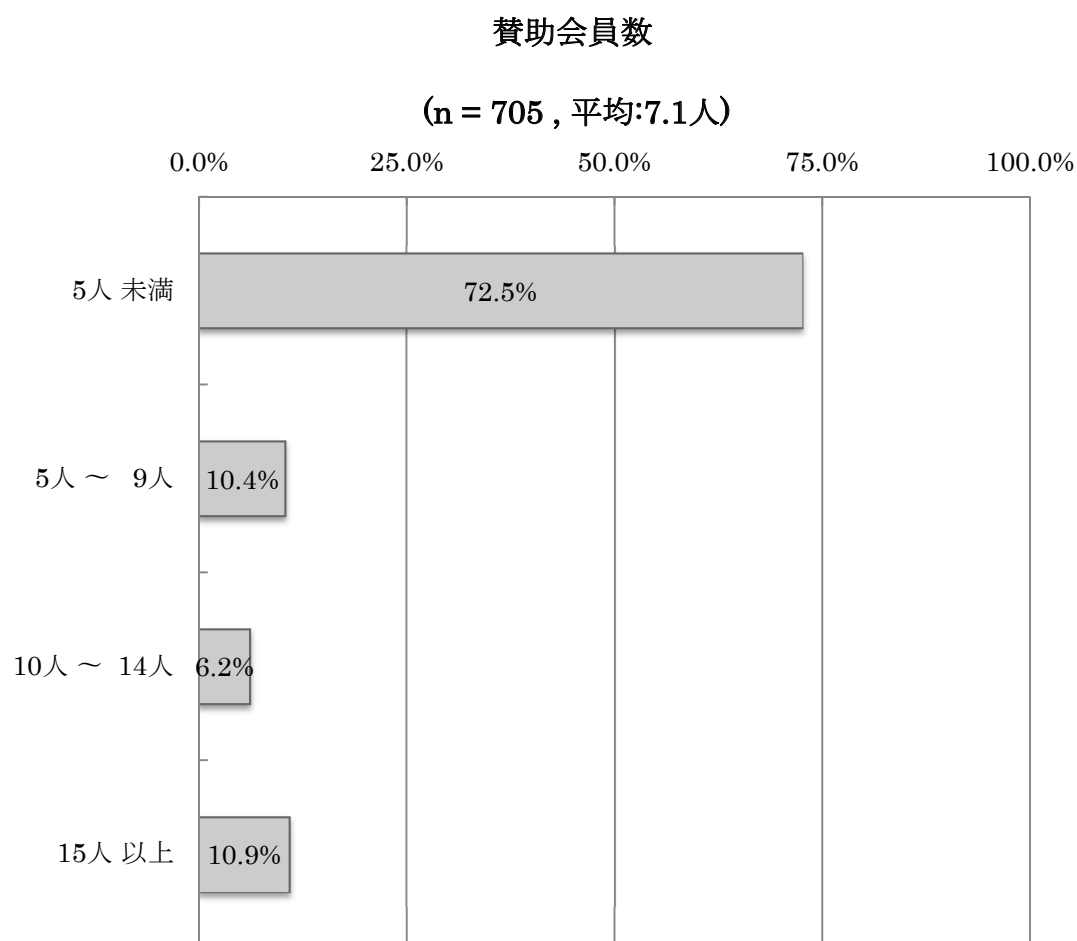


表 3 賛助会員数

項目名	件数	比率
5人未満	511	72.5%
5人～9人	73	10.4%
10人～14人	44	6.2%
15人以上	77	10.9%
合計	705	100.0%

賛助会員数をみると、「5人未満」が72.5%(511人)と最も多く、7割以上の家族会は、賛助会員は少ない。一方、「15人以上」が10.9%(77人)と続いており、家族以外の会員を募る努力もうかがえる。

(3) 会員名簿の有無

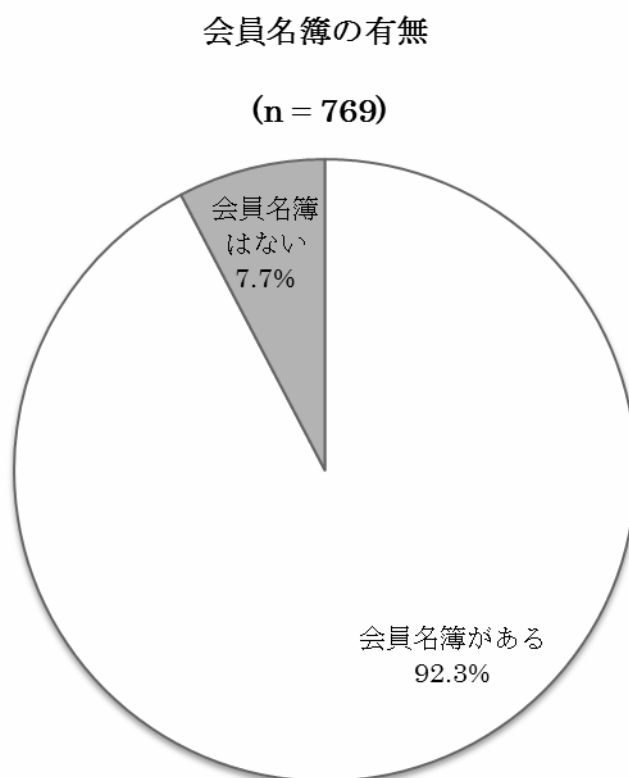


表 4 会員名簿の有無

項目名	件数	比率
会員名簿がある	710	92.3%
会員名簿はない	59	7.7%
合計	769	100.0%

会員名簿は9割以上の家族会で作成しており、組織運営として会員管理がなされている家族会が多い。

(4) 最新の会員数

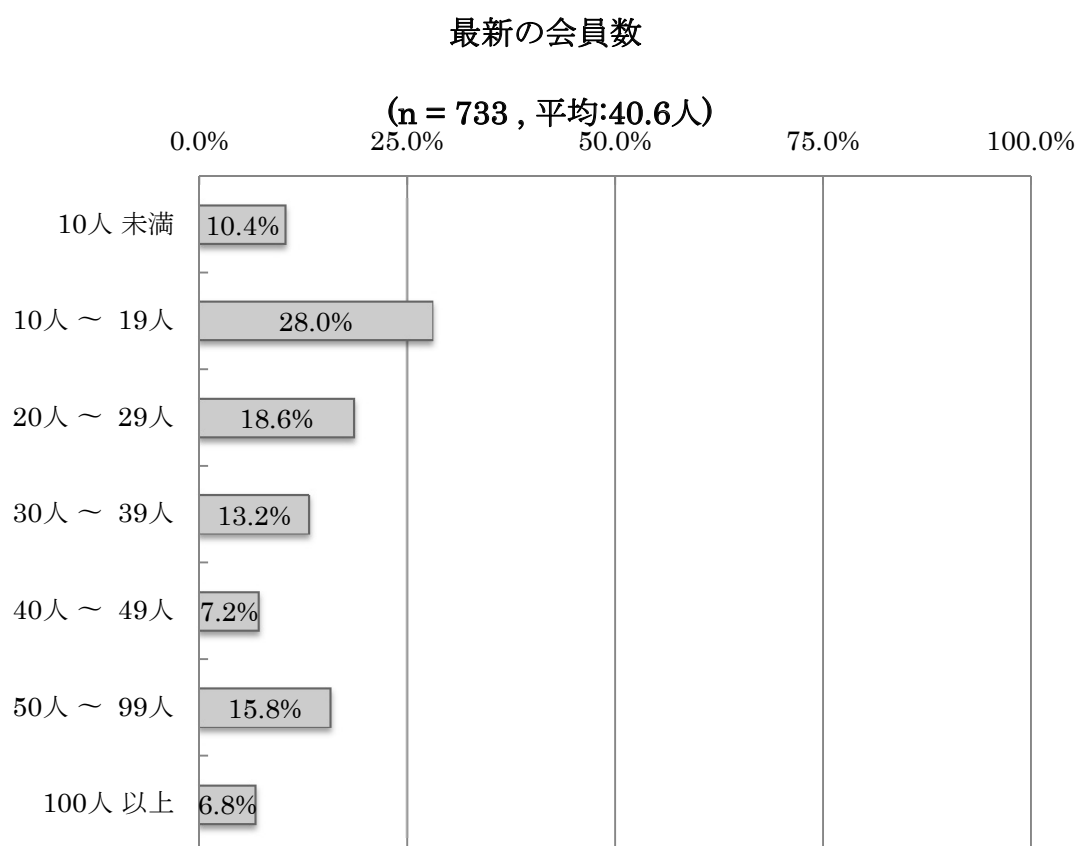


表 5 最新の会員数

項目名	件数	比率
10人未満	76	10.4%
10人～19人	205	28.0%
20人～29人	136	18.6%
30人～39人	97	13.2%
40人～49人	53	7.2%
50人～99人	116	15.8%
100人以上	50	6.8%
合計	733	100.0%

最新の会員数をみると、「10人～19人」が28.0%(205人)と最も高く、次いで「20人～29人」(18.6%、136人)、「50人～99人」(15.8%、116人)と続く。家族会の規模により会員数にばらつきがある。

(5) 最新の会員名簿の作成年

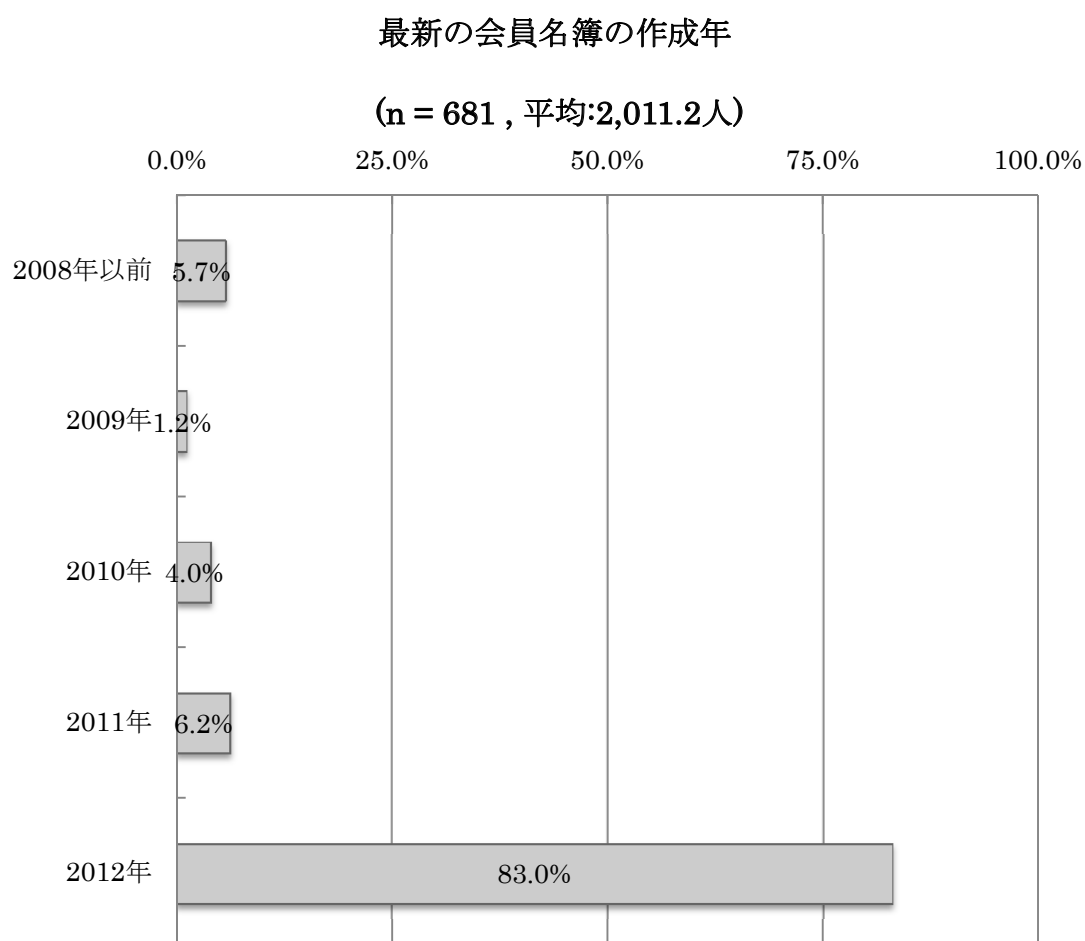


表 6 最新の会員名簿の作成年

項目名	件数	比率
2008 年以前	39	5.7%
2009 年	8	1.2%
2010 年	27	4.0%
2011 年	42	6.2%
2012 年	565	83.0%
合計	681	100.0%

最新の会員名簿の作成年をみると、8割以上の家族会が「2012年」に作成しており、名簿の更新がおこなわれている。

3. 家族会について

(1) 家族会の形態

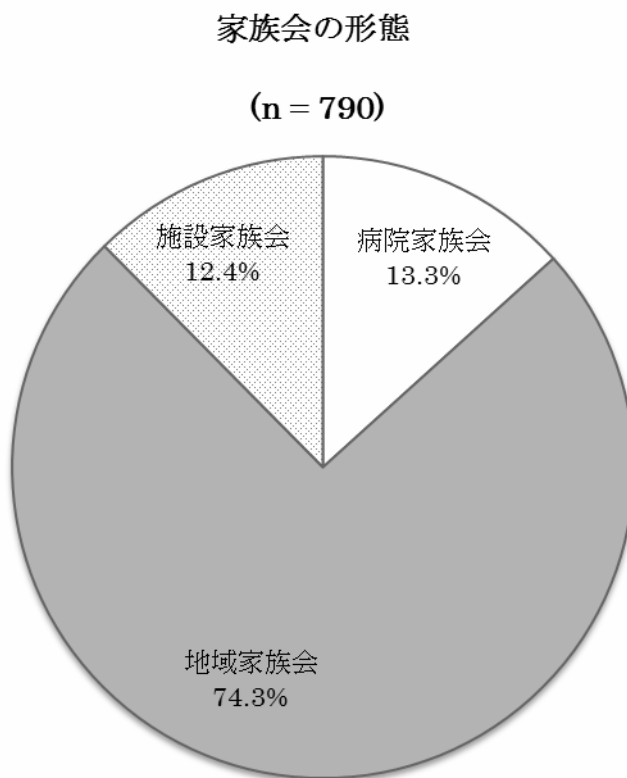


表 7 家族会の形態

項目名	件数	比率
病院家族会	105	13.3%
地域家族会	587	74.3%
施設家族会	98	12.4%
合計	790	100.0%

家族会の形態をみると、74.3%(587人)が「地域家族会」であり、全家族会の7割以上を占めている。また、「病院家族会」(13.3%、105人)、「施設家族会」(12.4%、98人)はほぼ同数である。

4. 家族会組織について

(1) 家族会の設立年

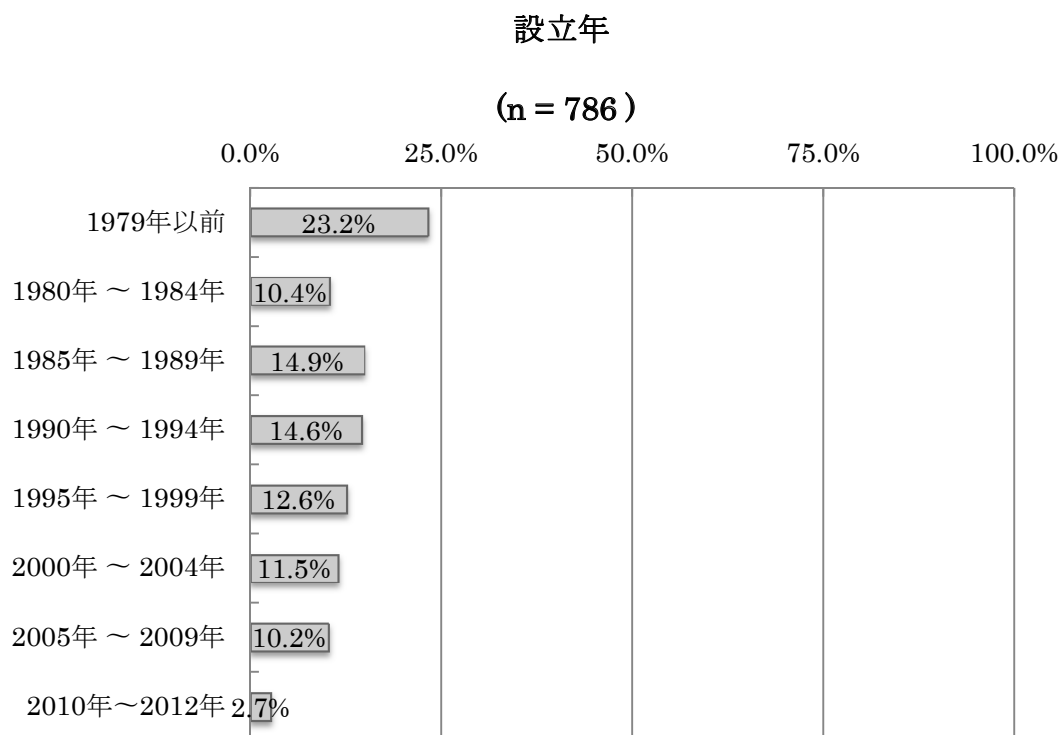


表 8 設立年

項目名	件数	比率
1979年以前	182	23.2%
1980年～1984年	82	10.4%
1985年～1989年	117	14.9%
1990年～1994年	115	14.6%
1995年～1999年	99	12.6%
2000年～2004年	90	11.5%
2005年～2009年	80	10.2%
2010年～2012年	21	2.7%
合計	786	100.0%

家族会の設立年をみると、「1979年以前」が最も多く23.2%(182人)であり、2割以上の家族会が設立して30年以上経過している。次いで「1985年～1989年」(14.9%、117人)、「1990年～1994年」(14.6%、115人)と続いている。

(2) 家族会設立に影響を与えた人や組織 (複数回答)

設立に影響を与えた人・組織

(n = 812:複数回答)

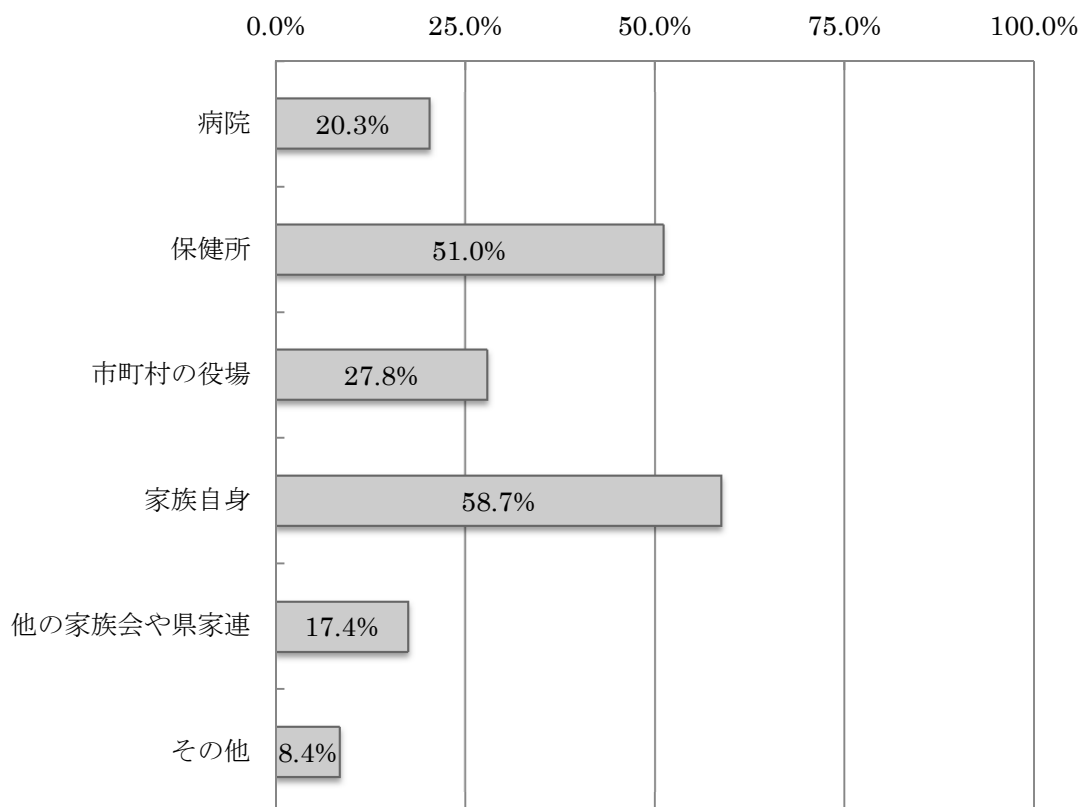


表 9 設立に影響を与えた人・組織

項目名	件数	比率 (n = 812)
病院	165	20.3%
保健所	414	51.0%
市町村の役場	226	27.8%
家族自身	477	58.7%
他の家族会や県家連	141	17.4%
その他	68	8.4%

家族会設立に影響を与えた人や組織については、「家族自身」が 58.7%(477 人)と最も多い。一方、「保健所」と回答している人も 51.0%(414 人)と次いで多く、家族会の設立当初は保健所が関わっている場合もあったといえる。

(3) 設立の目的 (複数回答)

設立の目的

(n = 812:複数回答)

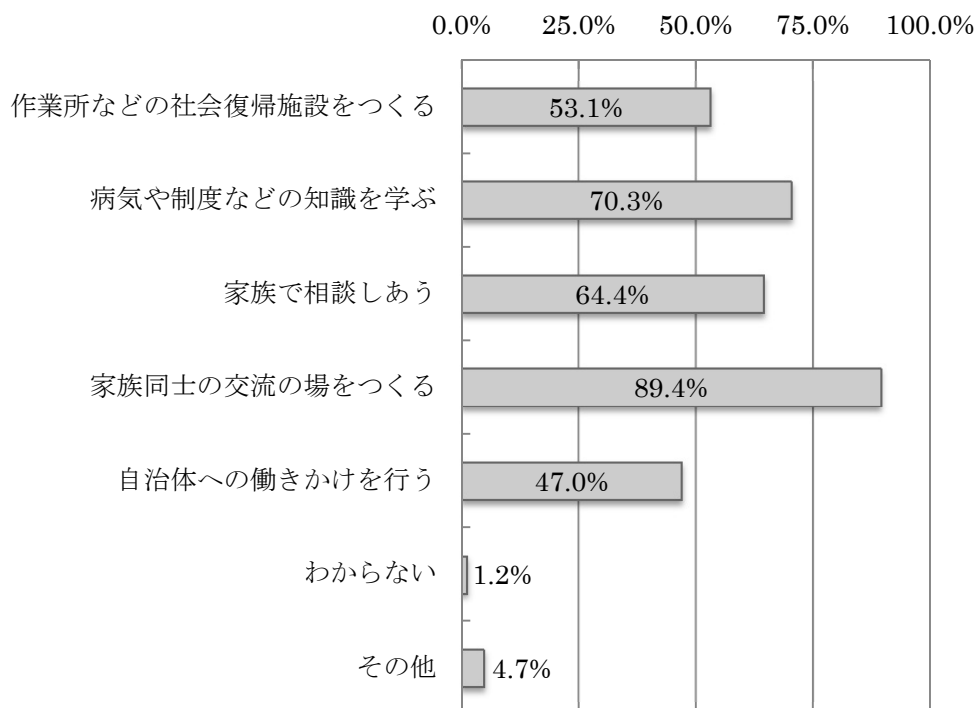


表 10 設立の目的

項目名	件数	比率 (n = 812)
作業所などの社会復帰施設をつくる	431	53.1%
病気や制度などの知識を学ぶ	571	70.3%
家族で相談しあう	523	64.4%
家族同士の交流の場をつくる	726	89.4%
自治体への働きかけを行う	382	47.0%
わからない	10	1.2%
その他	38	4.7%

設立の目的をみると、「家族同士の交流の場をつくる」が 89.4% (726 人) と最も多く、次いで「病気や制度の知識を学ぶ」(70.3%、571 人)、「家族で相談しあう」(64.4%、523 人)となっている。家族会機能のわかちあい、学びあいに重点がおかれ、加えて家族同士の相談支援が家族会設立の目的になっている。

(4) 家族会にあるもの (複数回答)

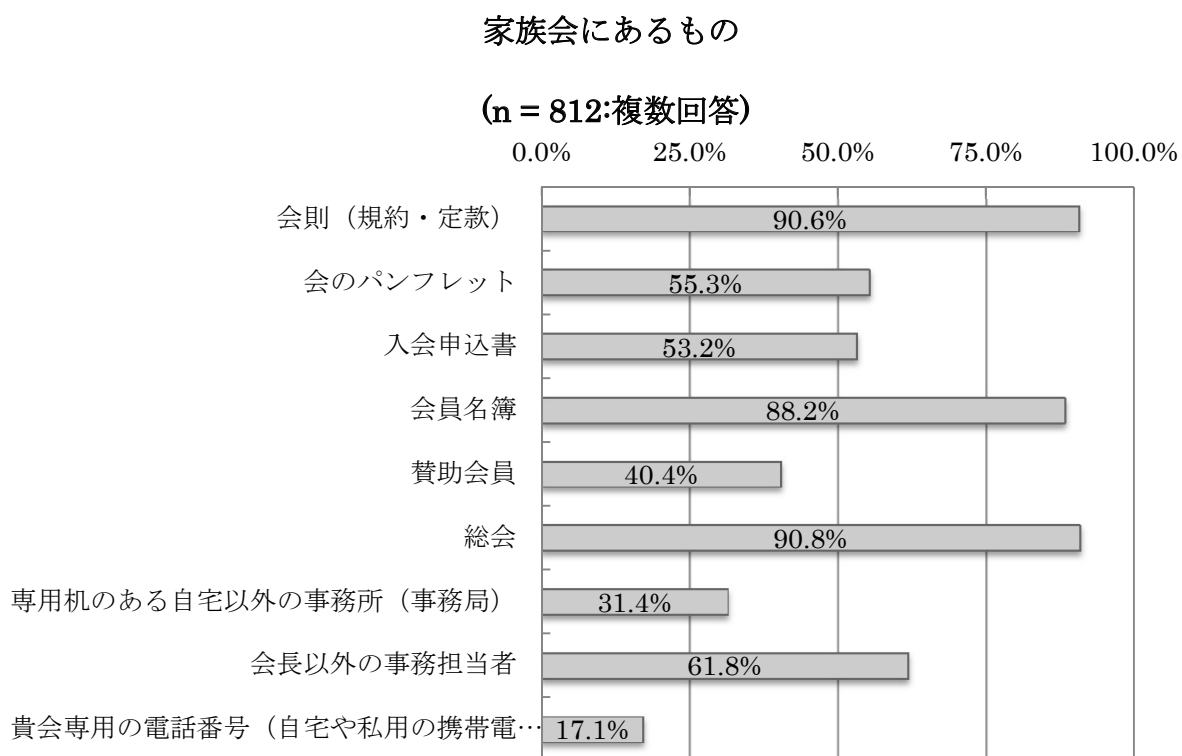


表 11 家族会にあるもの

項目名	件数	比率 (n = 812)
会則 (規約・定款)	736	90.6%
会のパンフレット	449	55.3%
入会申込書	432	53.2%
会員名簿	716	88.2%
賛助会員	328	40.4%
総会	737	90.8%
専用機のある自宅以外の事務所 (事務局)	255	31.4%
会長以外の事務担当者	502	61.8%
貴会専用の電話番号 (自宅や私用の携帯電話を除く)	139	17.1%

8割以上の家族会で「総会」(90.8%、737人)がおこなわれ、「会則」(規約・定款)(90.6%、736人)および「会員名簿」(88.2%、716人)を備えている。一方で、「専用機のある自宅以外の事務所」が設置されている家族会は31.4%(255人)、「貴会専用の電話番号(自宅や私用の携帯電話を除く)」のある家族会は17.1%(139人)と非常に少ない。

(5) 現会長の在任期間

現会長の在任期間 (年)

(n = 778, 平均:6.9年)

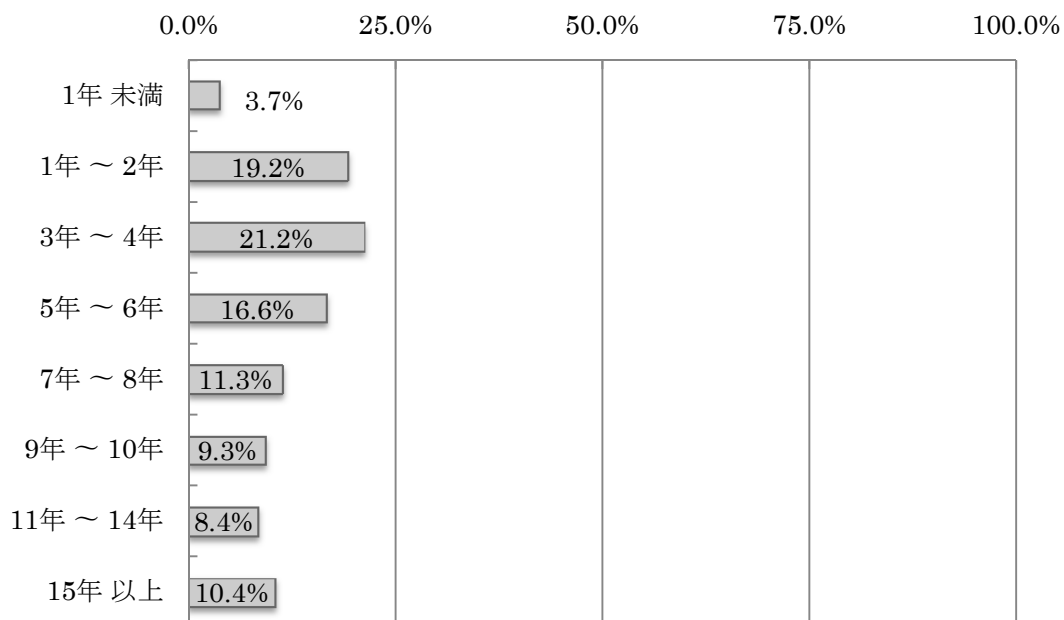


表 12 現会長の在任期間 (年)

項目名	件数	比率
1年未満	29	3.7%
1年～2年	149	19.2%
3年～4年	165	21.2%
5年～6年	129	16.6%
7年～8年	88	11.3%
9年～10年	72	9.3%
11年～14年	65	8.4%
15年以上	81	10.4%
合計	778	100.0%

現会長の在任期間をみると、「3～4年」が21.2%(165人)と最も多く、次いで「1年～2年」(19.2%、149人)、「5年～6年」(16.6%、129人)であり、合わせると6割弱となる。しかし、「15年以上」の長期にわたり在任している会長が10.4%(81人)いることにも着目する必要がある。

(6) 役員会の開催回数(年間)

1年間の役員会の開催回数(回)

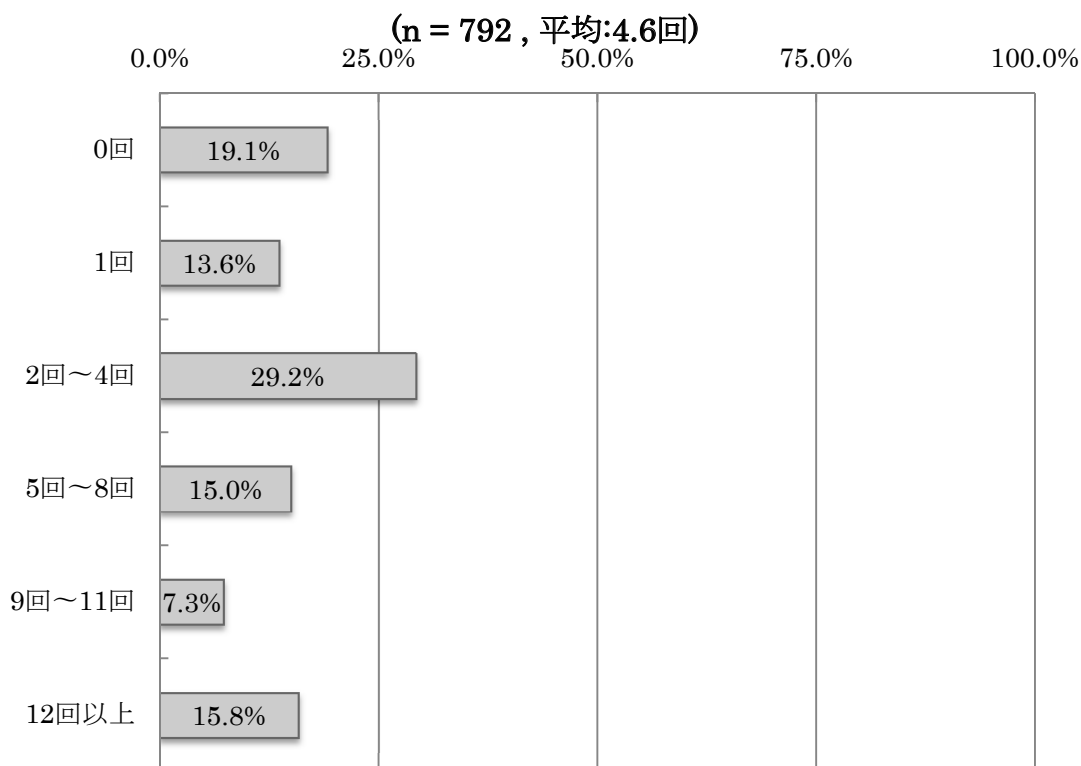


表 131 年間の役員会の開催回数(回)

項目名	件数	比率
0回	151	19.1%
1回	108	13.6%
2回～4回	231	29.2%
5回～8回	119	15.0%
9回～11回	58	7.3%
12回以上	125	15.8%
合計	792	100.0%

1年間の役員会の開催回数については、「2回～4回」が29.2%(231人)と最も多い一方で、「0回」が19.1%(151人)、「12回以上」が15.8%(125人)と続く。各家族会の組織体制状況が開催回数に影響していると推測される。

(7) 役員会を構成する役員数

役員会を構成する役員数 (名)

(n = 796, 平均:6.2名)

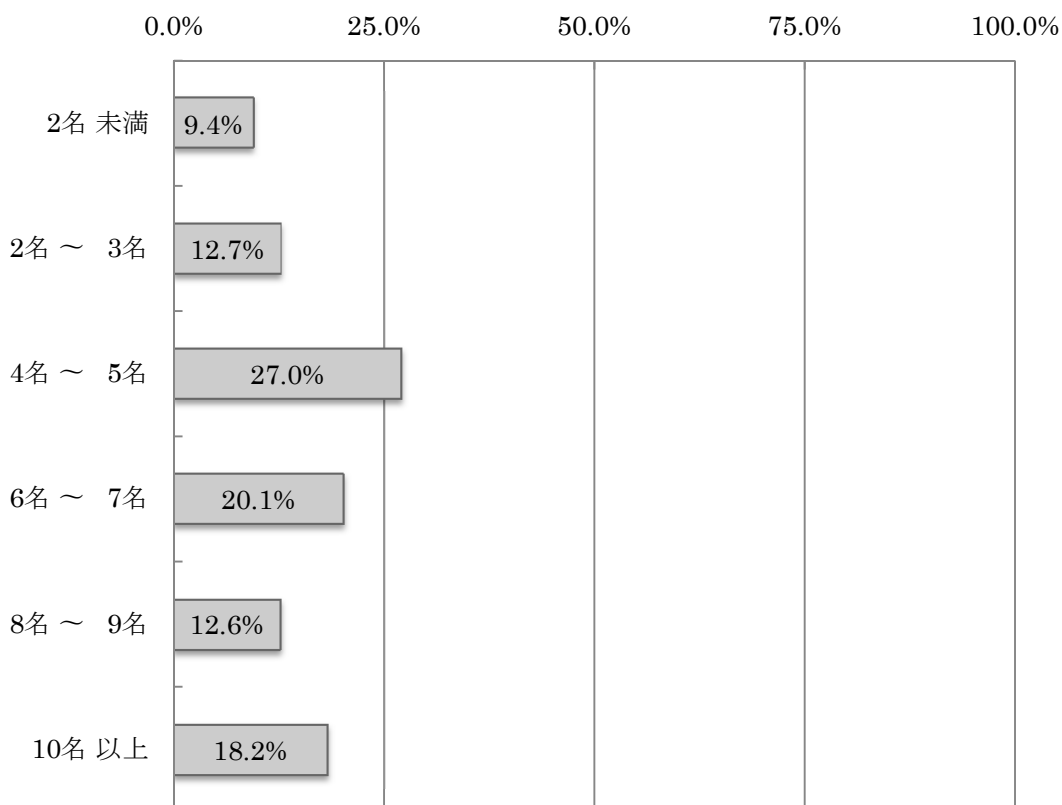


表 14 役員会を構成する役員数 (名)

項目名	件数	比率
2名 未満	75	9.4%
2名 ～ 3名	101	12.7%
4名 ～ 5名	215	27.0%
6名 ～ 7名	160	20.1%
8名 ～ 9名	100	12.6%
10名 以上	145	18.2%
合計	796	100.0%

役員会を構成する役員数では、「4名～5名」が27.0%(215人)と最も多く、次いで「6名～7名」(20.1%、160人)、「10名以上」(18.2%、145人)である。

(8) 機関誌(紙)の発行回数

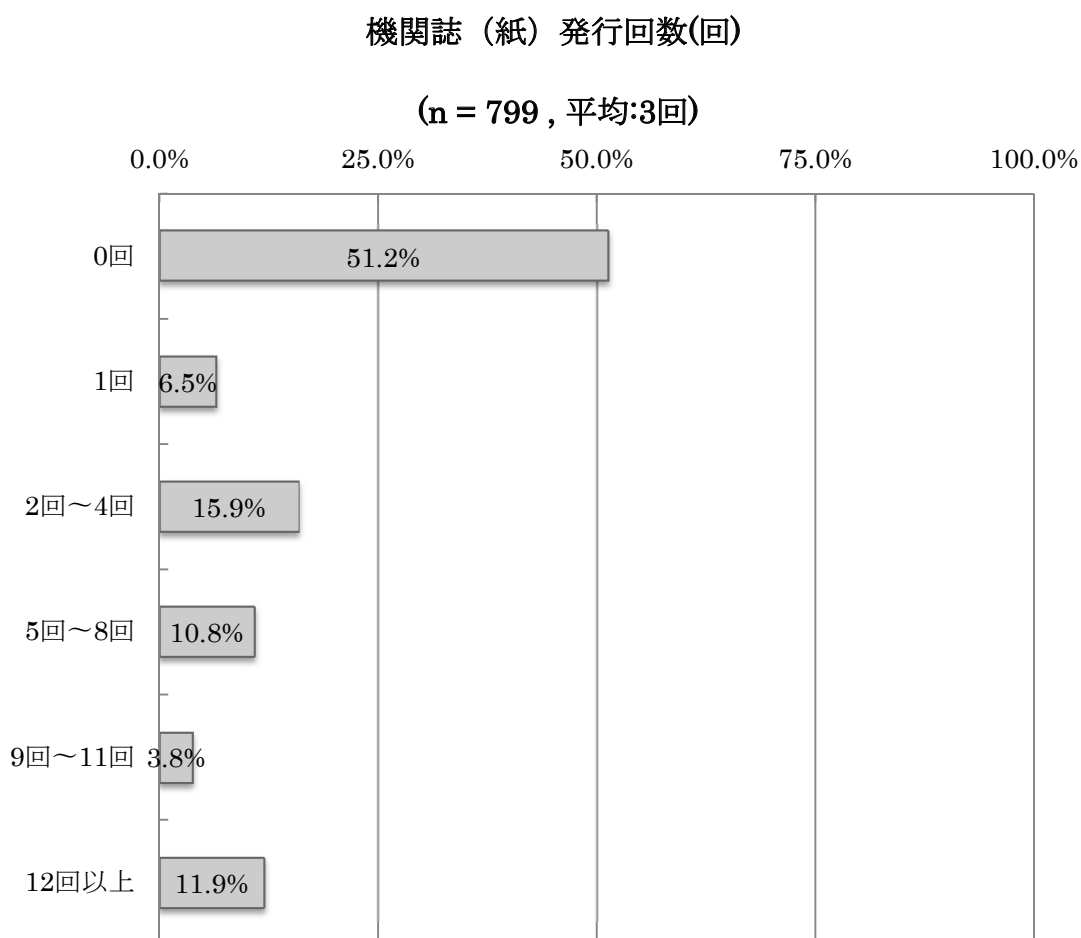


表 15 機関誌（紙）発行回数(回)

項目名	件数	比率
0回	409	51.2%
1回	52	6.5%
2回～4回	127	15.9%
5回～8回	86	10.8%
9回～11回	30	3.8%
12回以上	95	11.9%
合計	799	100.0%

機関誌(紙)の発行回数をみてみると、「0回」(51.2%、409人)が半数以上を占め、定期的に機関誌(紙)を発行することが困難であることがうかがえる。

5. 会員状況について

(9) 病院、地域、施設家族会に重複して加入している会員

病院家族会、地域家族会、施設家族会に
重複して加入している会員の比率(%)

(n = 731 , 平均:10.5%)

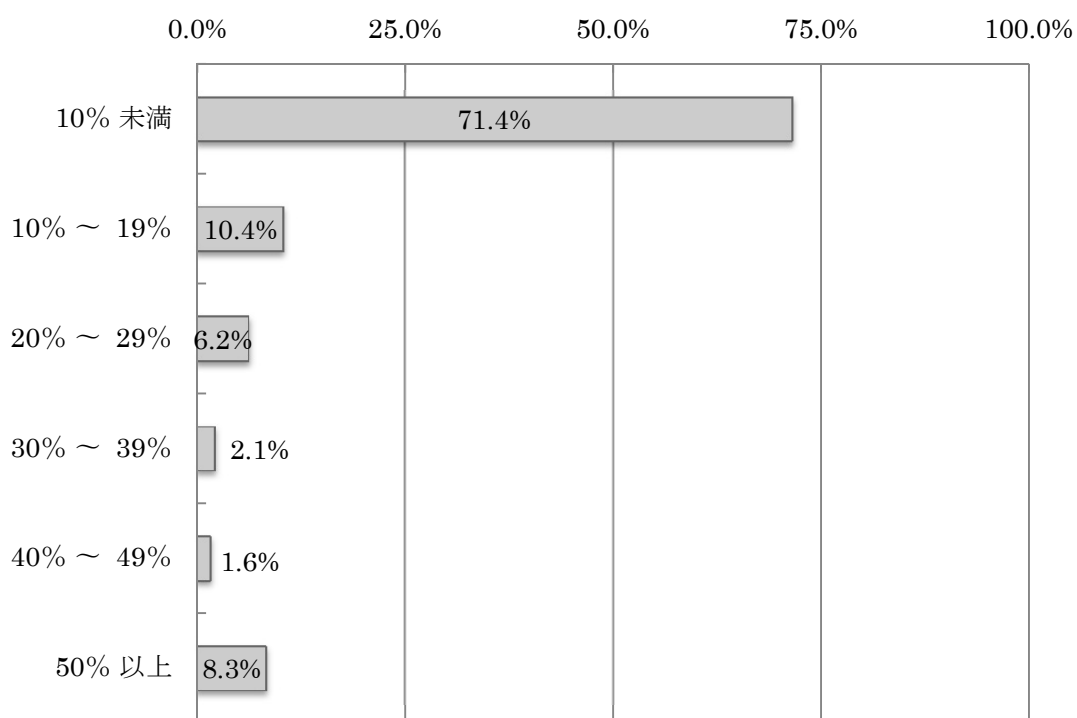


表 16 病院家族会、地域家族会、施設家族会に重複して加入している会員の比率(%)

項目名	件数	比率
10% 未満	522	71.4%
10% ~ 19%	76	10.4%
20% ~ 29%	45	6.2%
30% ~ 39%	15	2.1%
40% ~ 49%	12	1.6%
50% 以上	61	8.3%
合計	731	100.0%

病院、地域、施設家族会に重複して加入している会員の比率については、「10%未満」(71.4%、522人)が最も多く、7割以上の家族は重複して家族会に加入していない。

(10) 「月刊みんなねっと」賛助会員になっている人の比率

機関誌「月刊みんなねっと」の賛助会員の比率(%)

(n = 763 , 平均:22.9%)

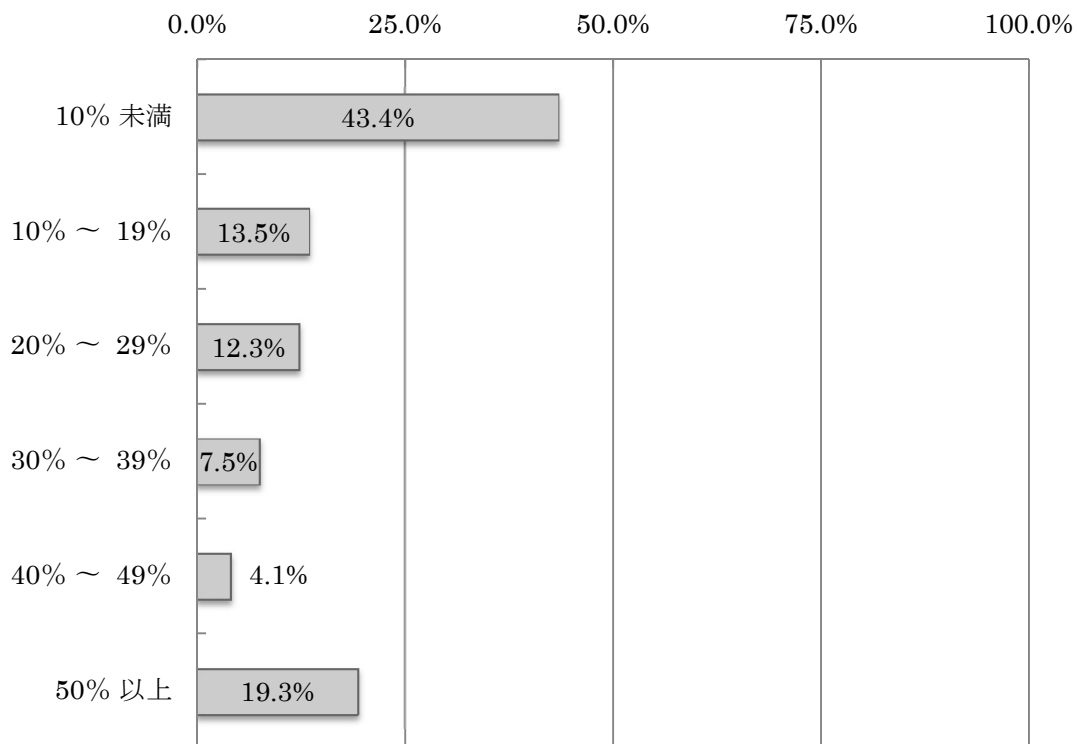


表 17 機関誌「月刊みんなねっと」の賛助会員の比率(%)

項目名	件数	比率
10% 未満	331	43.4%
10% ~ 19%	103	13.5%
20% ~ 29%	94	12.3%
30% ~ 39%	57	7.5%
40% ~ 49%	31	4.1%
50% 以上	147	19.3%
合計	763	100.0%

家族会員のうち、「月刊みんなねっと」賛助会員になっている人の比率をみると、「10%未満」が43.4%(331人)と最も多く、次いで「50%以上」が19.3%(147人)である。

(11) ここ2～3年の間に入会した会員のきっかけ

ここ2～3年の間に入会した会員の入会のきっかけ

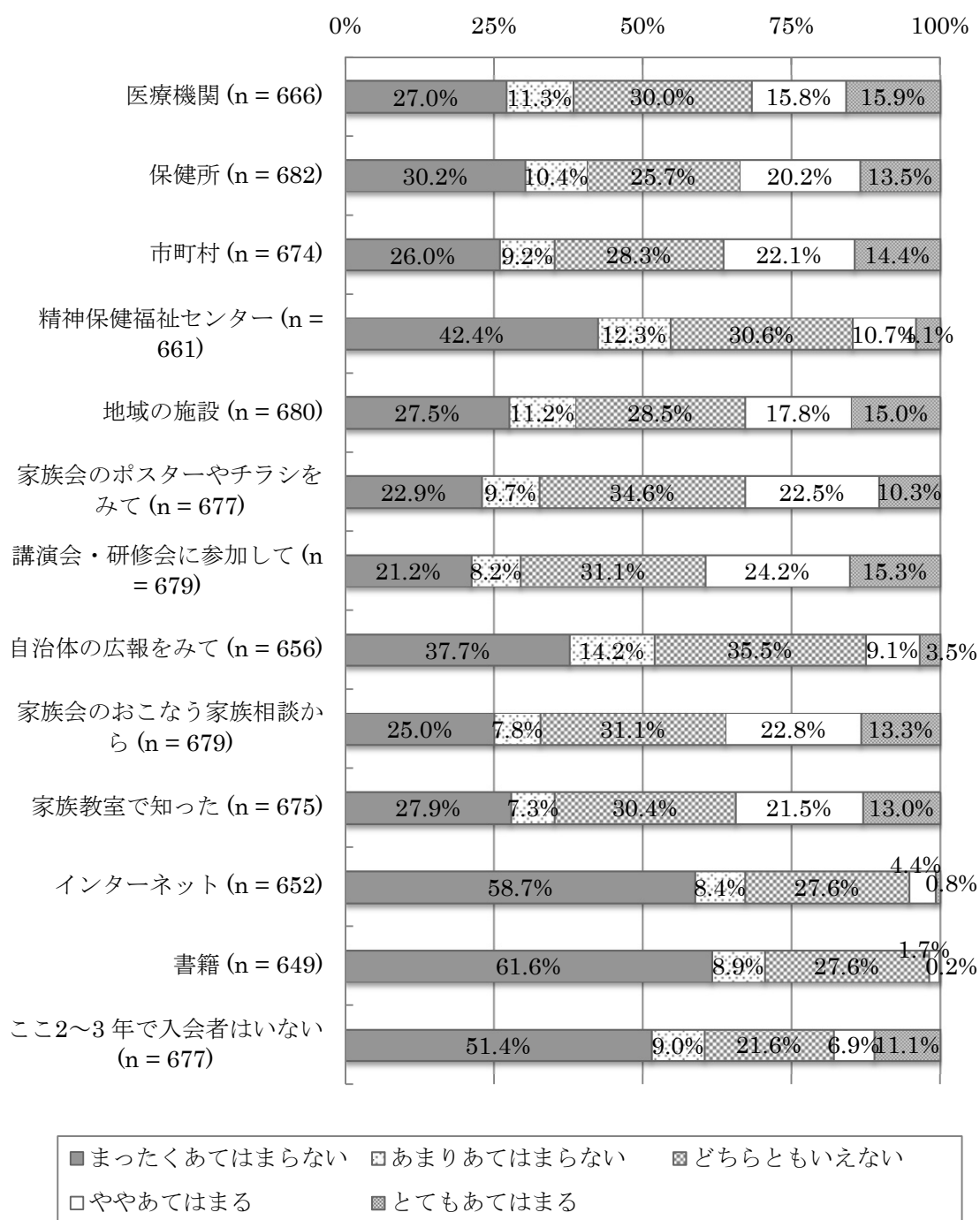


表 18 ここ 2～3 年の間に入会した会員の入会のきっかけ

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
医療機関 (n = 666)	180 (27.0%)	75 (11.3%)	200 (30.0%)	105 (15.8%)	106 (15.9%)
保健所 (n = 682)	206 (30.2%)	71 (10.4%)	175 (25.7%)	138 (20.2%)	92 (13.5%)
市町村 (n = 674)	175 (26.0%)	62 (9.2%)	191 (28.3%)	149 (22.1%)	97 (14.4%)
精神保健福祉センター (n = 661)	280 (42.4%)	81 (12.3%)	202 (30.6%)	71 (10.7%)	27 (4.1%)
地域の施設 (n = 680)	187 (27.5%)	76 (11.2%)	194 (28.5%)	121 (17.8%)	102 (15.0%)
家族会のポスターや チラシをみて (n = 677)	155 (22.9%)	66 (9.7%)	234 (34.6%)	152 (22.5%)	70 (10.3%)
講演会・研修会に参加して (n = 679)	144 (21.2%)	56 (8.2%)	211 (31.1%)	164 (24.2%)	104 (15.3%)
自治体の広報をみて (n = 656)	247 (37.7%)	93 (14.2%)	233 (35.5%)	60 (9.1%)	23 (3.5%)
家族会のおこなう家族相談から (n = 679)	170 (25.0%)	53 (7.8%)	211 (31.1%)	155 (22.8%)	90 (13.3%)
家族教室で知った (n = 675)	188 (27.9%)	49 (7.3%)	205 (30.4%)	145 (21.5%)	88 (13.0%)
インターネット (n = 652)	383 (58.7%)	55 (8.4%)	180 (27.6%)	29 (4.4%)	5 (0.8%)
書籍 (n = 649)	400 (61.6%)	58 (8.9%)	179 (27.6%)	11 (1.7%)	1 (0.2%)
ここ 2～3 年で入会者はいない (n = 677)	348 (51.4%)	61 (9.0%)	146 (21.6%)	47 (6.9%)	75 (11.1%)

ここ 2～3 年の間に入会した会員のきっかけとなる媒体について、「ややあてはまる」と「とてもあてはまる」を合せると、「講演会・研修会に参加して」が 39.5% (268 人) と最も多く、次いで「市町村」が 36.5% (246 人)、「家族会のおこ

なう家族相談から」が 36.1%(245 人)と続いている。一方で、「ここ 2~3 年で入会者はいない」という回答が 18.0%(122 人)あることも見過ごせない結果である。

(12) ここ 3 年間の会員数の増減

ここ 3 年間の会員の数の増減

(n = 790)

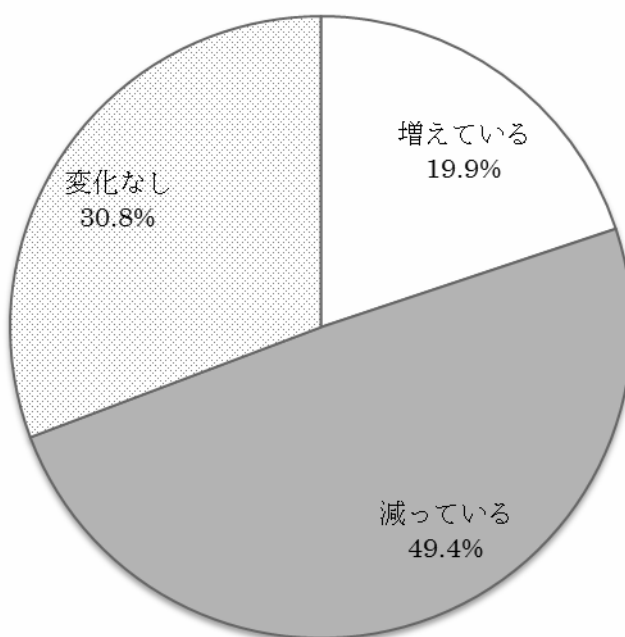


表 19 ここ 3 年間の会員の数の増減

項目名	件数	比率
増えている	157	19.9%
減っている	390	49.4%
変化なし	243	30.8%
合計	790	100.0%

ここ 3 年間の会員数の増減については、約半数が「減っている」と回答している。しかし、約 2 割の家族会は「増えている」と回答していることも注目すべきである。

6. 財政基盤について

(13) 家族会費について(年額)

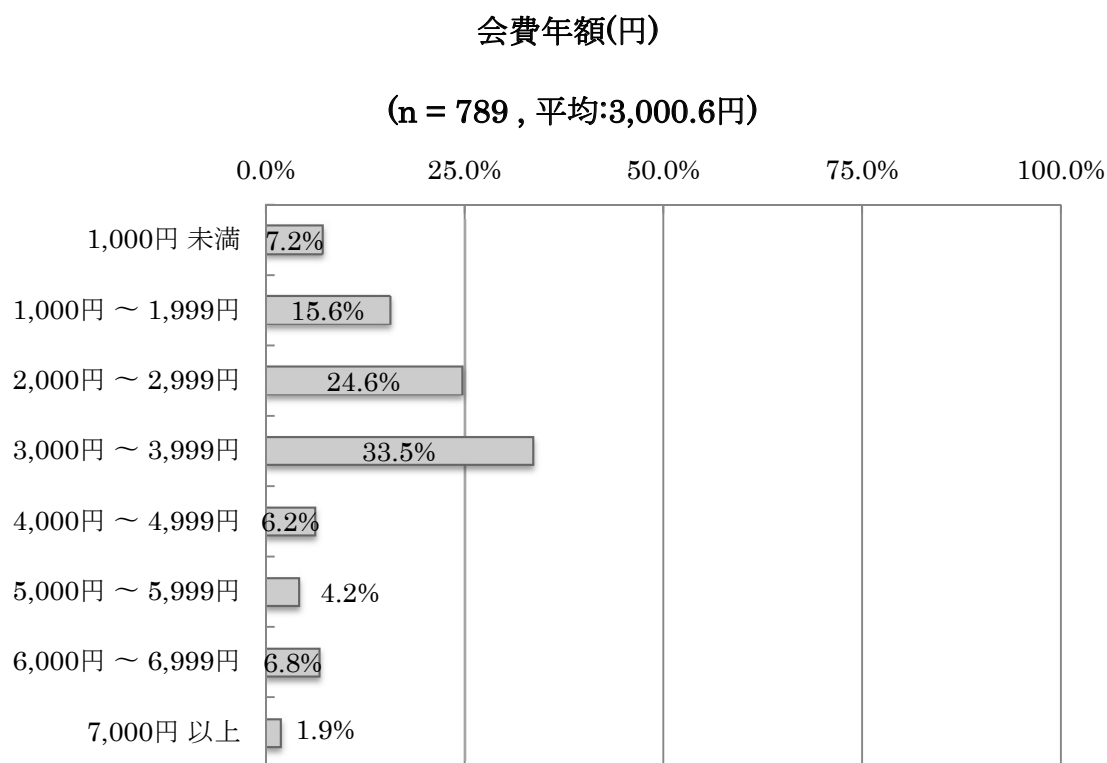


表 20 会費年額(円)

項目名	件数	比率
1,000円未満	57	7.2%
1,000円～1,999円	123	15.6%
2,000円～2,999円	194	24.6%
3,000円～3,999円	264	33.5%
4,000円～4,999円	49	6.2%
5,000円～5,999円	33	4.2%
6,000円～6,999円	54	6.8%
7,000円以上	15	1.9%
合計	789	100.0%

家族会費についてしてみると、「3,000円～3,999円」が33.5%(264人)と最も多く、次いで「2,000円～2,999円」(24.6%、194人)、「1,000円～1,999円」(15.6%、123人)と続く。

(14) 収支決算額(平成23年度)

平成23年度の収支決算額(万円)

(n = 743, 平均:70万円)

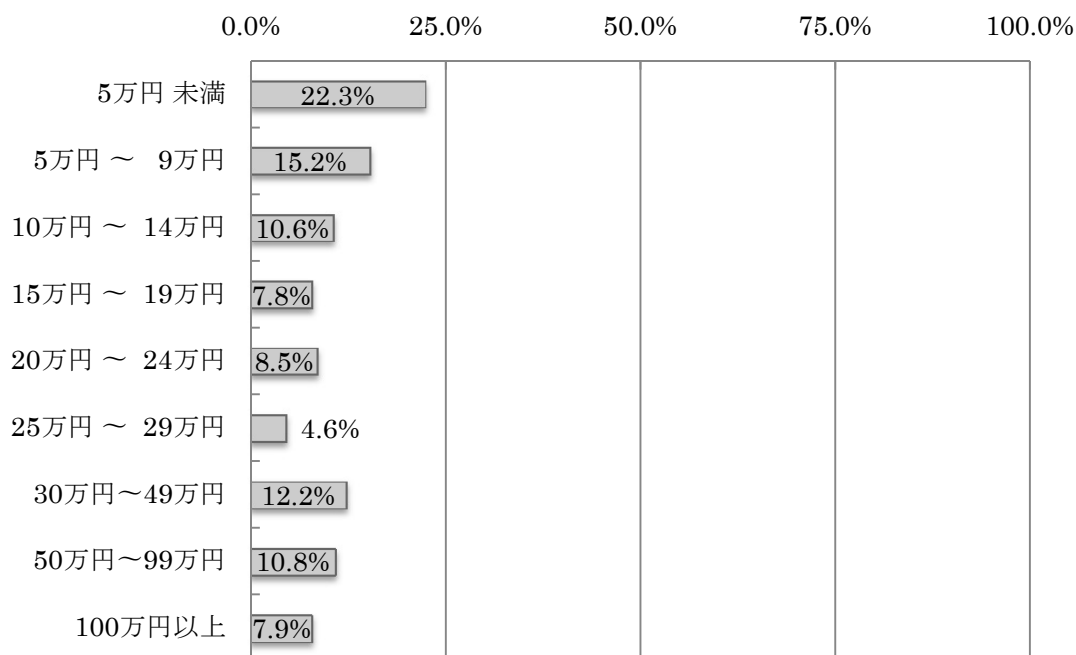


表 21 平成 23 年度の収支決算額(万円)

項目名	件数	比率
5万円未満	166	22.3%
5万円～9万円	113	15.2%
10万円～14万円	79	10.6%
15万円～19万円	58	7.8%
20万円～24万円	63	8.5%
25万円～29万円	34	4.6%
30万円～49万円	91	12.2%
50万円～99万円	80	10.8%
100万円以上	59	7.9%
合計	743	100.0%

平成23年度の収支決算額をみると、「5万円未満」が22.3%(166人)と最も多く、次いで「5万円～9万円」が15.2%(113人)、「30万円～49万円」が12.2%(91人)、「50万円～99万円」では10.8%(80人)である。

(15) - 1 会費以外の収入として、賛助会費の割合

会費以外の収入:賛助会員の会費(円)

(n = 600 , 平均:17,664.9円)

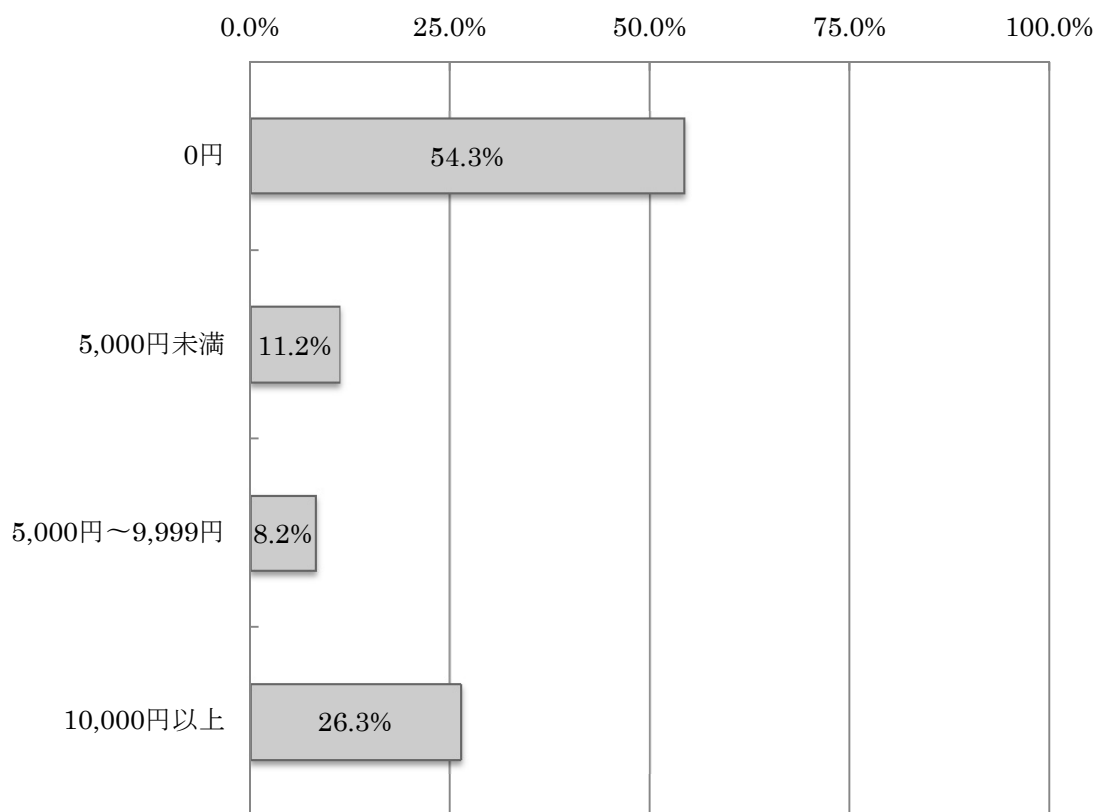


表 22 会費以外の収入:賛助会員の会費(円)

項目名	件数	比率
0円	326	54.3%
5,000円未満	67	11.2%
5,000円～9,999円	49	8.2%
10,000円以上	158	26.3%
合計	600	100.0%

会費以外の収入として、賛助会費の割合をみると、「0円」と回答した割合が54.3%(326人)と最も多く、半数以上の家族会で賛助会費は収入源の一つになっていない。

(15) - 2 自治体からの補助金・助成金の割合

会費以外の収入:自治体からの補助金・助成金(円)

(n = 640 , 平均:233,982.4円)

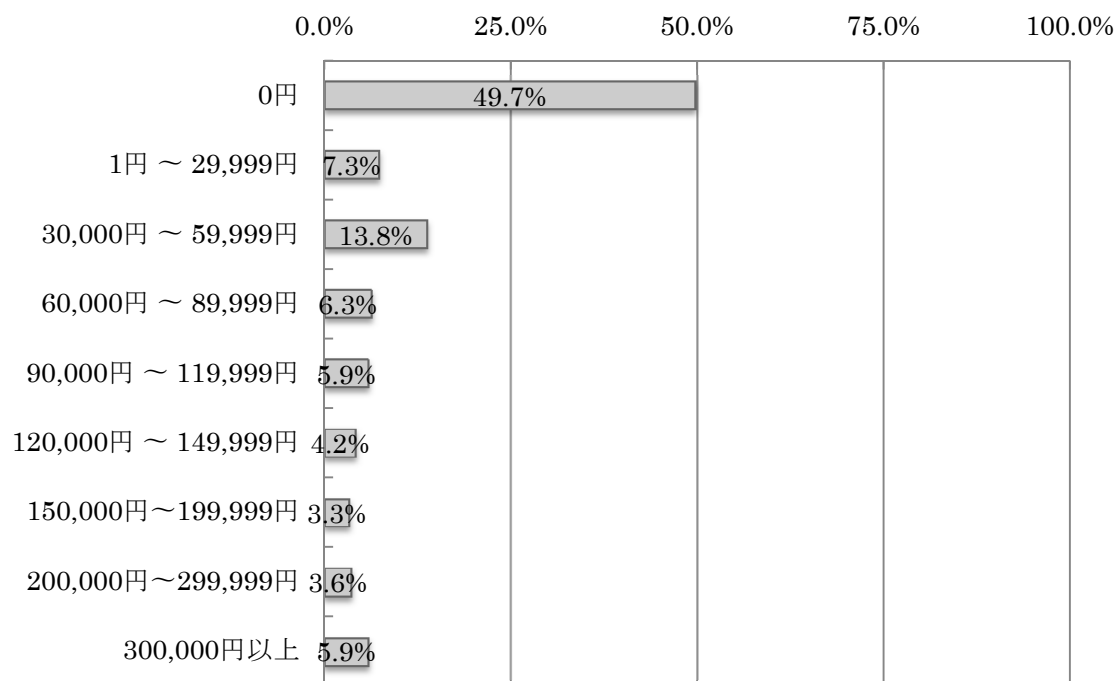


表 23 会費以外の収入:自治体からの補助金・助成金(円)

項目名	件数	比率
0円	318	49.7%
1円 ~ 29,999円	47	7.3%
30,000円 ~ 59,999円	88	13.8%
60,000円 ~ 89,999円	40	6.3%
90,000円 ~ 119,999円	38	5.9%
120,000円 ~ 149,999円	27	4.2%
150,000円 ~ 199,999円	21	3.3%
200,000円 ~ 299,999円	23	3.6%
300,000円以上	38	5.9%
合計	640	100.0%

会費以外の収入として、自治体からの補助金・助成金の割合をみると、「0円」と回答した割合が49.7%(318人)と最も多く、約半数の家族会で自治体からの補助金・助成金は収入源の一つになっていない。

(15) - 3 社会福祉協議会からの補助金・助成金の割合

会費以外の収入:社会福祉協議会からの補助金・助成金(円)

(n = 622 , 平均:22,175.8円)

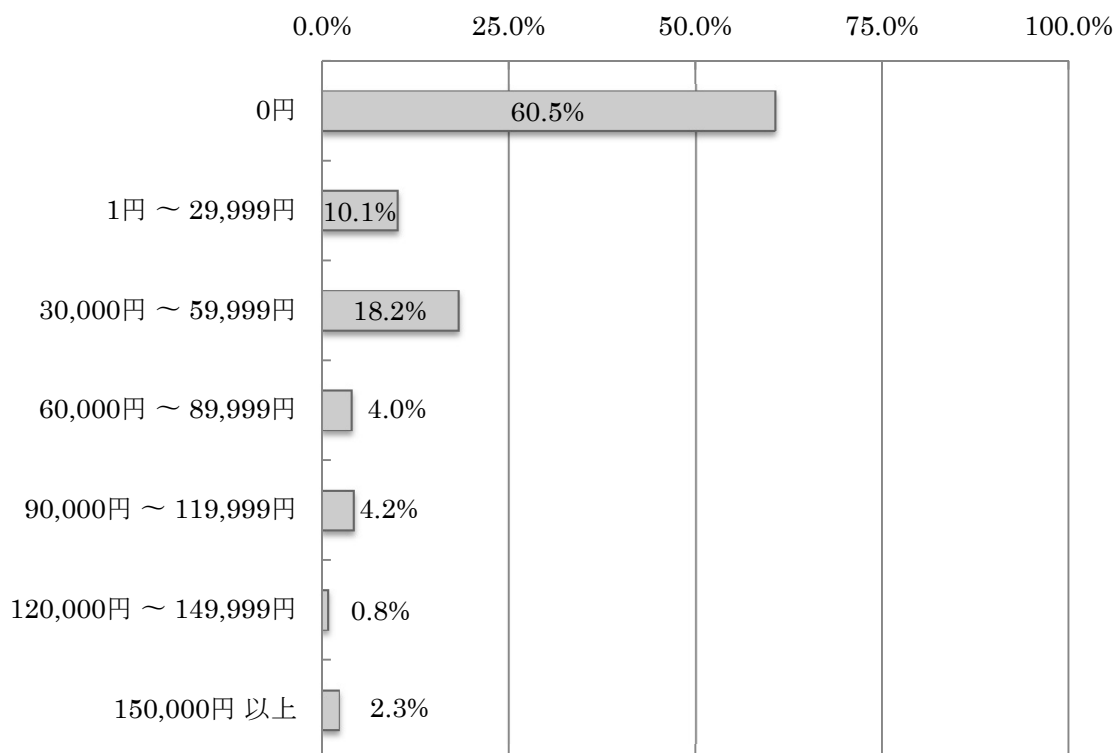


表 24 会費以外の収入:社会福祉協議会からの補助金・助成金(円)

項目名	件数	比率
0円	376	60.5%
1円～29,999円	63	10.1%
30,000円～59,999円	113	18.2%
60,000円～89,999円	25	4.0%
90,000円～119,999円	26	4.2%
120,000円～149,999円	5	0.8%
150,000円以上	14	2.3%
合計	622	100.0%

会費以外の収入として、社会福祉協議会からの補助金・助成金の割合をみると、「0円」と回答した割合が60.5%(376人)と最も多く、6割以上の家族会で社会福祉協議会からの補助金・助成金が収入源の一つになっていない。

(15) - 4 民間団体からの補助金・助成金・寄付金の割合

会費以外の収入:民間団体からの補助金・助成金・寄付金(円)

(n = 568 , 平均:88,305.9円)

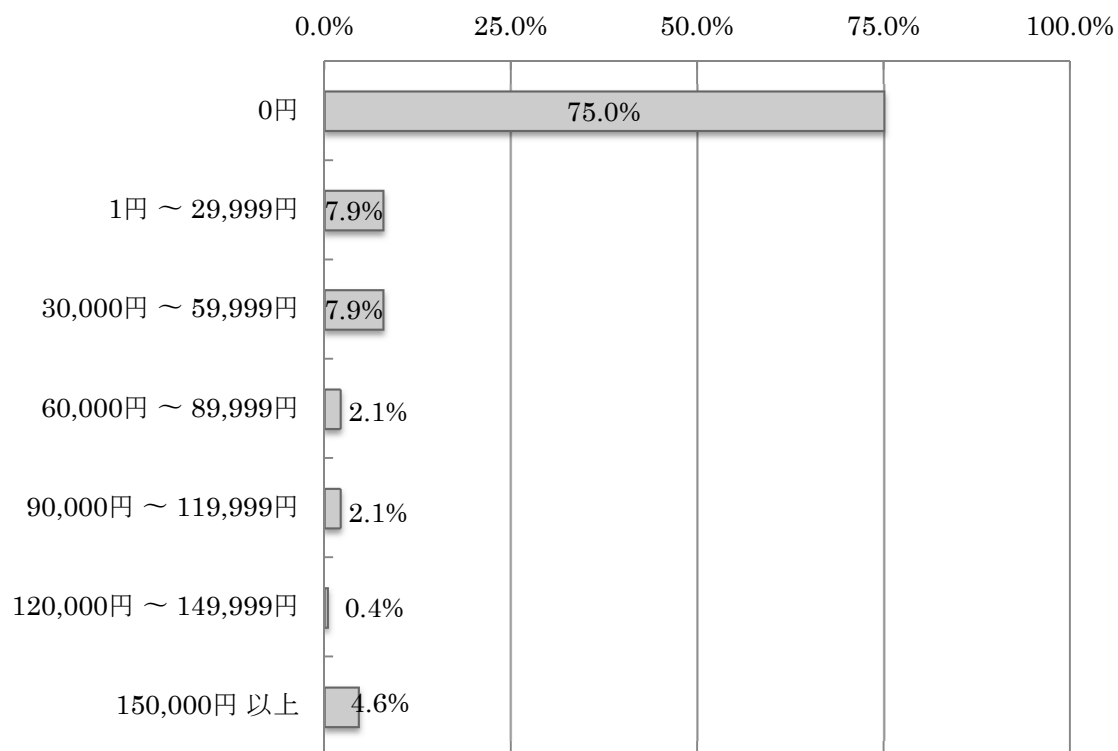


表 25 会費以外の収入:民間団体からの補助金・助成金・寄付金(円)

項目名	件数	比率
0円	426	75.0%
1円 ~ 29,999円	45	7.9%
30,000円 ~ 59,999円	45	7.9%
60,000円 ~ 89,999円	12	2.1%
90,000円 ~ 119,999円	12	2.1%
120,000円 ~ 149,999円	2	0.4%
150,000円 以上	26	4.6%
合計	568	100.0%

会費以外の収入として、民間団体からの補助金・助成金・寄付金の割合をみると、「0円」と回答した割合が75.0%(426人)と最も多く、7割以上の家族会で民間団体からの補助金・助成金・寄付金が収入源の一つになっていない。

(15) - 5 事業収益の割合

会費以外の収入:事業収益(円)

(n = 586 , 平均:58,277.0円)

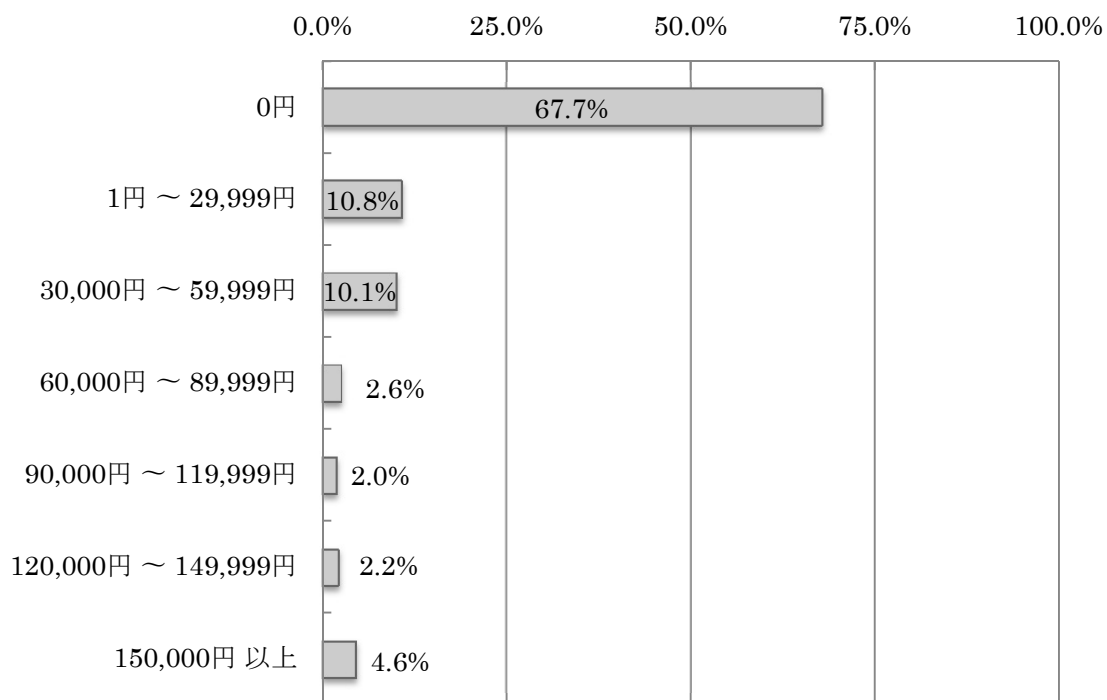


表 26 会費以外の収入:事業収益(円)

項目名	件数	比率
0円	397	67.7%
1円 ~ 29,999円	63	10.8%
30,000円 ~ 59,999円	59	10.1%
60,000円 ~ 89,999円	15	2.6%
90,000円 ~ 119,999円	12	2.0%
120,000円 ~ 149,999円	13	2.2%
150,000円 以上	27	4.6%
合計	586	100.0%

会費以外の収入として、事業収益の割合をみると、「0円」と回答した割合が67.7%(397人)と最も多く、6割以上の家族会で事業収益が収入源の一つになっていない。

(15) - 6 その他の割合

会費以外の収入:その他(円)

(n = 546 , 平均:352,686.1円)

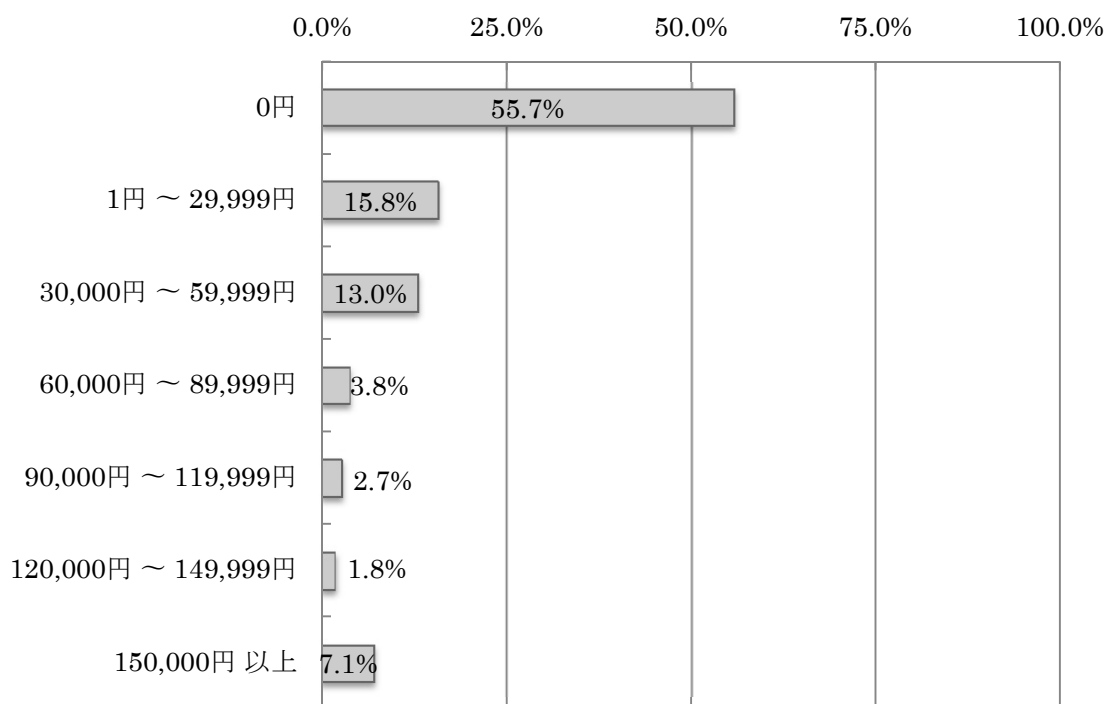


表 27 会費以外の収入:その他(円)

項目名	件数	比率
0円	304	55.7%
1円 ~ 29,999円	86	15.8%
30,000円 ~ 59,999円	71	13.0%
60,000円 ~ 89,999円	21	3.8%
90,000円 ~ 119,999円	15	2.7%
120,000円 ~ 149,999円	10	1.8%
150,000円 以上	39	7.1%
合計	546	100.0%

会費以外の収入として、その他の割合をみると、「0円」と回答した割合が55.7%(304人)と最も多く、半数以上の家族会で前述した項目以外に何らかの収入は得られていない。

7. 例会活動について

(16) 例会の開催回数

平成23年度の例会開催数(回)

(n = 799, 平均:7.8回)

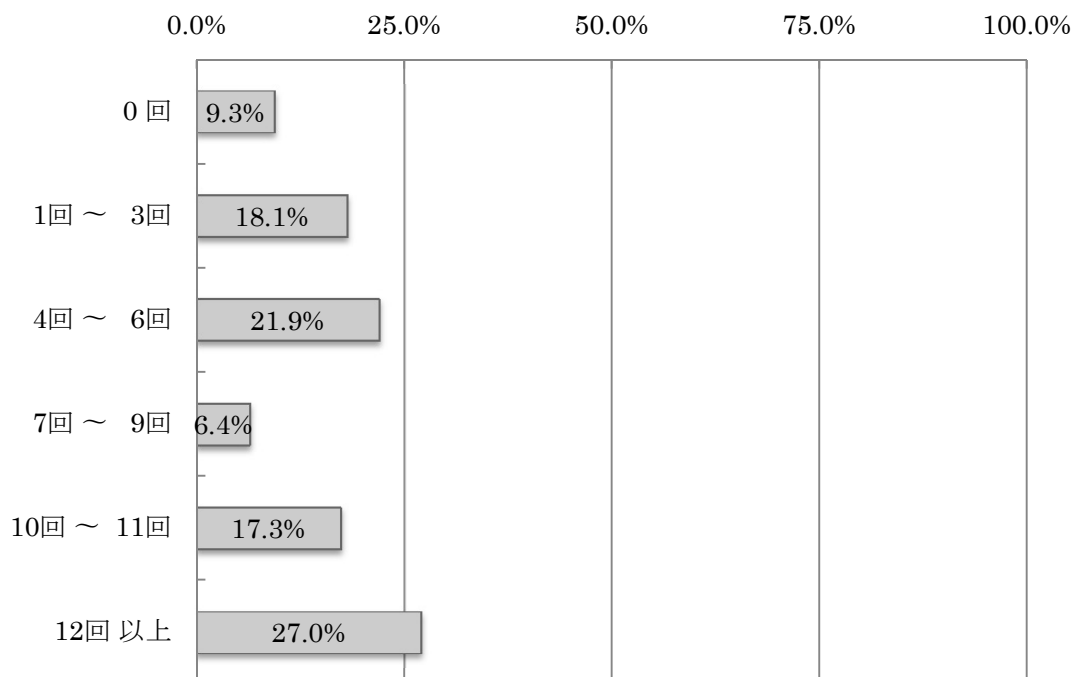


表 28 平成 23 年度の例会開催数(回)

項目名	件数	比率
0 回	74	9.3%
1 回 ～ 3 回	145	18.1%
4 回 ～ 6 回	175	21.9%
7 回 ～ 9 回	51	6.4%
10 回 ～ 11 回	138	17.3%
12 回 以上	216	27.0%
合計	799	100.0%

例会の開催回数については、1年間で平均7.8回となっている。「12回以上」が27.0%（216人）と3割近くを占めており、次いで「4回～6回」が21.9%（175人）と続いている。

(17) 例会の告知方法 (複数回答)

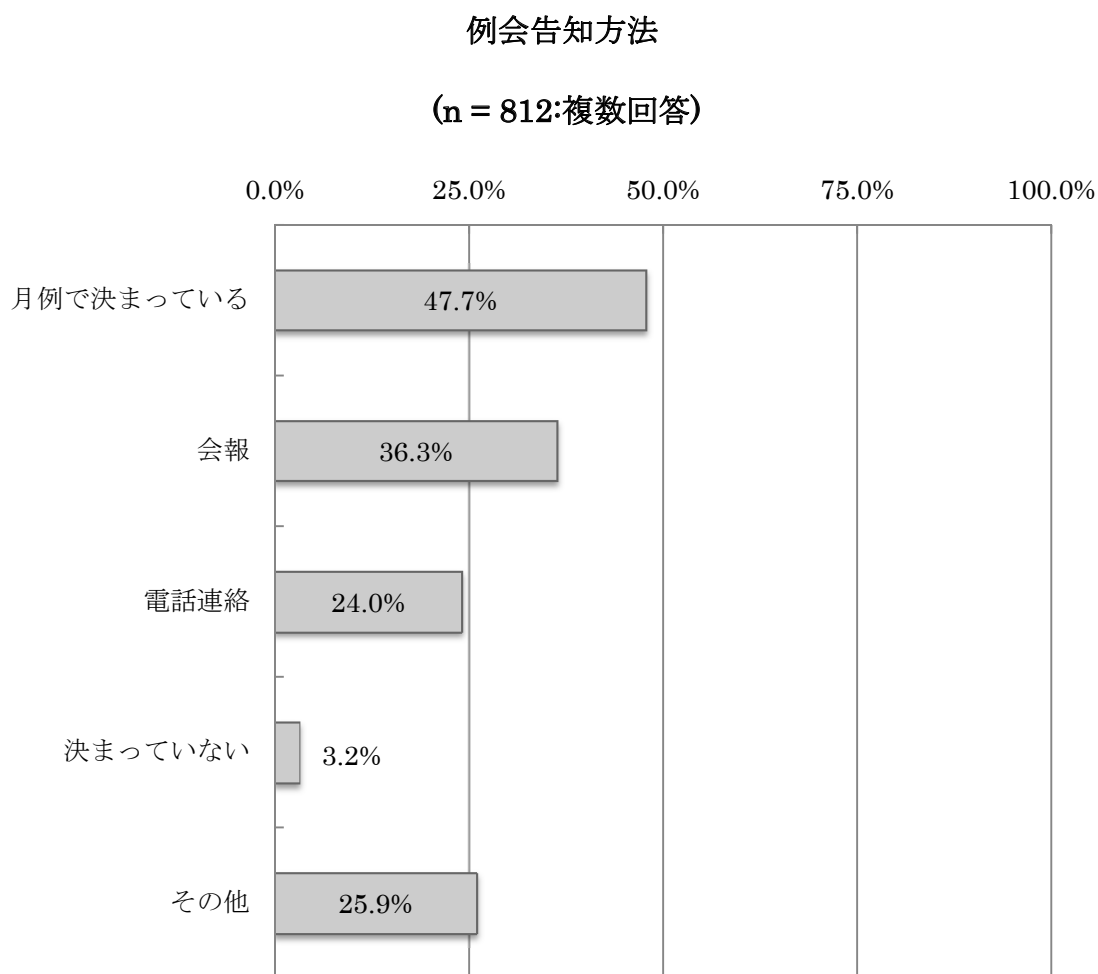


表 29 例会告知方法

項目名	件数	比率 (n = 812)
月例で決まっている	387	47.7%
会報	295	36.3%
電話連絡	195	24.0%
決まっていない	26	3.2%
その他	210	25.9%

例会の告知方法については、「月例で決まっている」が 47.7% (387 人) と半数近くを占めており、「会報」が 36.3% (295 人)、「電話連絡」が 24.0% (195 人) と続いている。

(18) 例会への家族以外の参加者（複数回答）

例会の家族以外の参加者

(n = 812:複数回答)

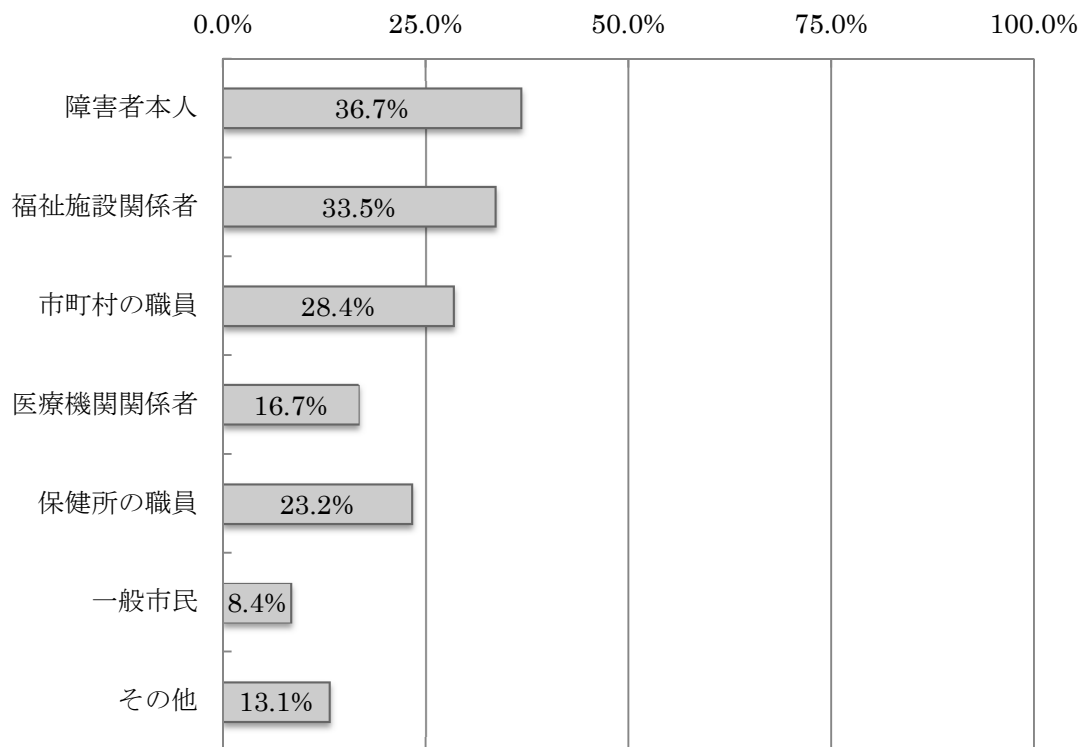


表 30 例会の家族以外の参加者

項目名	件数	比率 (n = 812)
障害者本人	298	36.7%
福祉施設関係者	272	33.5%
市町村の職員	231	28.4%
医療機関関係者	136	16.7%
保健所の職員	188	23.2%
一般市民	68	8.4%
その他	106	13.1%

例会への家族以外の参加者については、「障害者本人」が 36.7% (298 人)、次いで「福祉施設関係者」が 33.5% (272 人)、「市町村の職員」が 28.4% (231 人)と続いている。

(19) 例会の出席率

例会の出席率平均(%)

(n = 765 , 平均:39.1%)

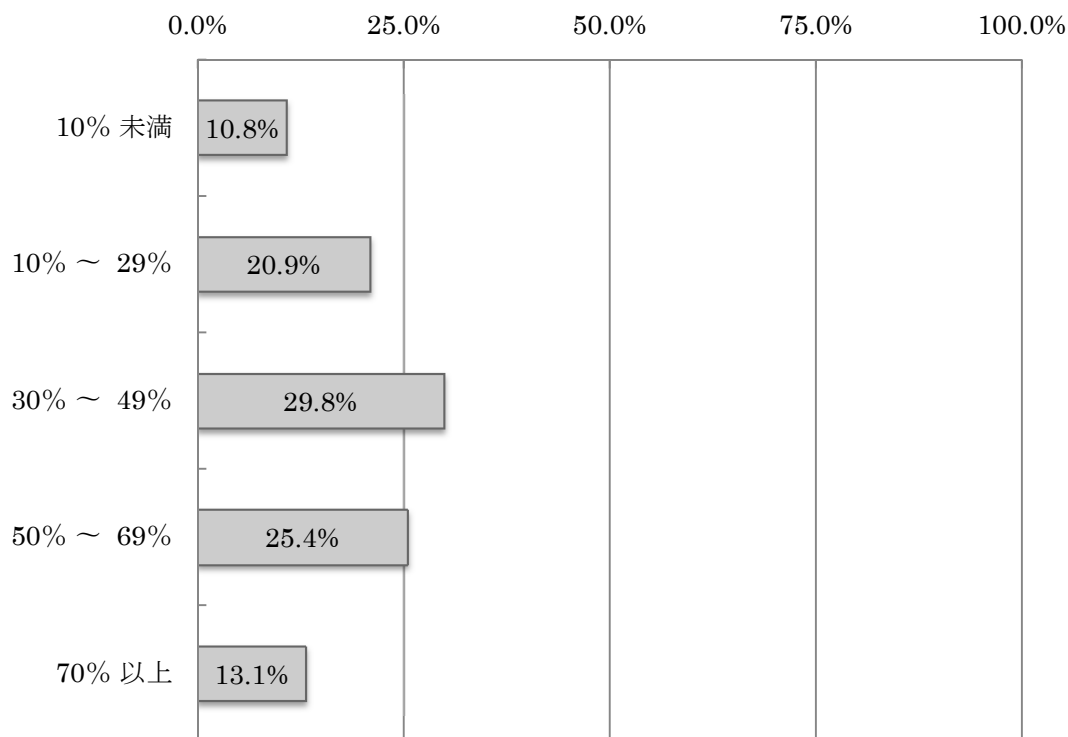


表 31 例会の出席率平均(%)

項目名	件数	比率
10% 未満	83	10.8%
10% ～ 29%	160	20.9%
30% ～ 49%	228	29.8%
50% ～ 69%	194	25.4%
70% 以上	100	13.1%
合計	765	100.0%

例会の出席率について、全会員の平均の割合は、「30%～49%」が 29.8% (228 人)と約 3 割となっている。次いで「50%～69%」が 25.4% (194 人)と続いている。50% 以上の出席率が 38.5% (294 人)と約 4 割となっているが、30% 未満と回答した割合も 31.7% (243 人)となっている。

(20) - 1 例会に出席する人の続柄の割合：親

例会に出席される人の本人との続柄(%):親

(n = 716 , 平均:76.8%)

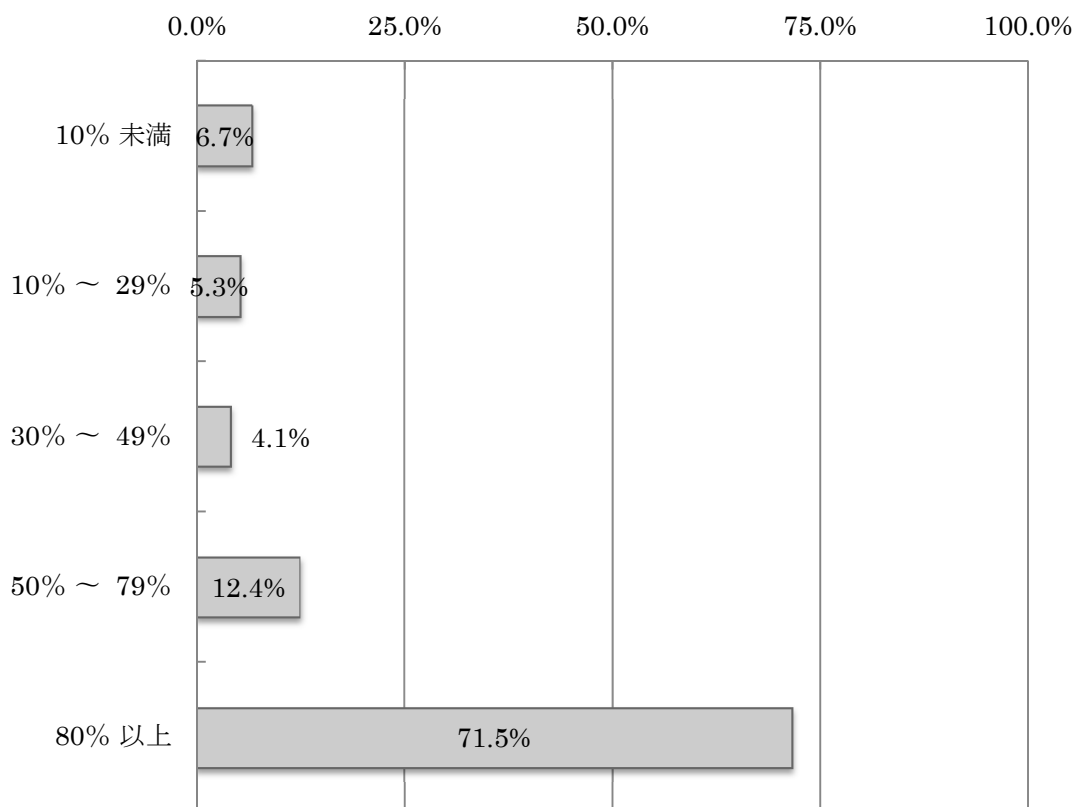


表 32 例会に出席される人の本人との続柄(%):親

項目名	件数	比率
10% 未満	48	6.7%
10% ～ 29%	38	5.3%
30% ～ 49%	29	4.1%
50% ～ 79%	89	12.4%
80% 以上	512	71.5%
合計	716	100.0%

例会に出席する人の続柄のうち、「親」の割合については、「80% 以上」が71.5% (512 人)を占めている。

(20) - 2 例会に出席する人の続柄の割合：きょうだい

例会に出席される人の本人との続柄(%):きょうだい

(n = 445 , 平均:10.3%)

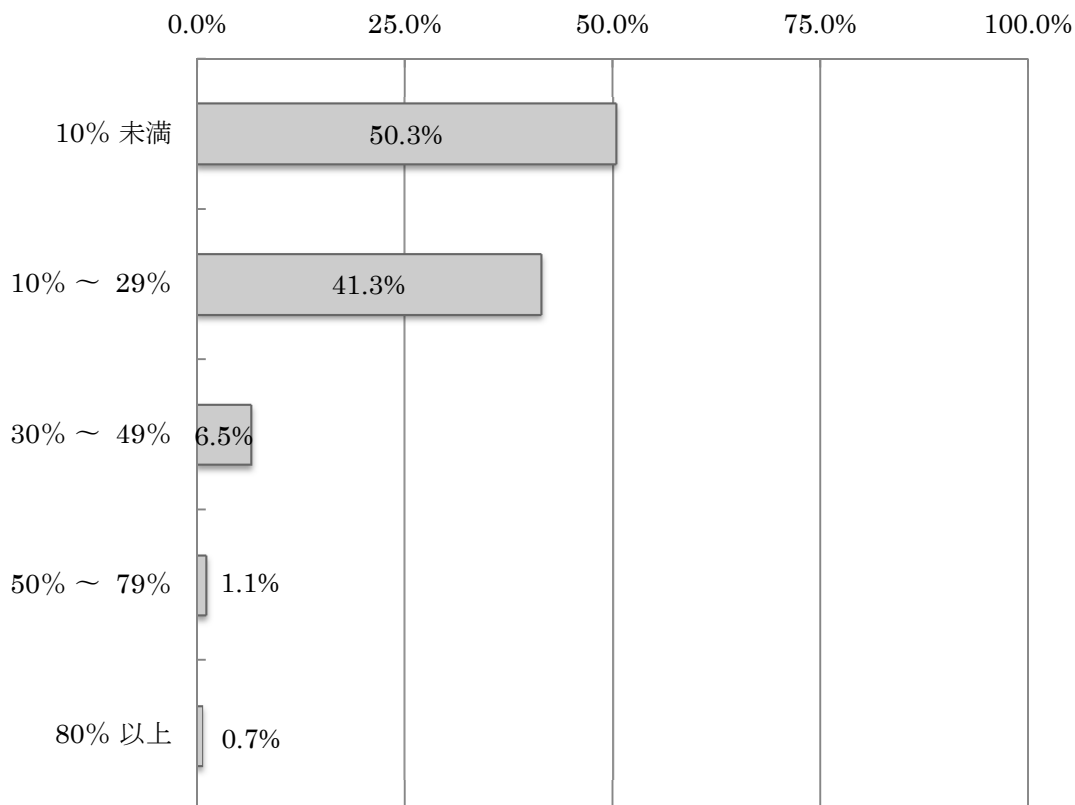


表 33 例会に出席される人の本人との続柄(%):きょうだい

項目名	件数	比率
10% 未満	224	50.3%
10% ～ 29%	184	41.3%
30% ～ 49%	29	6.5%
50% ～ 79%	5	1.1%
80% 以上	3	0.7%
合計	445	100.0%

例会に出席する人の続柄のうち、「きょうだい」の割合については、「10% 未満」が 50.3% (224 人) となっており、「10%～29%」が 41.3% (184 人) と続いている。

(20) - 3 例会に出席する人の続柄の割合：配偶者

例会に出席される人の本人との続柄(%):配偶者

(n = 328 , 平均:6.6%)

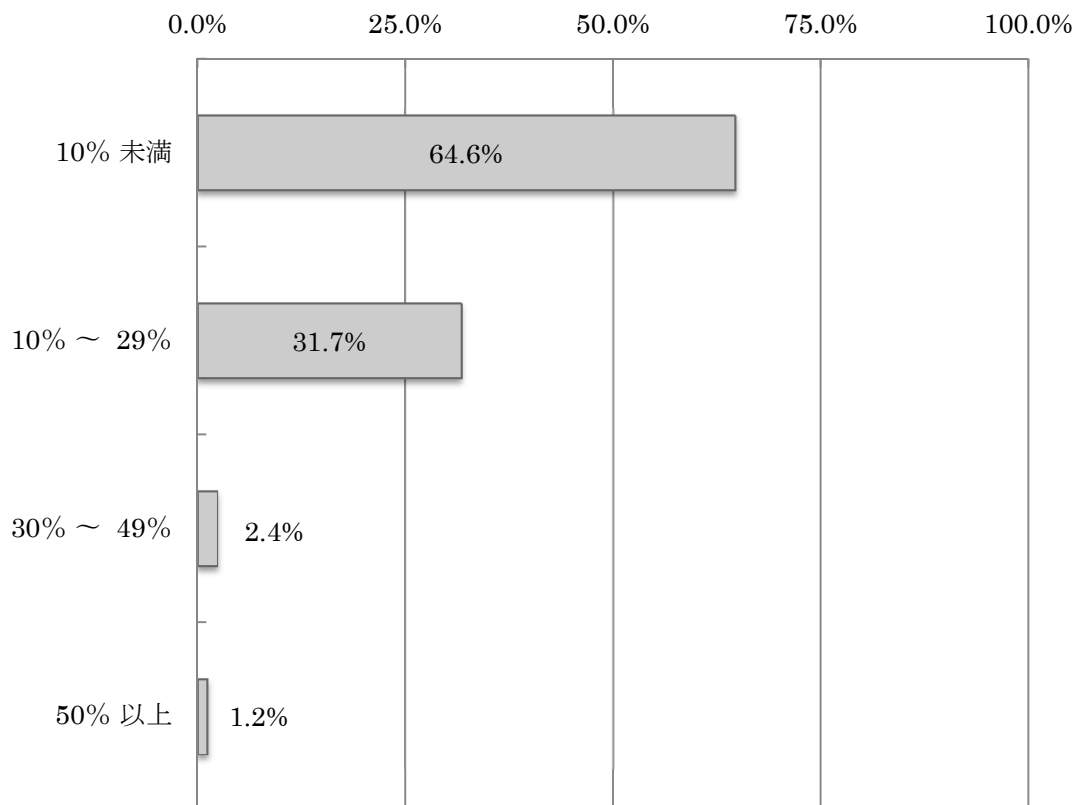


表 34 例会に出席される人の本人との続柄(%):配偶者

項目名	件数	比率
10% 未満	212	64.6%
10% ～ 29%	104	31.7%
30% ～ 49%	8	2.4%
50% 以上	4	1.2%
合計	328	100.0%

例会に出席する人の続柄のうち、「配偶者」の割合については、「10% 未満」が 64.6% (212 人) となっており、「10%～29%」が 31.7% (104 人) と続いている。

(20) - 4 例会に出席する人の続柄の割合：子ども

例会に出席される人の本人との続柄(%):子ども

(n = 228 , 平均:18.5%)

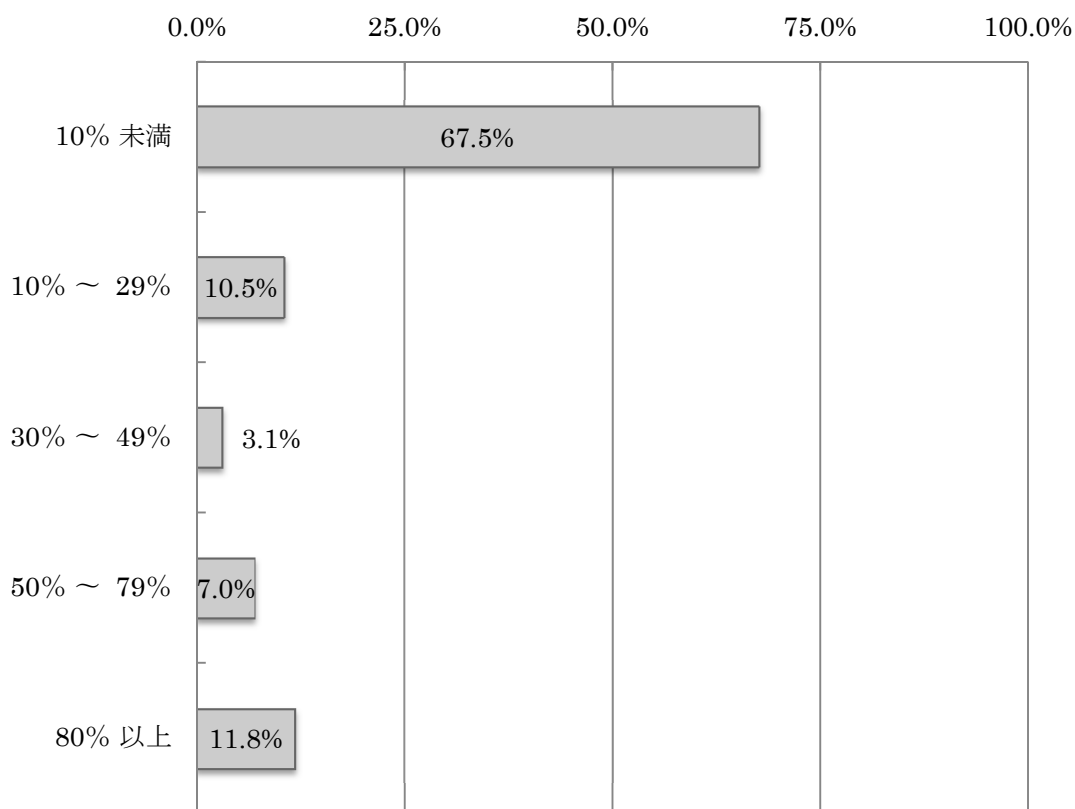


表 35 例会に出席される人の本人との続柄(%):子ども

項目名	件数	比率
10% 未満	154	67.5%
10% ～ 29%	24	10.5%
30% ～ 49%	7	3.1%
50% ～ 79%	16	7.0%
80% 以上	27	11.8%
合計	228	100.0%

例会に出席する人の続柄のうち、「子ども」の割合については、「10% 未満」が 67.5% (154 人) となっており、「80% 以上」が 11.8% (27 人) と続いている。

(20) - 5 例会に出席する人の続柄の割合：その他

例会に出席される人の本人との続柄(%):その他

(n = 204 , 平均:11%)

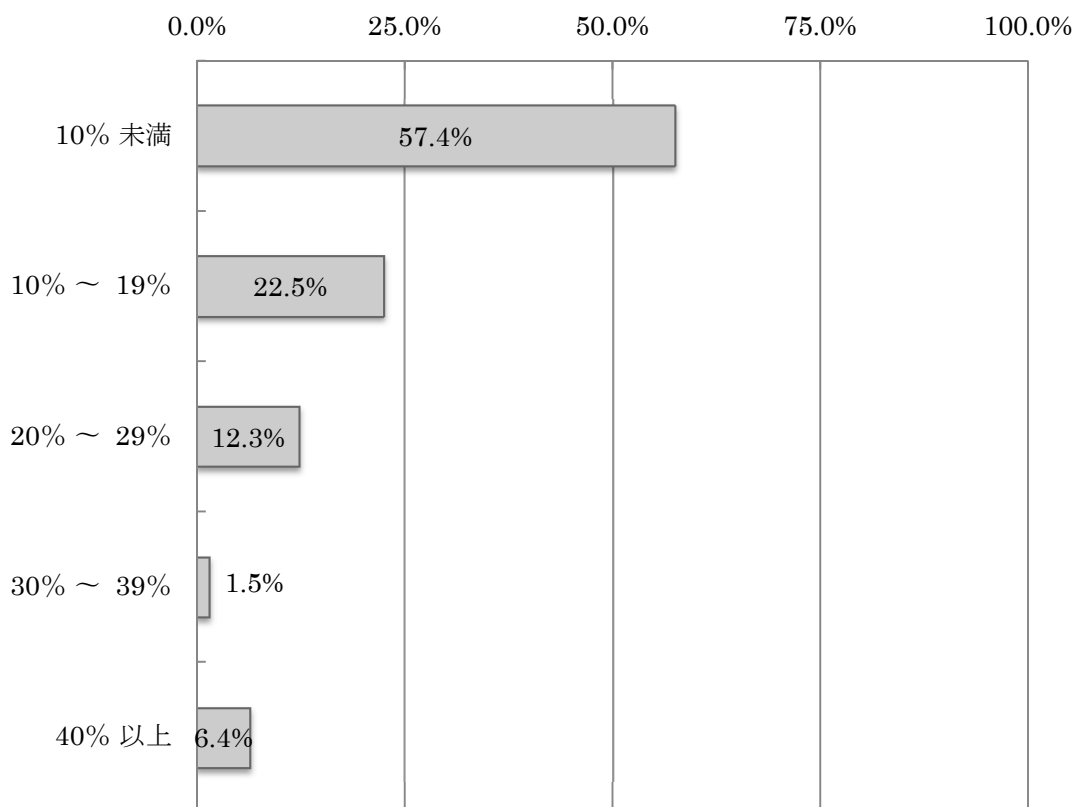


表 36 例会に出席される人の本人との続柄(%):その他

項目名	件数	比率
10% 未満	117	57.4%
10% ～ 19%	46	22.5%
20% ～ 29%	25	12.3%
30% ～ 39%	3	1.5%
40% 以上	13	6.4%
合計	204	100.0%

例会に出席する人の続柄のうち、「その他」の割合については、「10% 未満」が 57.4% (117 人) となっており、「10%～19%」が 22.5% (46 人) と続いている。

(21) 例会の会場

例会の会場 (n = 677)

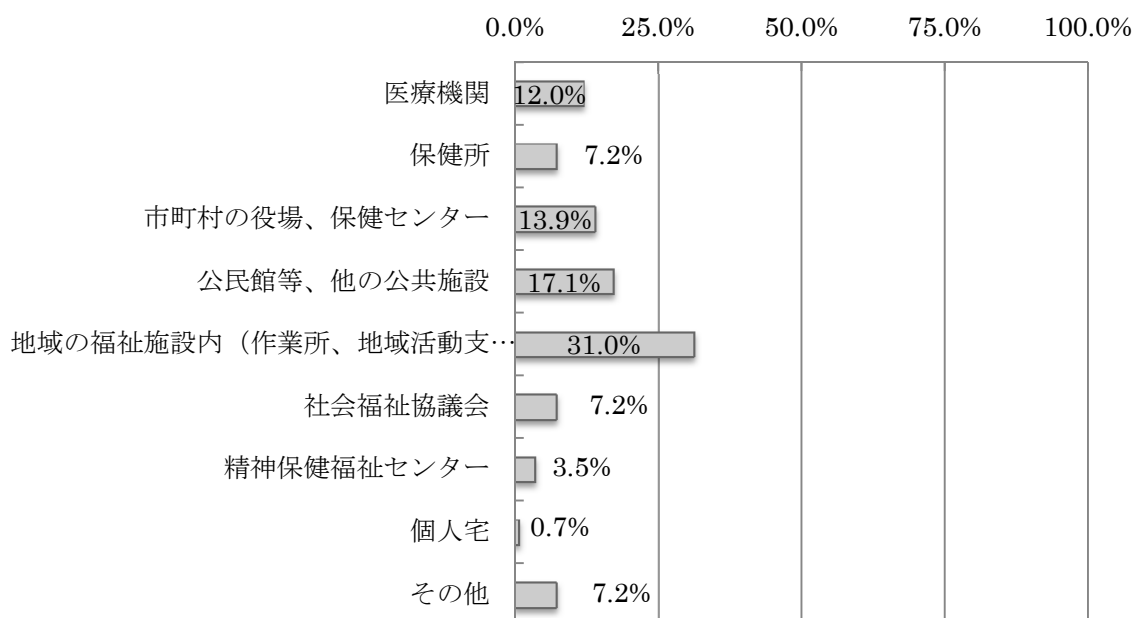


表 37 例会の会場

項目名	件数	比率
医療機関	81	12.0%
保健所	49	7.2%
市町村の役場、保健センター	94	13.9%
公民館等、他の公共施設	116	17.1%
地域の福祉施設内 (作業所、地域活動支援センターなど)	210	31.0%
社会福祉協議会	49	7.2%
精神保健福祉センター	24	3.5%
個人宅	5	0.7%
その他	49	7.2%
合計	677	100.0%

例会の会場については、「地域の福祉施設内」が 31.0% (210 人) となっており、次いで「公民館等、他の公共施設」が 17.1% (116 人)、「市町村の役場、保健センター」が 13.9% (94 人) と続いている。

(22) 例会の司会

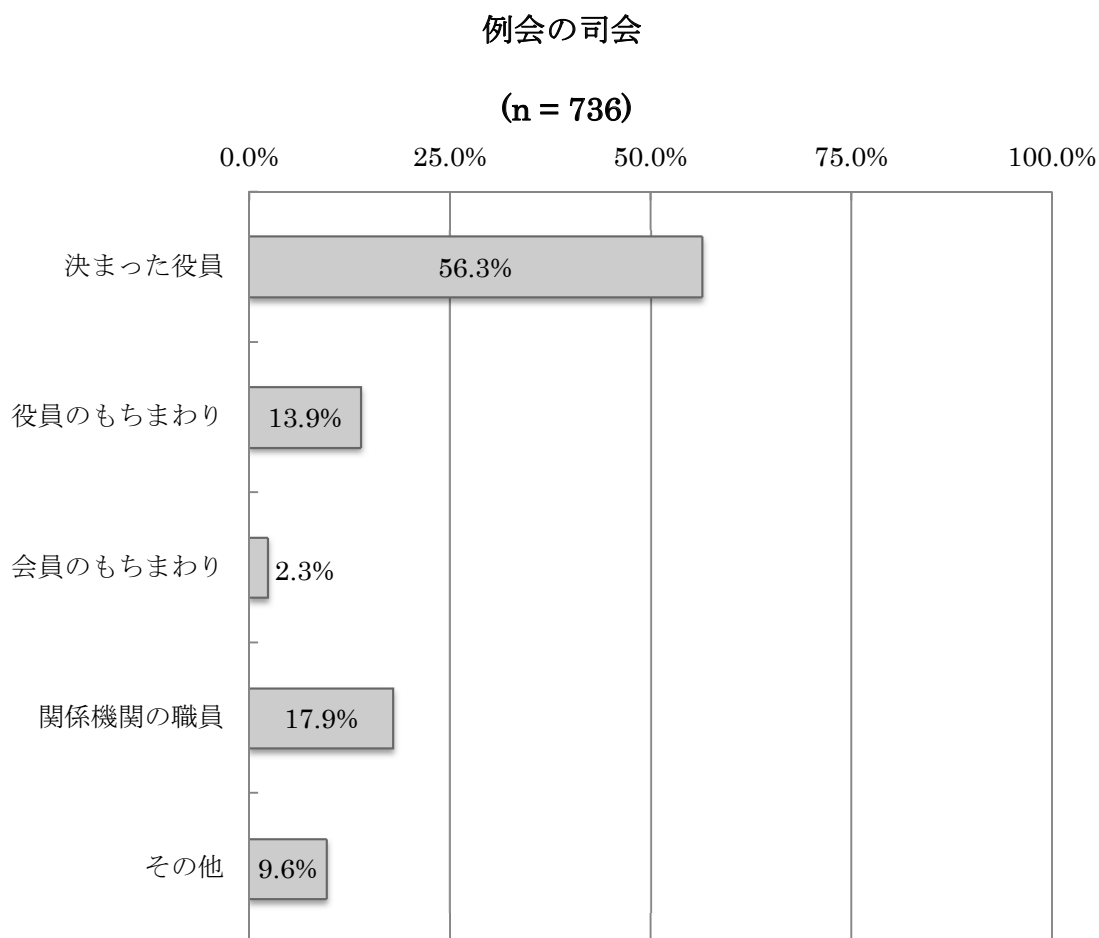


表 38 例会の司会

項目名	件数	比率
決まった役員	414	56.3%
役員のもちまわり	102	13.9%
関係機関の職員	132	17.9%
その他	71	9.6%
会員のもちまわり	17	2.3%
合計	736	100.0%

例会の司会については、「決まった役員」が 56.3% (414 人) と半数以上を占めている。次いで「関係機関の職員」が 17.9% (132 人)、「役員のもちまわり」が 13.9% (102 人) と続いている。

(23) 例会の内容の決定

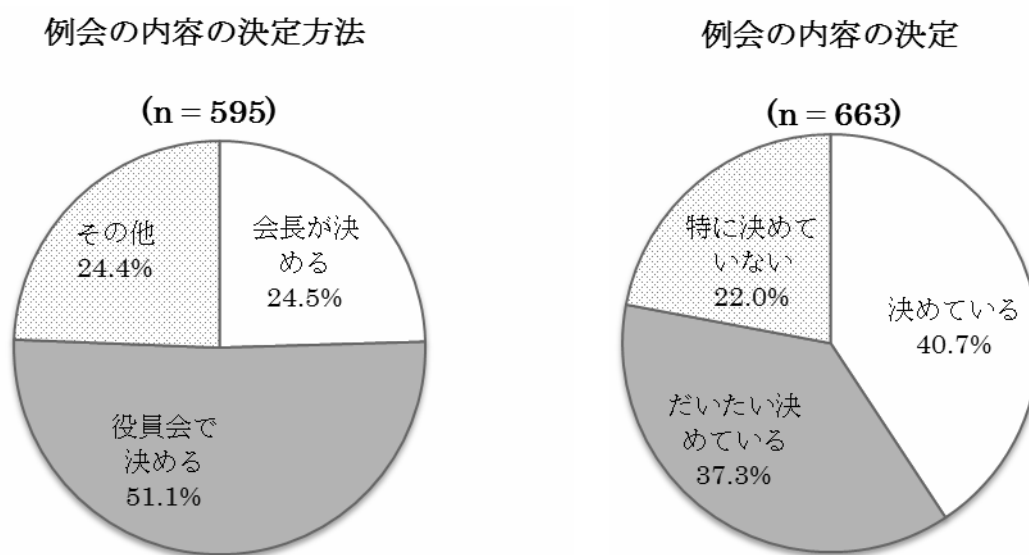


表 39 例会の内容の決定

項目名	件数	比率
決めている	270	40.7%
だいたい決めている	247	37.3%
特に決めていない	146	22.0%
合計	663	100.0%

表 40 例会の内容の決定方法

項目名	件数	比率
会長が決める	146	24.5%
役員会で決める	304	51.1%
その他	145	24.4%
合計	595	100.0%

例会内容については、「決めている」が 40.7% (270 人) と「だいたい決めている」が 37.3% (247 人) を合わせると、8 割近くがあらかじめ内容を決めている。例会内容の決め方については、「役員会で決める」が 51.1% (304 人) と半数以上を占めており、「会長が決める」が 24.5% (146 名) と続いている。

(24) 例会の内容

例会の内容

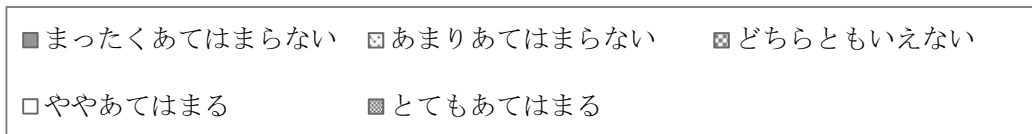
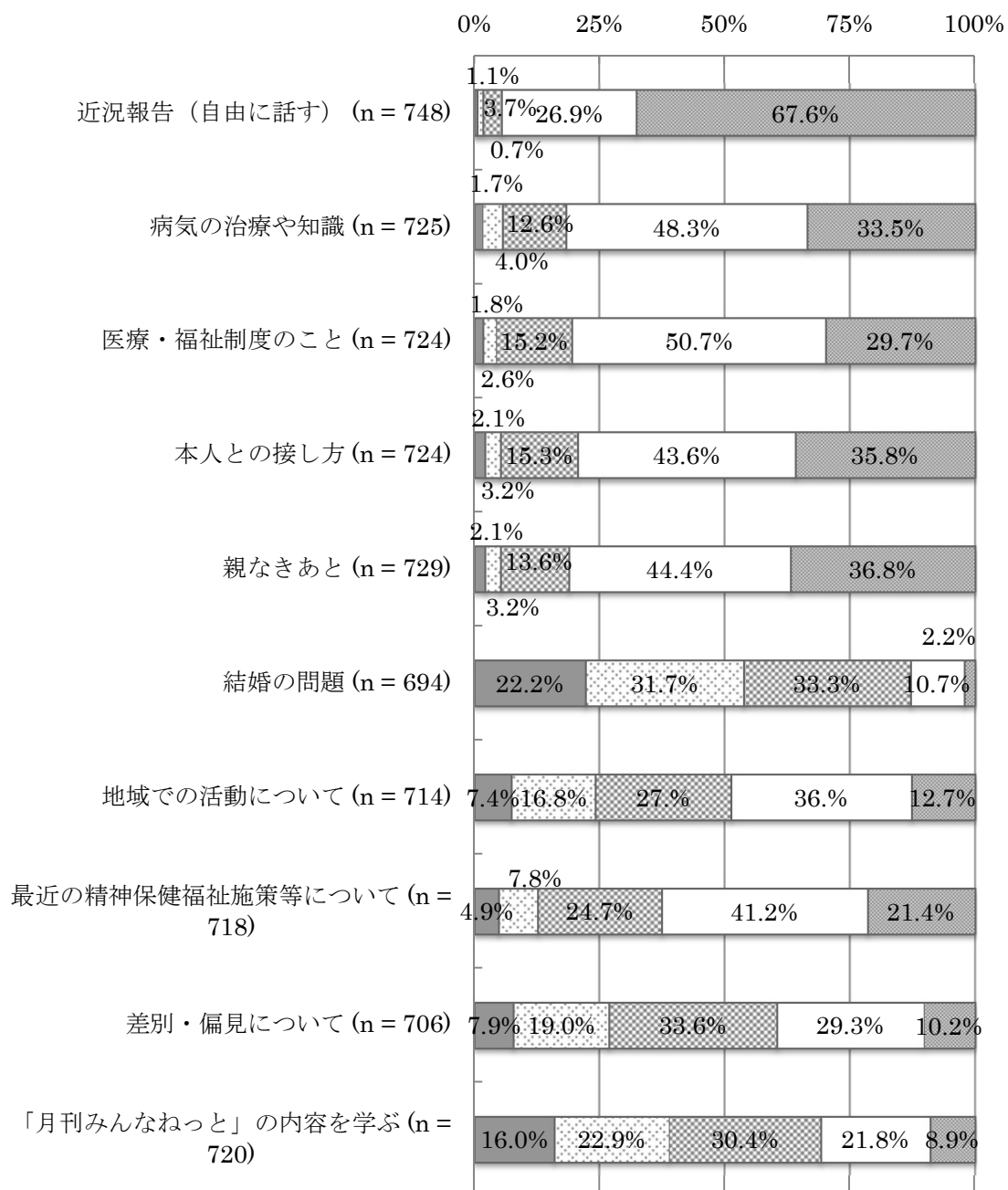


表 41 例会の内容

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
近況報告(自由に話す) (n = 748)	5 (0.7%)	8 (1.1%)	28 (3.7%)	201 (26.9%)	506 (67.6%)
病気の治療や知識 (n = 725)	12 (1.7%)	29 (4.0%)	91 (12.6%)	350 (48.3%)	243 (33.5%)
医療・福祉制度のこと (n = 724)	13 (1.8%)	19 (2.6%)	110 (15.2%)	367 (50.7%)	215 (29.7%)
本人との接し方 (n = 724)	15 (2.1%)	23 (3.2%)	111 (15.3%)	316 (43.6%)	259 (35.8%)
親なきあと (n = 729)	15 (2.1%)	23 (3.2%)	99 (13.6%)	324 (44.4%)	268 (36.8%)
結婚の問題 (n = 694)	154 (22.2%)	220 (31.7%)	231 (33.3%)	74 (10.7%)	15 (2.2%)
地域での活動について (n = 714)	53 (7.4%)	120 (16.8%)	193 (27.0%)	257 (36.0%)	91 (12.7%)
最近の精神保健福祉施策等 について (n = 718)	35 (4.9%)	56 (7.8%)	177 (24.7%)	296 (41.2%)	154 (21.4%)
差別・偏見について (n = 706)	56 (7.9%)	134 (19.0%)	237 (33.6%)	207 (29.3%)	72 (10.2%)
「月刊みんなねっと」の 内容を学ぶ (n = 720)	115 (16.0%)	165 (22.9%)	219 (30.4%)	157 (21.8%)	64 (8.9%)

例会の内容については、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると、「近況報告(自由に話す)」が 94.5% (707 人)と 9 割以上を占めている。次いで「病気の治療や知識」が 81.8% (593 人)、「親なきあと」が 81.2% (592 人)と続いている。

(25) 1年間の会員相互の親睦のための企画（複数回答）

1年間の会員相互の親睦のための企画開催回数

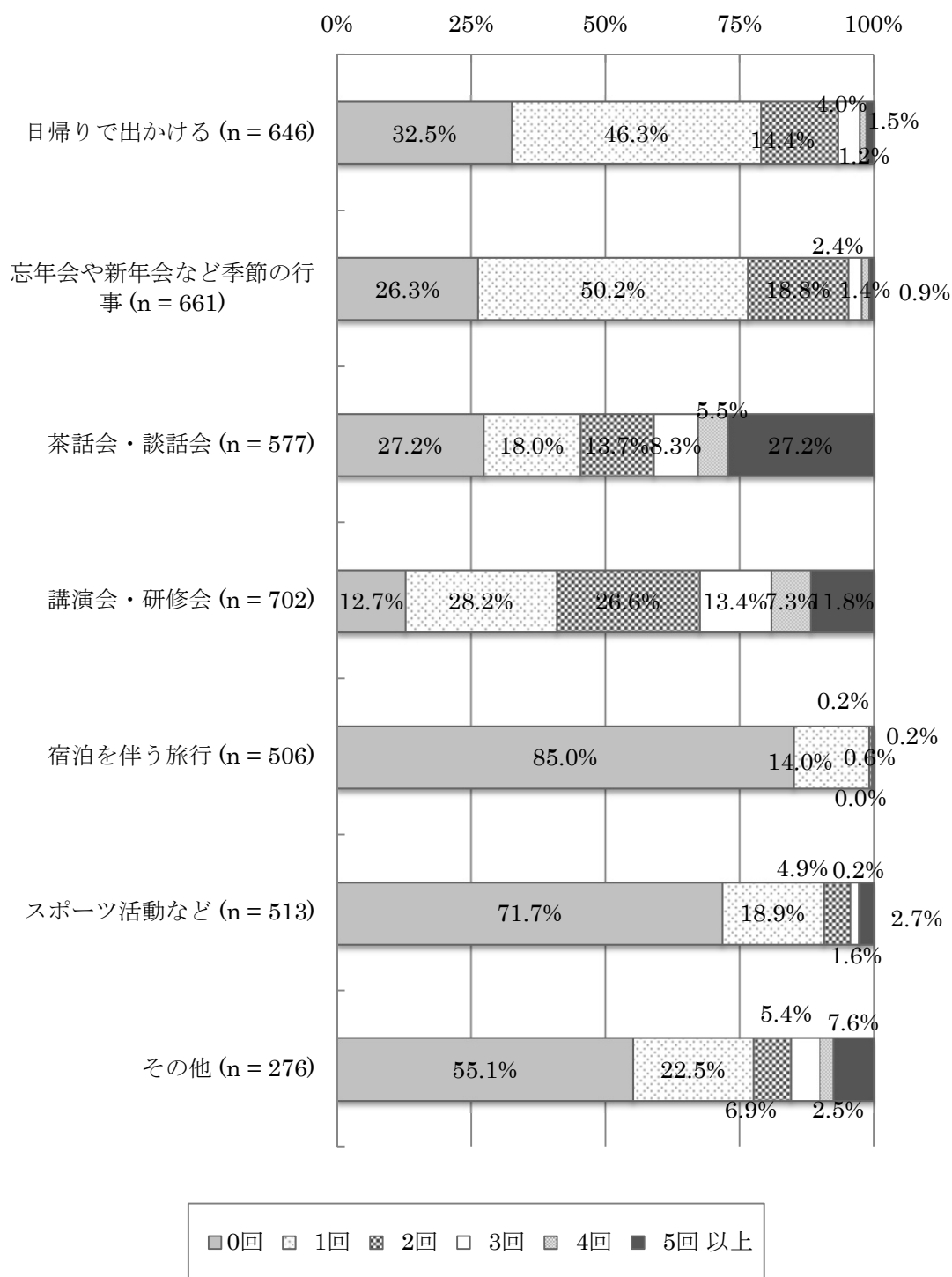


表 42 1年間の会員相互の親睦のための企画開催回数

項目	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上
日帰りで出かける (n = 646)	210 (32.5%)	299 (46.3%)	93 (14.4%)	26 (4.0%)	8 (1.2%)	10 (1.5%)
忘年会や新年会など 季節の行事 (n = 661)	174 (26.3%)	332 (50.2%)	124 (18.8%)	16 (2.4%)	9 (1.4%)	6 (0.9%)
茶話会・談話会 (n = 577)	157 (27.2%)	104 (18.0%)	79 (13.7%)	48 (8.3%)	32 (5.5%)	157 (27.2%)
講演会・研修会 (n = 702)	89 (12.7%)	198 (28.2%)	187 (26.6%)	94 (13.4%)	51 (7.3%)	83 (11.8%)
宿泊を伴う旅行 (n = 506)	430 (85.0%)	71 (14.0%)	3 (0.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
スポーツ活動 など (n = 513)	368 (71.7%)	97 (18.9%)	25 (4.9%)	8 (1.6%)	1 (0.2%)	14 (2.7%)
その他 (n = 276)	152 (55.1%)	62 (22.5%)	19 (6.9%)	15 (5.4%)	7 (2.5%)	21 (7.6%)

会員相互の親睦のための企画については、1年間に1回以上企画されているものとして「講演会・研修会」が87.3% (613人)と9割近くの家族会が企画している。次いで「忘年会や新年会など季節の行事」が73.7% (487人)、「茶話会・談話会」が72.7% (420人)と続いている。1年間に5回以上企画されているものとしては、「茶話会・談話会」が27.2% (157人)と最も多くなっている。

8. 家族会活動について

(26) 家族会活動の内容

家族会活動の内容

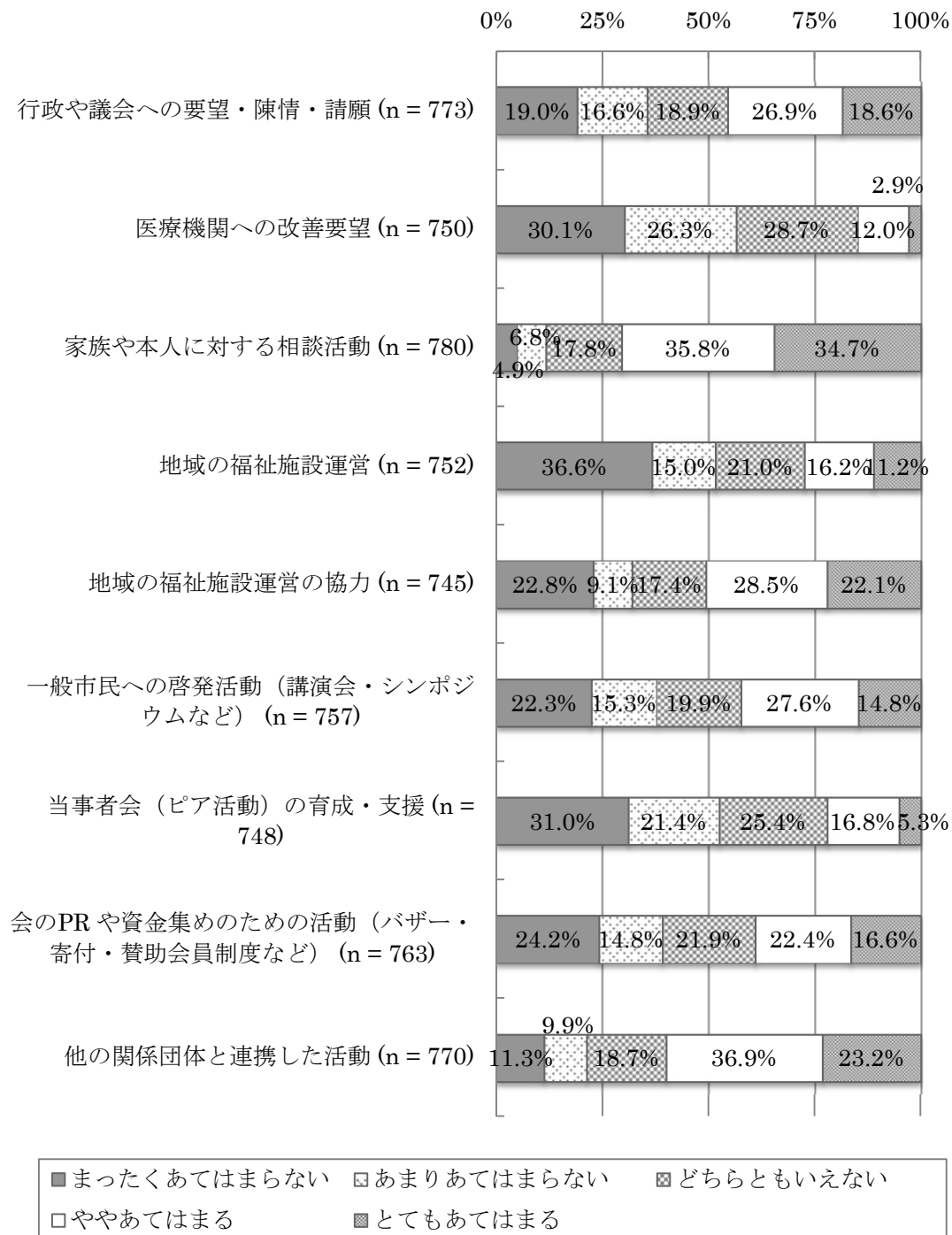


表 43 家族会活動の内容

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
行政や議会への 要望・陳情・請願 (n = 773)	147 (19.0%)	128 (16.6%)	146 (18.9%)	208 (26.9%)	144 (18.6%)
医療機関への改善要望 (n = 750)	226 (30.1%)	197 (26.3%)	215 (28.7%)	90 (12.0%)	22 (2.9%)
家族や本人に対する相談活 動 (n = 780)	38 (4.9%)	53 (6.8%)	139 (17.8%)	279 (35.8%)	271 (34.7%)
地域の福祉施設運営 (n = 752)	275 (36.6%)	113 (15.0%)	158 (21.0%)	122 (16.2%)	84 (11.2%)
地域の福祉施設運営 の協力 (n = 745)	170 (22.8%)	68 (9.1%)	130 (17.4%)	212 (28.5%)	165 (22.1%)
一般市民への啓発活動 (講演会・シンポジウムなど) (n = 757)	169 (22.3%)	116 (15.3%)	151 (19.9%)	209 (27.6%)	112 (14.8%)
当事者会(ピア活動) の育成・支援 (n = 748)	232 (31.0%)	160 (21.4%)	190 (25.4%)	126 (16.8%)	40 (5.3%)
会の PR や資金集めのため の活動(バザー・寄付・賛助会 員制度など) (n = 763)	185 (24.2%)	113 (14.8%)	167 (21.9%)	171 (22.4%)	127 (16.6%)
他の関係団体と連携した活動 (n = 770)	87 (11.3%)	76 (9.9%)	144 (18.7%)	284 (36.9%)	179 (23.2%)

地域の福祉施設運営の協力者

(n = 404)

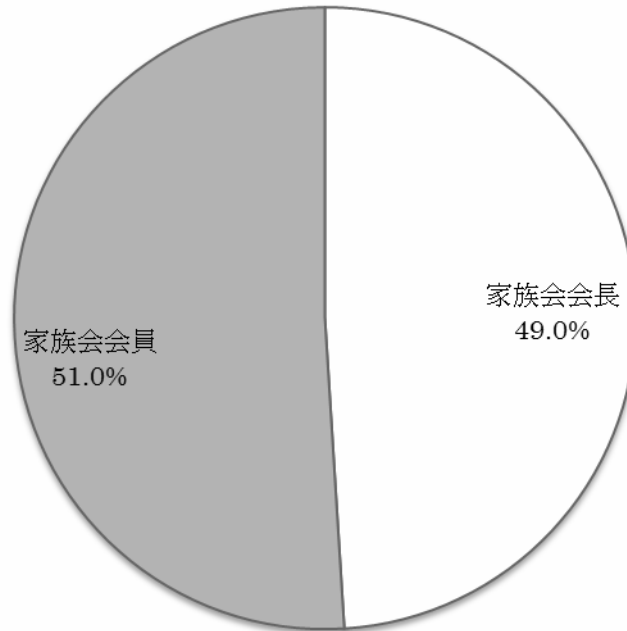


表 44 地域の福祉施設運営の協力者

項目名	件数	比率
家族会会長	198	49.0%
家族会会員	206	51.0%
合計	404	100.0%

家族会活動の内容については、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると、「家族や本人に対する相談活動」が 70.5% (550 人) と 7 割以上を占めている。次いで「他の関係団体と連携した活動」が 60.1% (463 人)、「地域の福祉施設運営の協力」が 50.6% (377 人) と続いている。「地域の福祉施設運営の協力」を主に担っているのは「家族会会員」が 51.0% (206 人)、「家族会会長」が 49.0% (198 人) となっている。

9. 支援者・協力者について

(27) - 1 家族会活動の支援者：保健所（複数回答）

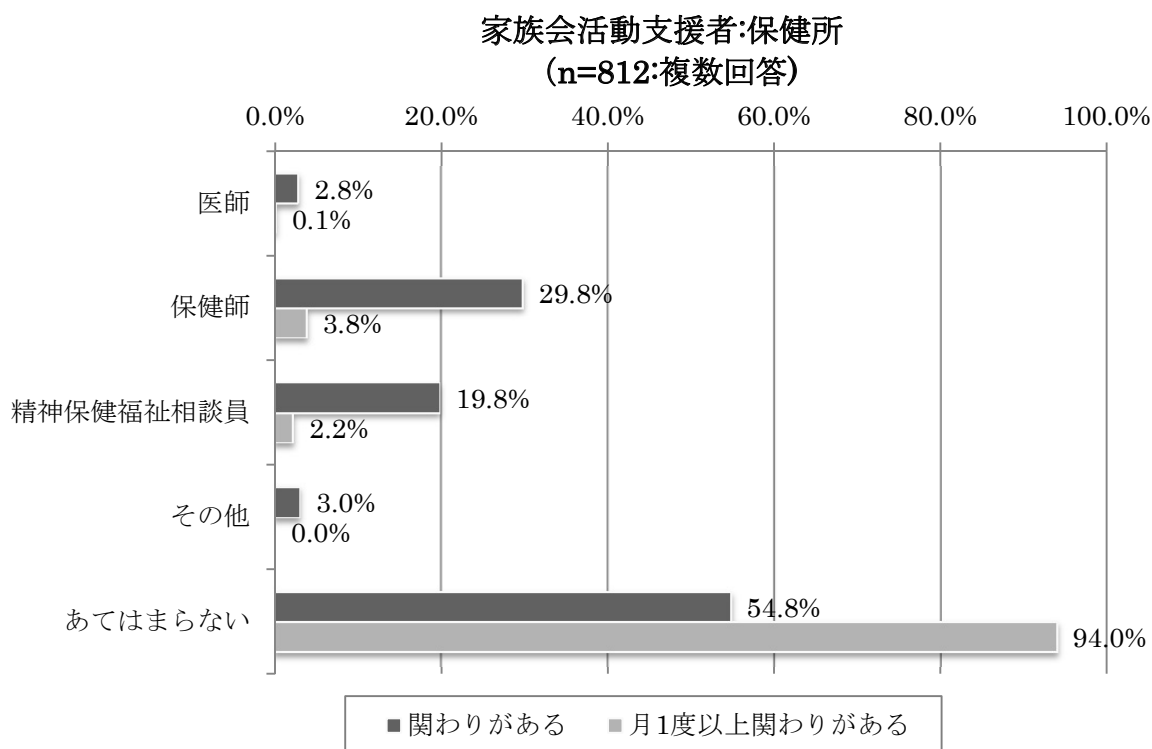


表 45 家族会活動支援者:保健所（月一度以上と結合）

項目名	関わりがある		月1度以上関わりがある	
	件数	比率 (n = 812)	件数	比率 (n = 812)
医師	23	2.8%	1	0.1%
保健師	242	29.8%	31	3.8%
精神保健福祉相談員	161	19.8%	18	2.2%
その他	24	3.0%	0	0.0%
あてはまらない	445	54.8%	763	94.0%

業務として家族会活動を支援する関係者のうち、「保健所」については、「あてはまらない」が 54.8% (445 人) と半数以上が「関わりがない」と回答している。関わりがある職員としては、「保健師」が 29.8% (242 人)、「精神保健福祉相談員」が 19.8% (161 人) となっている。月に 1 度以上関わりがある職員については、「あてはまらない」が 94.0% (763 人) と 9 割以上が「関わりがない」と回答している。月に 1 度以上関わりがある職員としては、「保健師」が 3.8% (31 人)、「精神保健福祉相談員」が 2.2% (18 人) となっている。

(27) - 2 家族会活動の支援者：市町村役場（複数回答）

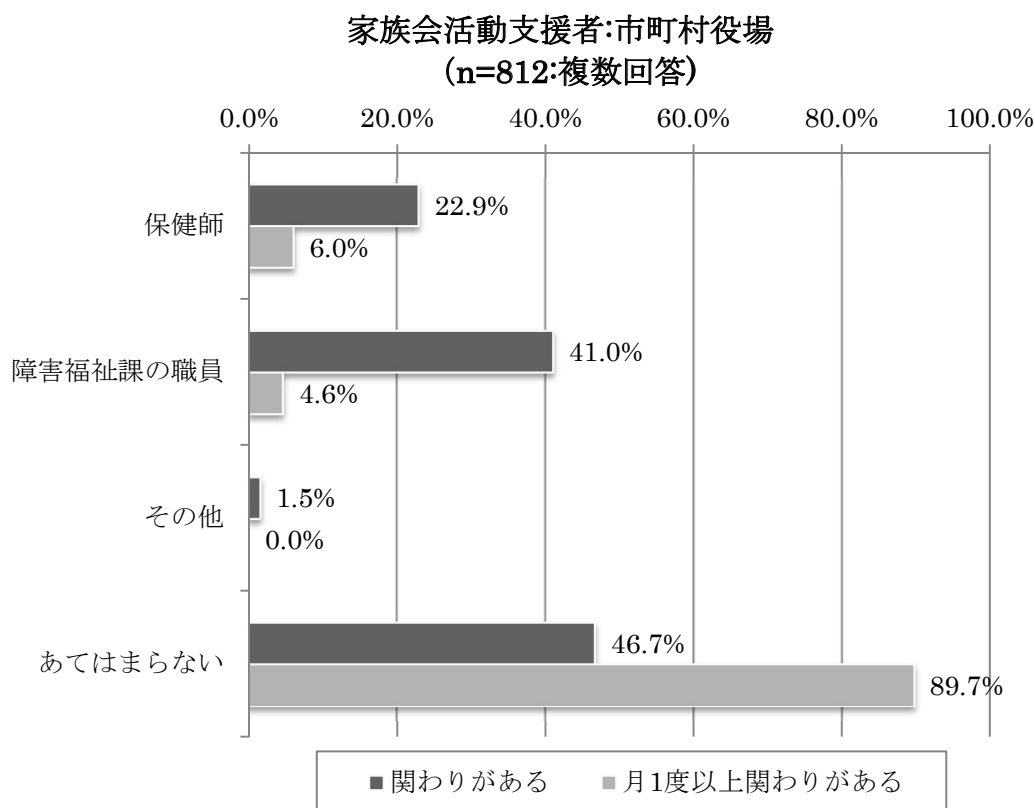


表 46 家族会活動支援者:市町村役場（月一度以上と結合）

項目名	関わりがある		月1度以上関わりがある	
	件数	比率 (n = 812)	件数	比率 (n = 812)
保健師	186	22.9%	49	6.0%
障害福祉課の職員	333	41.0%	37	4.6%
その他	12	1.5%	0	0.0%
あてはまらない	379	46.7%	728	89.7%

業務として家族会活動を支援する関係者のうち、「市町村役場」については、「あてはまらない」が 46.7% (379 人) と半数近くが「関わりがない」と回答している。関わりがある職員としては、「障害福祉課の職員」が 41.0% (333 人)、「保健師」が 22.9% (186 人) となっている。月に 1 度以上関わりがある職員については、「あてはまらない」が 89.7% (728 人) と約 9 割が「関わりがない」と回答している。月に 1 度以上関わりがある職員としては、「保健師」が 6.0% (49 人)、「障害福祉課の職員」が 4.6% (37 人) となっている。

(27) - 3 家族会活動の支援者：精神保健福祉センター（複数回答）

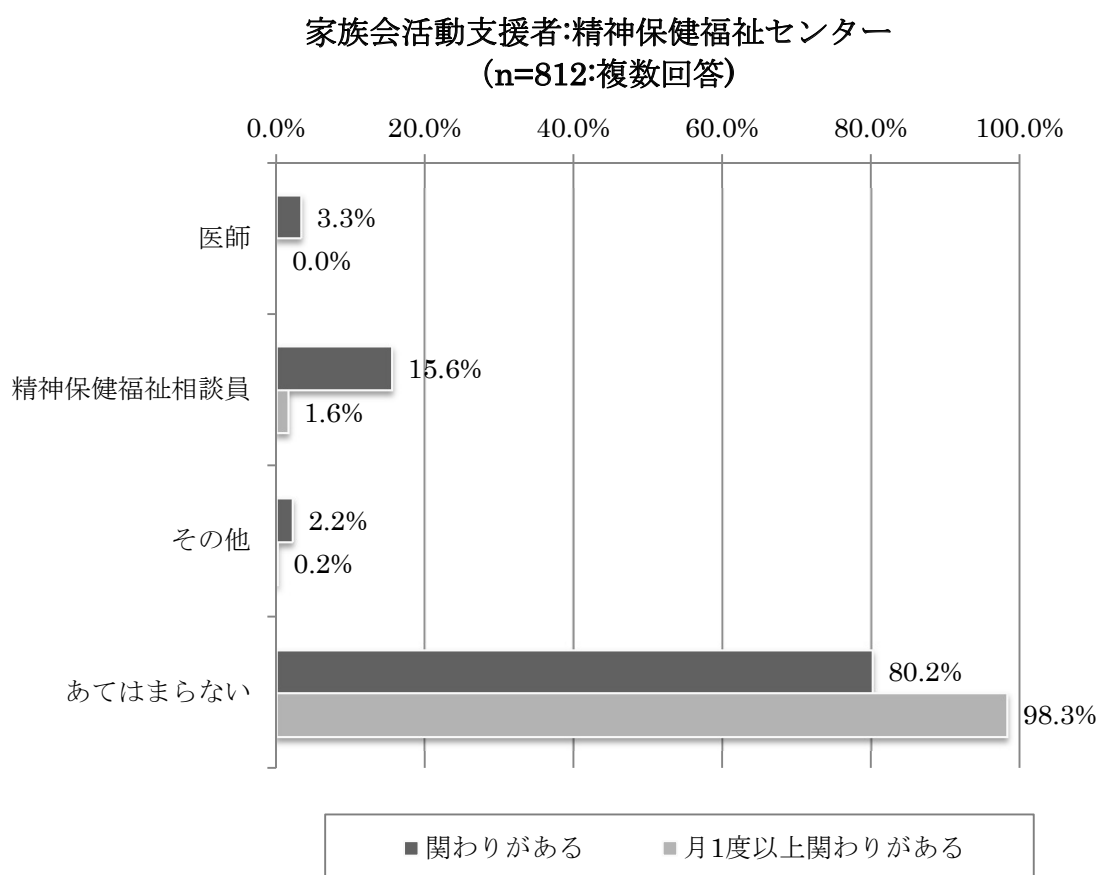


表 47 家族会活動支援者：精神保健福祉センター（月一度以上と結合）

項目名	関わりがある		月1度以上関わりがある	
	件数	比率 (n = 812)	件数	比率 (n = 812)
医師	27	3.3%	0	0.0%
精神保健福祉相談員	127	15.6%	13	1.6%
その他	18	2.2%	2	0.2%
あてはまらない	651	80.2%	798	98.3%

業務として家族会活動を支援する関係者のうち、「精神保健福祉センター」については、「あてはまらない」が 80.2% (651 人) と 8 割以上が「関わりがない」と回答している。関わりがある職員としては、「精神保健福祉相談員」が 15.6% (127 人)、「医師」が 3.3% (27 人) となっている。月に 1 度以上関わりがある職員については、「あてはまらない」が 98.3% (798 人) とほぼ 100% 近くが「関わりがない」と回答している。月に 1 度以上関わりがある職員としては、「精神保健福祉相談員」が 1.6% (13 人) となっている。

(27) - 4 家族会活動の支援者：病院（複数回答）

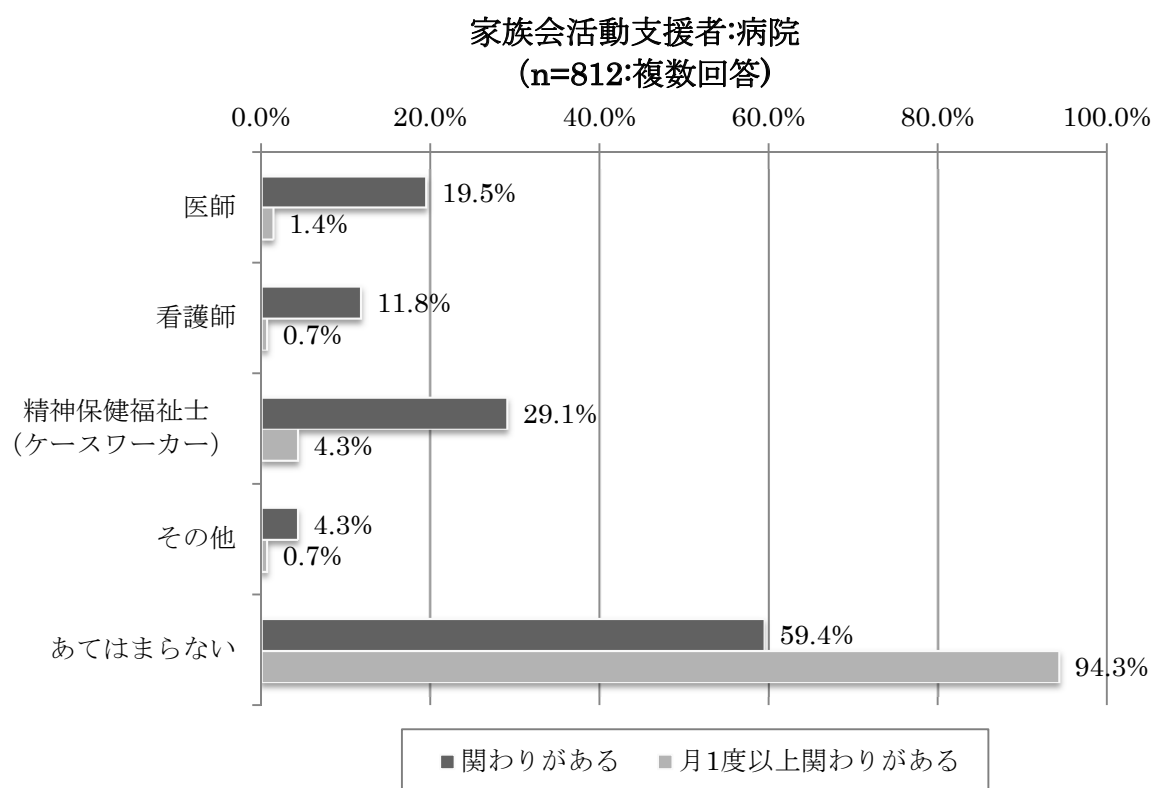


表 48 家族会活動支援者:病院（月一度以上と結合）

項目名	関わりがある		月1度以上関わりがある	
	件数	比率 (n = 812)	件数	比率 (n = 812)
医師	158	19.5%	11	1.4%
看護師	96	11.8%	6	0.7%
精神保健福祉士(ケースワーカー)	236	29.1%	35	4.3%
その他	35	4.3%	6	0.7%
あてはまらない	482	59.4%	766	94.3%

業務として家族会活動を支援する関係者のうち、「病院」については、「あてはまらない」が 59.4% (482 人) と約 6 割が「関わりがない」と回答している。関わりがある職員としては、「精神保健福祉士(ケースワーカー)」が 29.1% (236 人)、「医師」が 19.5% (158 人) となっている。月に 1 度以上関わりがある職員については、「あてはまらない」が 94.3% (766 人) と 9 割以上が「関わりがない」と回答している。月に 1 度以上関わりがある職員としては、「精神保健福祉士(ケースワーカー)」が 4.3% (35 人)、「医師」が 1.4% (11 人) となっている。

(27) - 5 家族会活動の支援者：その他（複数回答）

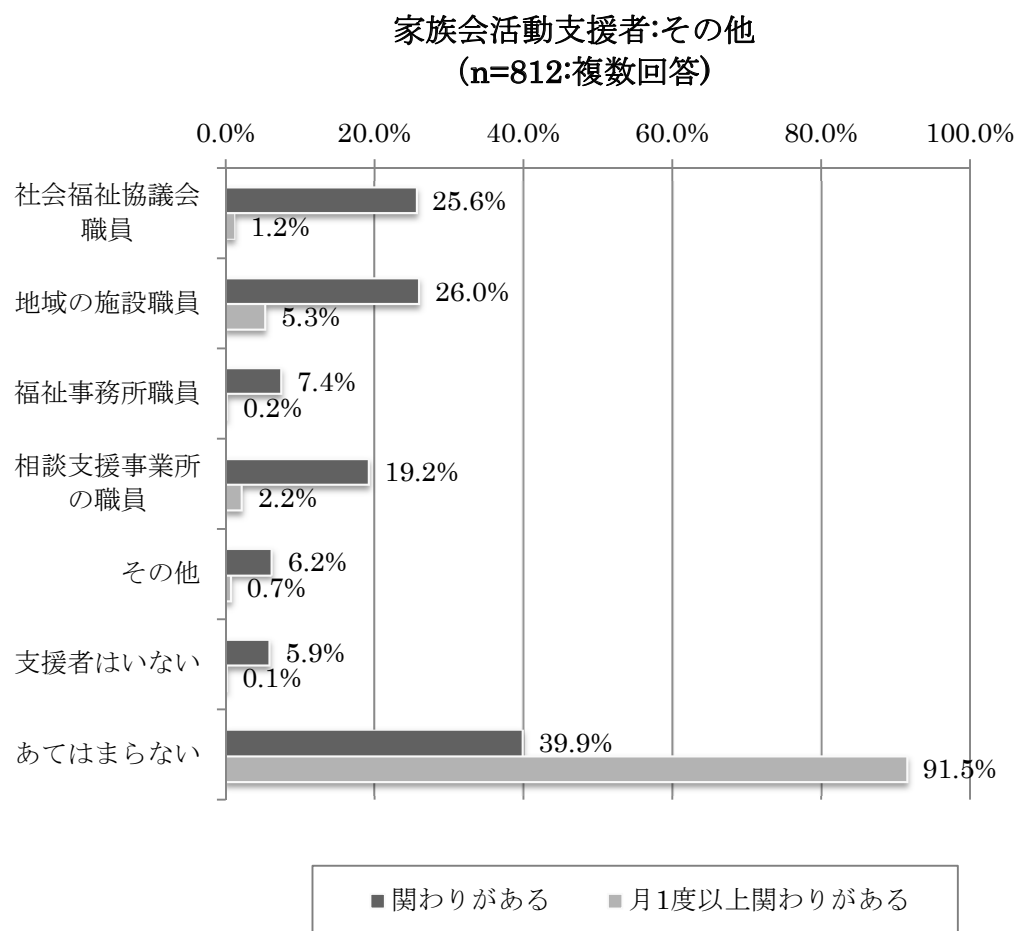


表 49 家族会活動支援者:その他（月一度以上と結合）

項目名	関わりがある		月1度以上関わりがある	
	件数	比率 (n = 812)	件数	比率 (n = 812)
社会福祉協議会職員	208	25.6%	10	1.2%
地域の施設職員	211	26.0%	43	5.3%
福祉事務所職員	60	7.4%	2	0.2%
相談支援事業所の職員	156	19.2%	18	2.2%
その他	50	6.2%	6	0.7%
支援者はいない	48	5.9%	1	0.1%
あてはまらない	324	39.9%	743	91.5%

業務として家族会活動を支援する関係者のうち、「その他」については、「あてはまらない」と「支援者はいない」を合わせると、45.8% (372人) と半数近くが「関わりがない」と回答している。関わりがある職員としては、「地域の施設職

員」が 26.0% (211 人)、「社会福祉協議会職員」が 25.6% (208 人)となっている。月に 1 度以上関わりがある職員については、「あてはまらない」と「支援者はいない」を合わせると、91.6% (744 人)と 9 割以上が「関わりがない」と回答している。月に 1 度以上関わりがある職員としては、「地域の施設職員」が 5.3% (43 人)、「相談支援事業所の職員」が 2.2% (18 人)となっている。

(28) 支援者の支援内容 (複数回答)

支援者の家族会への支援活動

(n = 812:複数回答)

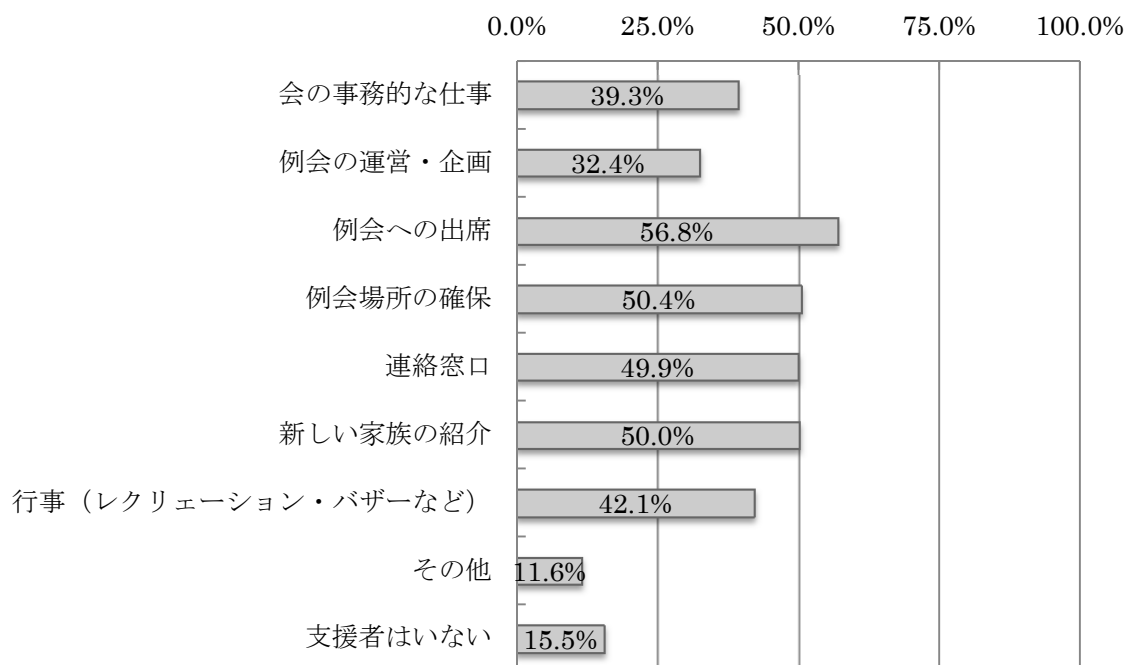


表 50 支援者の家族会への支援活動

項目名	件数	比率 (n = 812)
会の事務的な仕事	319	39.3%
例会の運営・企画	263	32.4%
例会への出席	461	56.8%
例会場所の確保	409	50.4%
連絡窓口	405	49.9%
新しい家族の紹介	406	50.0%
行事(レクリエーション・バザーなど)	342	42.1%
その他	94	11.6%
支援者はいない	126	15.5%

支援者が「いない」場合の理由

(n = 126:複数回答)

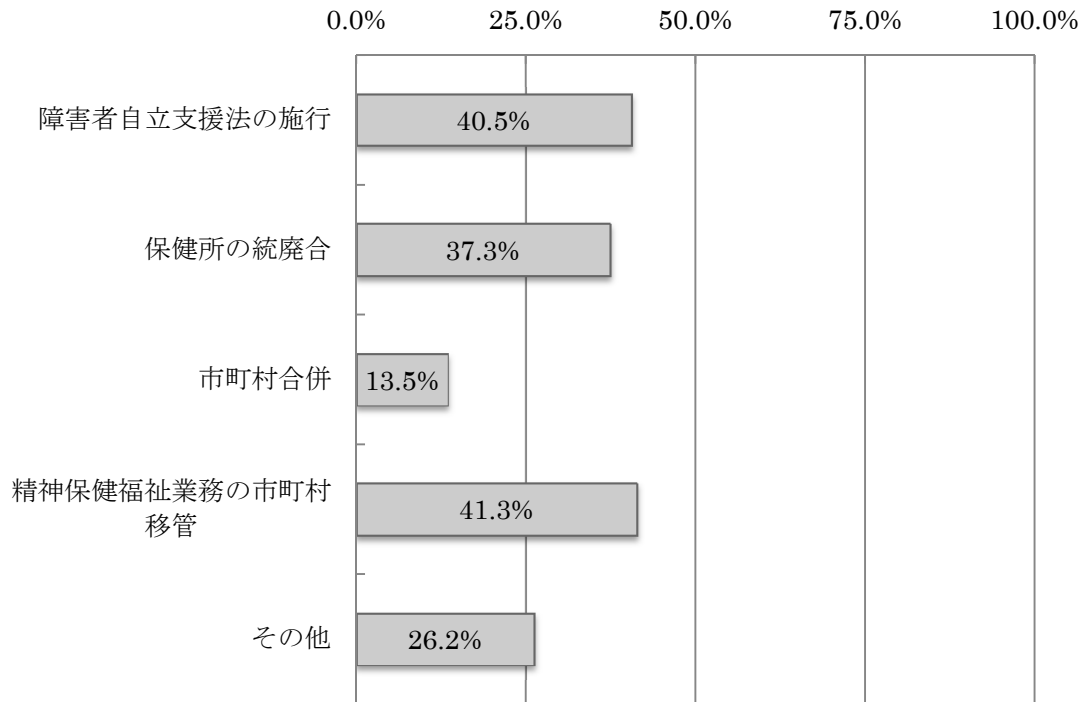


表 51 支援者が「いない」場合の理由

項目名	件数	比率 (n = 126)
障害者自立支援法の施行	51	40.5%
保健所の統廃合	47	37.3%
市町村合併	17	13.5%
精神保健福祉業務の市町村移管	52	41.3%
その他	33	26.2%

家族会活動への支援者の支援内容については、「例会への出席」が 56.8% (461 人)、「例会場所の確保」が 50.4% (409 人)と 5 割以上を占めている。次いで「新しい家族の紹介」が 50.0% (406 人)、「連絡窓口」が 49.9% (405 人)と続いている。また、「支援者はいない」と回答した人が 15.5% (126 人)となっており、その理由として、「精神保健福祉業務の市町村移管」が 41.3% (52 人)、障害者自立支援法の施行が 40.5% (51 人)、保健所の統廃合が 37.3% (47 人)と回答している。

(29) ボランティアの支援者 (複数回答)

ボランティア支援者

(n = 812:複数回答)

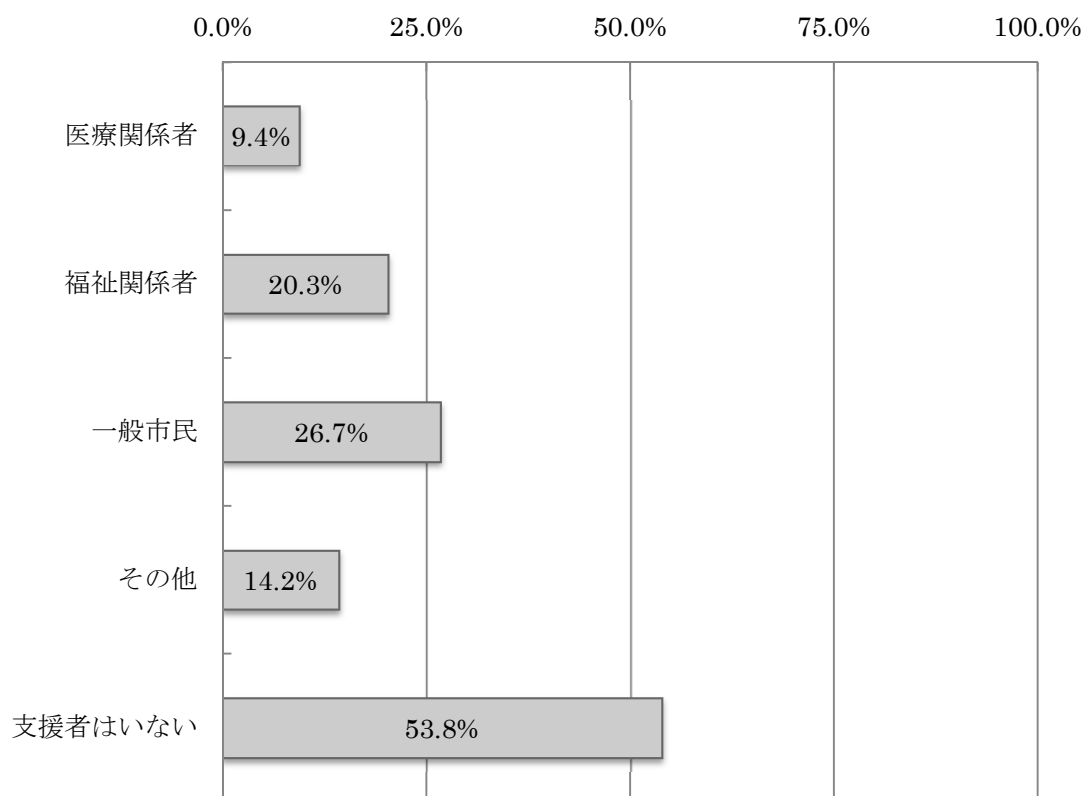


表 52 ボランティア支援者

項目名	件数	比率 (n = 812)
医療関係者	76	9.4%
福祉関係者	165	20.3%
一般市民	217	26.7%
その他	115	14.2%
支援者はいない	437	53.8%

ボランティア支援者の家族会への支援内容

(n = 437:複数回答)

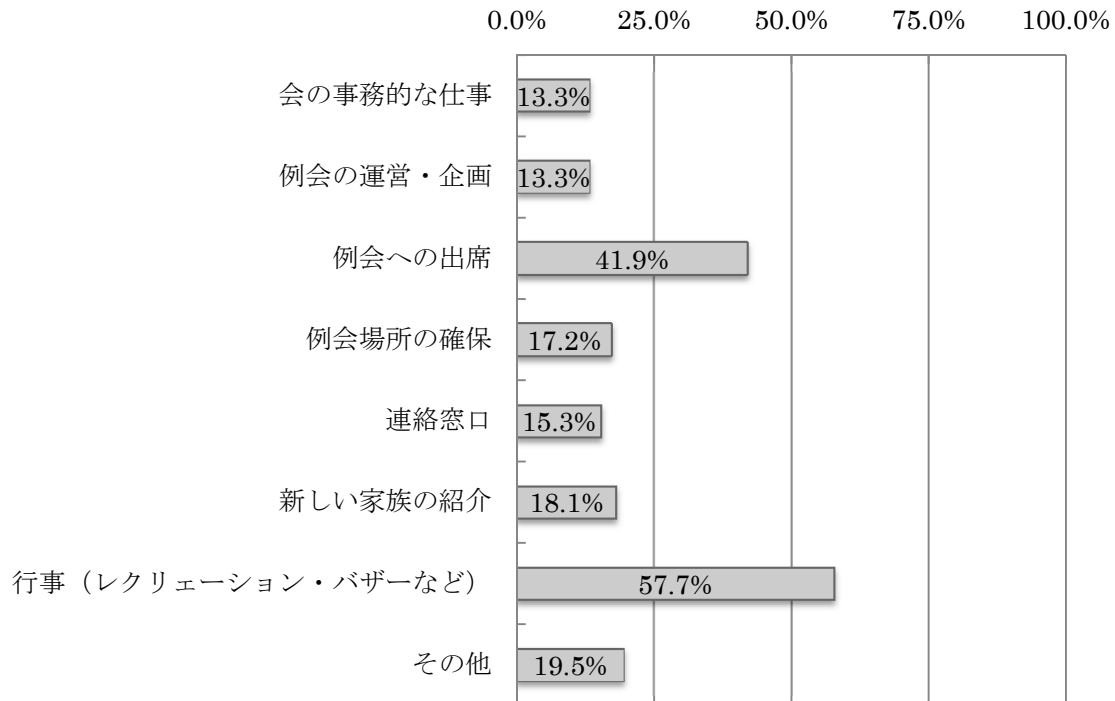


表 53 ボランティア支援者の家族会への支援内容

項目名	件数	比率 (n = 437)
会の事務的な仕事	58	13.3%
例会の運営・企画	58	13.3%
例会への出席	183	41.9%
例会場所の確保	75	17.2%
連絡窓口	67	15.3%
新しい家族の紹介	79	18.1%
行事 (レクリエーション・バザーなど)	252	57.7%
その他	85	19.5%

ボランティアとして家族会活動を支援する者については、「支援者はいない」が 53.8% (437 人) と半数以上を占めている。次いで「一般市民」が 26.7% (217 人)、「福祉関係者」が 20.3% (165 人) と続いている。支援内容については、「行事(レクリエーション・バザーなど)」が 57.7% (252 人)、「例会への出席」が 41.9% (183 人) となっている。

(30) 地域の支援者・協力者（複数回答）

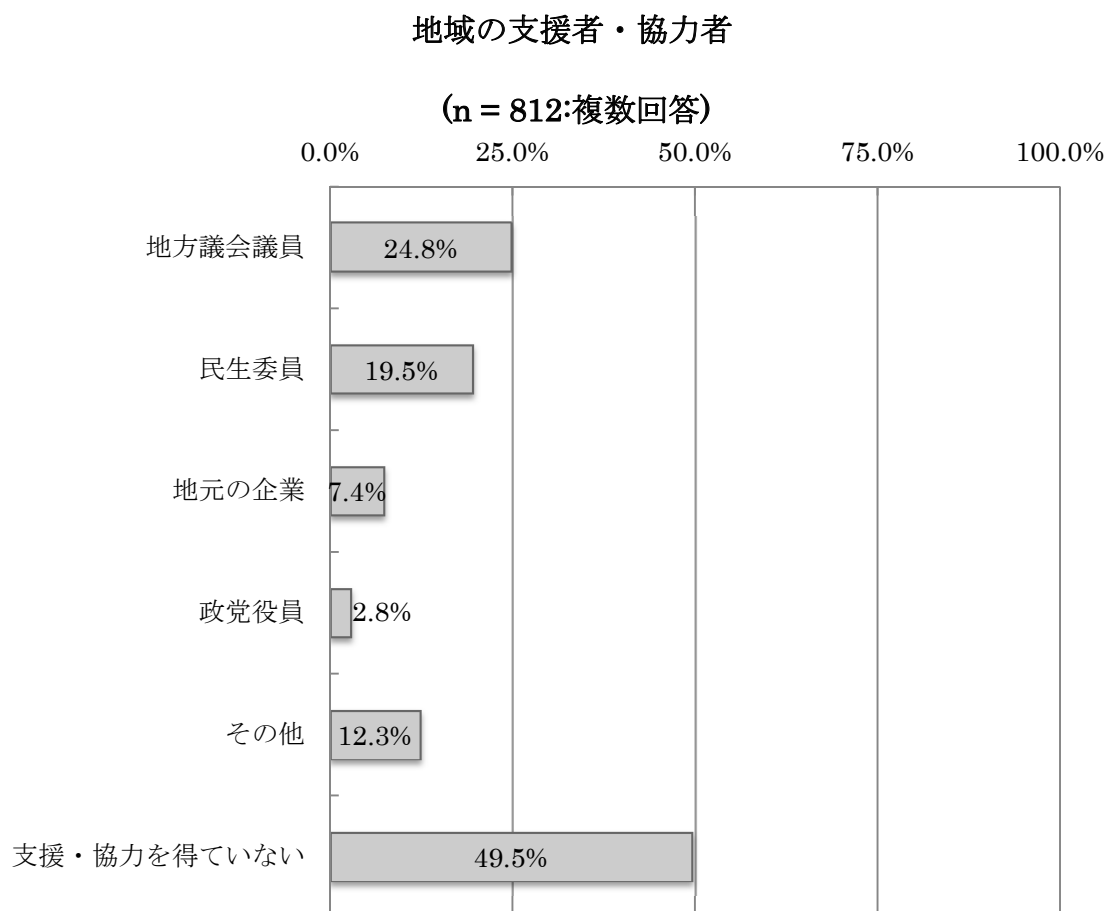


表 54 地域の支援者・協力者

項目名	件数	比率 (n = 812)
地方議会議員	201	24.8%
民生委員	158	19.5%
地元の企業	60	7.4%
政党役員	23	2.8%
その他	100	12.3%
支援・協力を得ていない	402	49.5%

地域の支援者・協力者については、「支援・協力を得ていない」が 49.5% (402 人) と約半数を占めている。次いで「地方議会議員」が 24.8% (201 人)、「民生委員」が 19.5% (158 人) と続いている。

10. 家族会活動の成果と今後の展望

(31) - 1 現在まで取り組んでいる活動

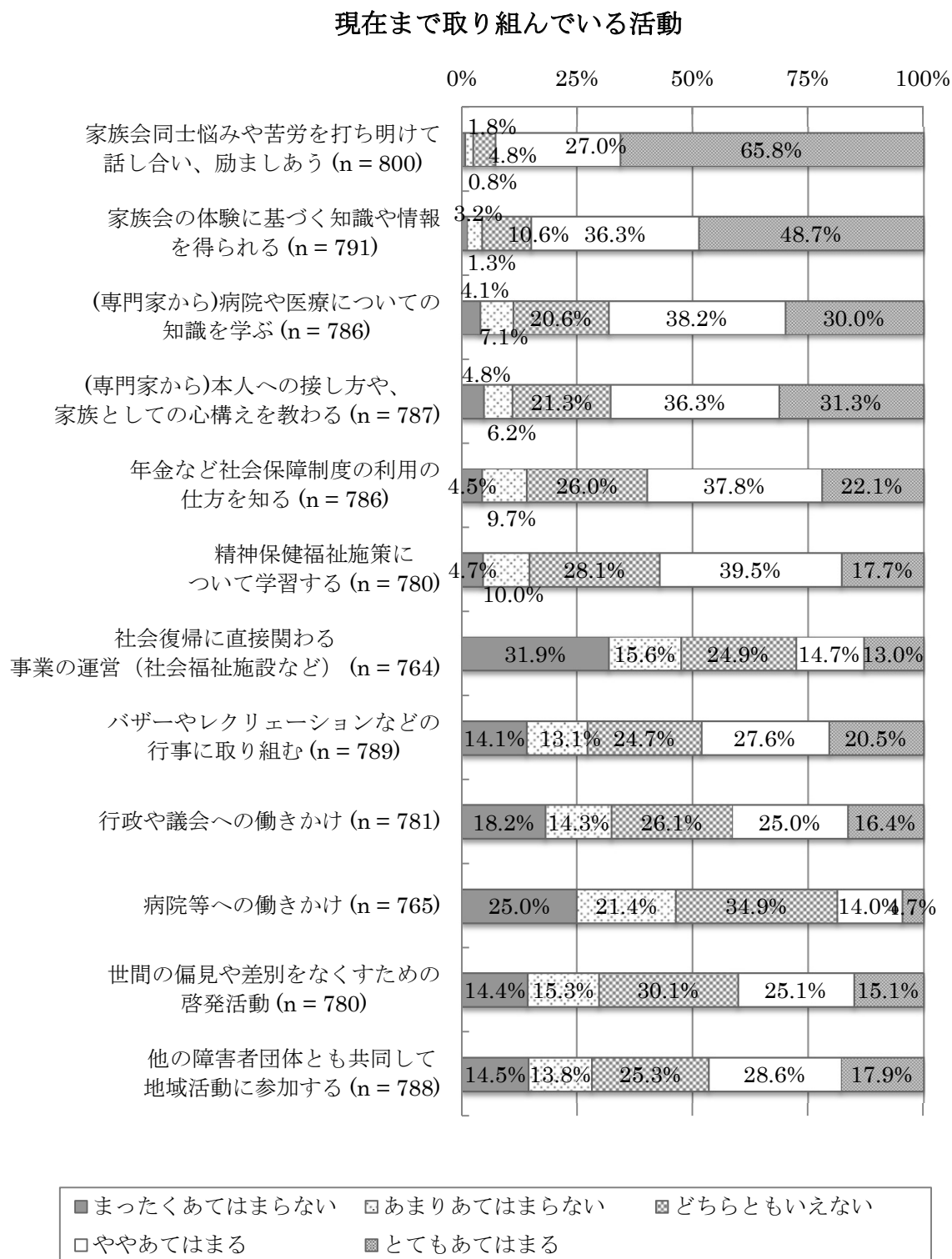


表 55 現在まで取り組んでいる活動

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
家族会同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう (n = 800)	6 (0.8%)	14 (1.8%)	38 (4.8%)	216 (27.0%)	526 (65.8%)
家族会の体験に基づく知識や情報を得られる (n = 791)	10 (1.3%)	25 (3.2%)	84 (10.6%)	287 (36.3%)	385 (48.7%)
(専門家から)病院や医療についての知識を学ぶ (n = 786)	32 (4.1%)	56 (7.1%)	162 (20.6%)	300 (38.2%)	236 (30.0%)
(専門家から)本人への接し方や、家族としての心構えを教わる (n = 787)	38 (4.8%)	49 (6.2%)	168 (21.3%)	286 (36.3%)	246 (31.3%)
年金など社会保障制度の利用の仕方を知る (n = 786)	35 (4.5%)	76 (9.7%)	204 (26.0%)	297 (37.8%)	174 (22.1%)
精神保健福祉施策について学習する (n = 780)	37 (4.7%)	78 (10.0%)	219 (28.1%)	308 (39.5%)	138 (17.7%)
社会復帰に直接関わる事業の運営(社会福祉施設など) (n = 764)	244 (31.9%)	119 (15.6%)	190 (24.9%)	112 (14.7%)	99 (13.0%)
バザーやレクリエーションなどの行事に取り組む (n = 789)	111 (14.1%)	103 (13.1%)	195 (24.7%)	218 (27.6%)	162 (20.5%)
行政や議会への働きかけ (n = 781)	142 (18.2%)	112 (14.3%)	204 (26.1%)	195 (25.0%)	128 (16.4%)
病院等への働きかけ (n = 765)	191 (25.0%)	164 (21.4%)	267 (34.9%)	107 (14.0%)	36 (4.7%)
世間の偏見や差別をなくすための啓発活動 (n = 780)	112 (14.4%)	119 (15.3%)	235 (30.1%)	196 (25.1%)	118 (15.1%)
他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する (n = 788)	114 (14.5%)	109 (13.8%)	199 (25.3%)	225 (28.6%)	141 (17.9%)

現在まで取り組んでいる活動については、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると、「家族同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう」が 92.8% (742 人) と 9 割以上を占めている。次いで「家族の体験に基づいた

知識や情報を得られる」が 85.0% (672 人)、「(専門家から)病院や医療についての知識を学ぶ」が 68.2% (536 名)、「(専門家から)本人への接し方や、家族としての心構えを教わる」が 67.6% (532 名)と続いている。

(31) - 2 今後重点を置きたい活動

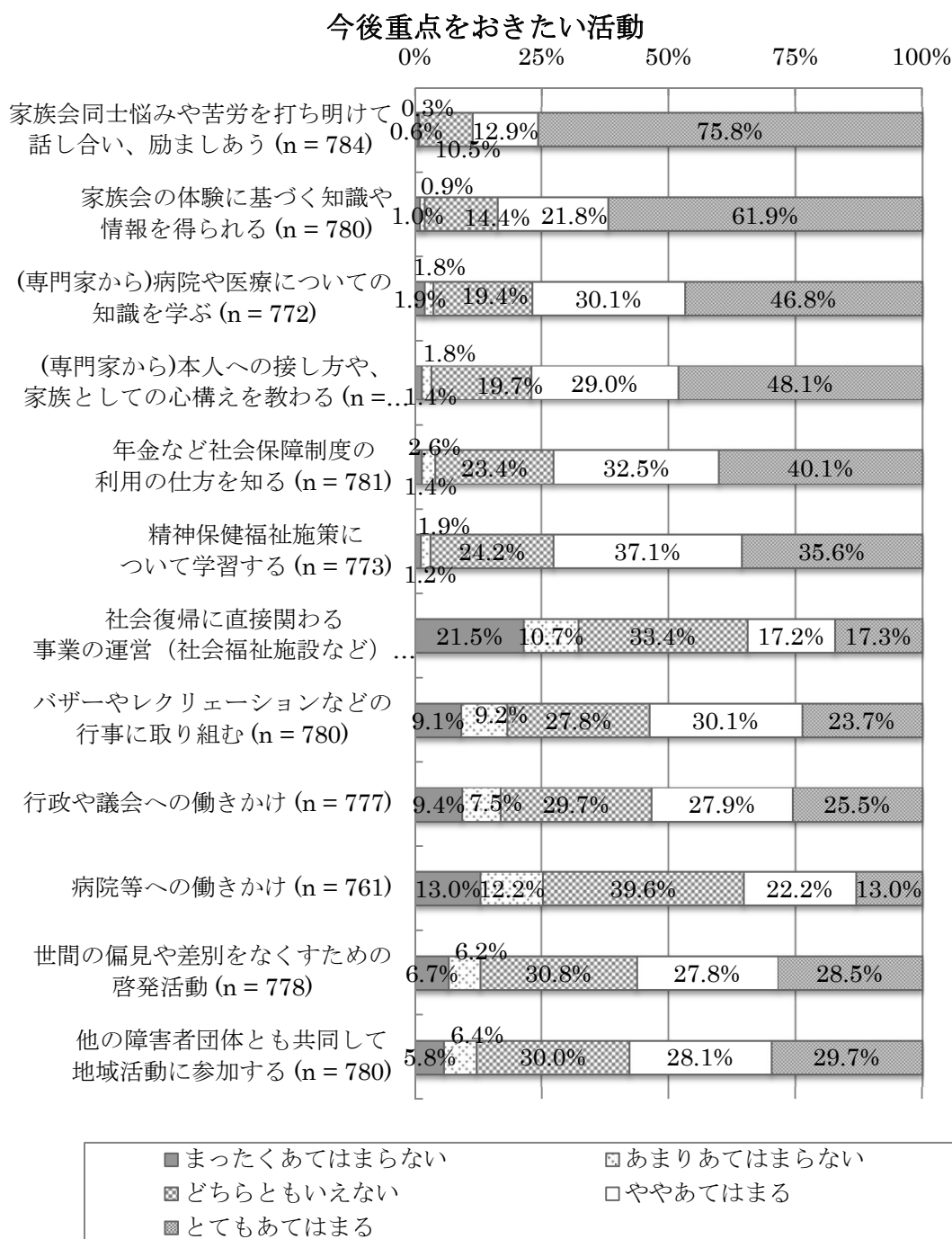


表 56 今後重点をおきたい活動

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
家族会同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう (n = 784)	5 (0.6%)	2 (0.3%)	82 (10.5%)	101 (12.9%)	594 (75.8%)
家族会の体験に基づく知識や情報を得られる (n = 780)	8 (1.0%)	7 (0.9%)	112 (14.4%)	170 (21.8%)	483 (61.9%)
(専門家から)病院や医療についての知識を学ぶ (n = 772)	15 (1.9%)	14 (1.8%)	150 (19.4%)	232 (30.1%)	361 (46.8%)
(専門家から)本人への接し方や、家族としての心構えを教わる (n = 780)	11 (1.4%)	14 (1.8%)	154 (19.7%)	226 (29.0%)	375 (48.1%)
年金など社会保障制度の利用の仕方を知る (n = 781)	11 (1.4%)	20 (2.6%)	183 (23.4%)	254 (32.5%)	313 (40.1%)
精神保健福祉施策について学習する (n = 773)	9 (1.2%)	15 (1.9%)	187 (24.2%)	287 (37.1%)	275 (35.6%)
社会復帰に直接関わる事業の運営(社会福祉施設など) (n = 758)	163 (21.5%)	81 (10.7%)	253 (33.4%)	130 (17.2%)	131 (17.3%)
バザーやレクリエーションなどの行事に取り組む (n = 780)	71 (9.1%)	72 (9.2%)	217 (27.8%)	235 (30.1%)	185 (23.7%)
行政や議会への働きかけ (n = 777)	73 (9.4%)	58 (7.5%)	231 (29.7%)	217 (27.9%)	198 (25.5%)
病院等への働きかけ (n = 761)	99 (13.0%)	93 (12.2%)	301 (39.6%)	169 (22.2%)	99 (13.0%)
世間の偏見や差別をなくすための啓発活動 (n = 778)	52 (6.7%)	48 (6.2%)	240 (30.8%)	216 (27.8%)	222 (28.5%)
他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する (n = 780)	45 (5.8%)	50 (6.4%)	234 (30.0%)	219 (28.1%)	232 (29.7%)

今後重点を置きたい活動については、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると、「家族同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう」が 88.7% (695 名) と 9 割近くを占めている。次いで「家族の体験に基づく知識

や情報を得られる」が 83.7% (653 名)、「(専門家から)本人への接し方や、家族としての心構えを教わる」が 77.1% (601 名)、「(専門家から)病院や医療についての知識を学ぶ」が 76.9% (593 名)と続いている。

(3 2) 会長が抱えている問題

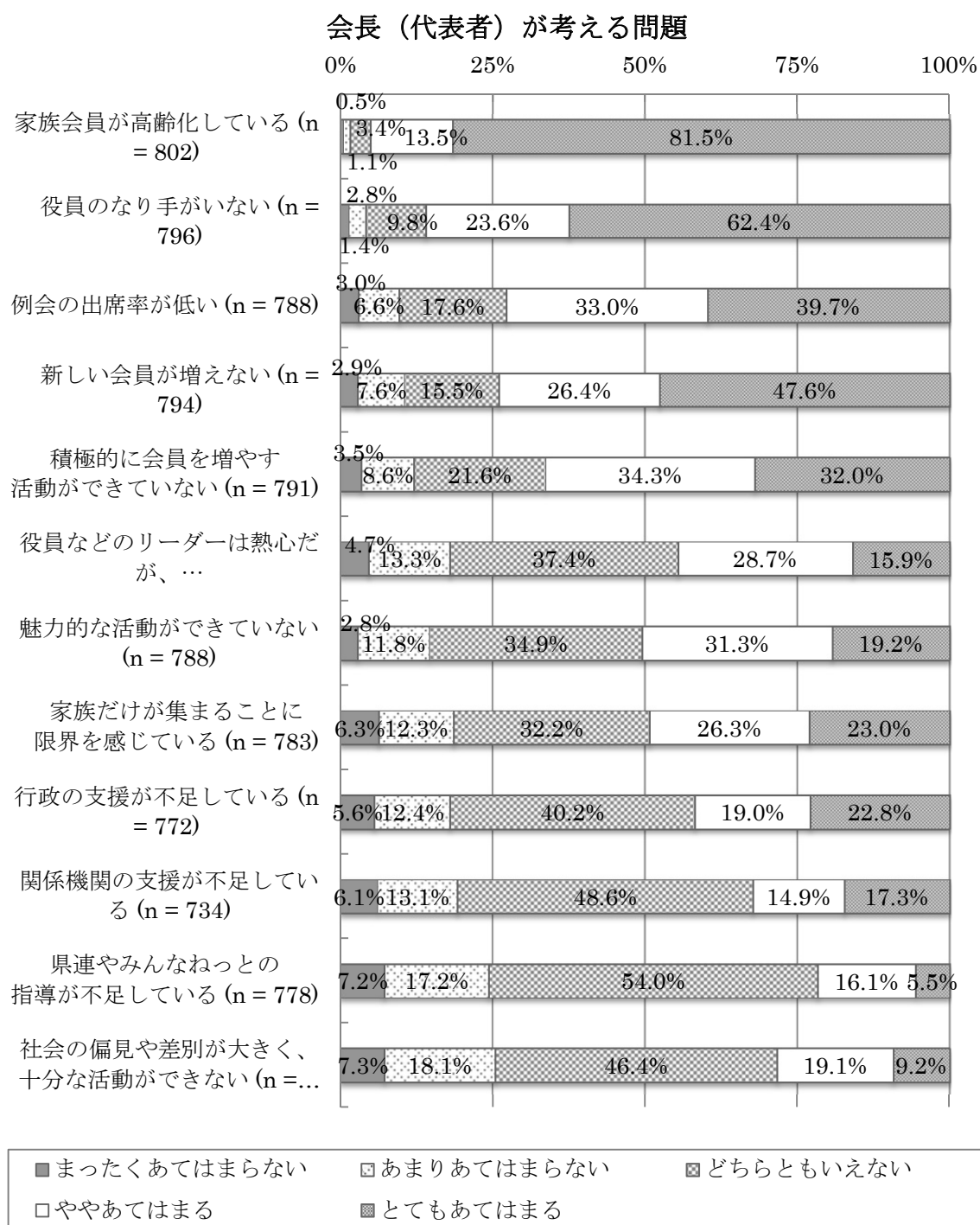


表 57 会長（代表者）が考える問題

項目	あてはまらない まったく	あてはまらない あまり	どちらともいえない	ややあてはまる	とてもあてはまる
家族会員が高齢化している (n = 802)	4 (0.5%)	9 (1.1%)	27 (3.4%)	108 (13.5%)	654 (81.5%)
役員のなり手がいない (n = 796)	11 (1.4%)	22 (2.8%)	78 (9.8%)	188 (23.6%)	497 (62.4%)
例会の出席率が低い (n = 788)	24 (3.0%)	52 (6.6%)	139 (17.6%)	260 (33.0%)	313 (39.7%)
新しい会員が増えない (n = 794)	23 (2.9%)	60 (7.6%)	123 (15.5%)	210 (26.4%)	378 (47.6%)
積極的に会員を増やす活動ができていない (n = 791)	28 (3.5%)	68 (8.6%)	171 (21.6%)	271 (34.3%)	253 (32.0%)
役員などのリーダーは熱心だが、一般会員がついてこない (n = 788)	37 (4.7%)	105 (13.3%)	295 (37.4%)	226 (28.7%)	125 (15.9%)
魅力的な活動ができていない (n = 788)	22 (2.8%)	93 (11.8%)	275 (34.9%)	247 (31.3%)	151 (19.2%)
家族だけが集まることに限界を感じている (n = 783)	49 (6.3%)	96 (12.3%)	252 (32.2%)	206 (26.3%)	180 (23.0%)
行政の支援が不足している (n = 772)	43 (5.6%)	96 (12.4%)	310 (40.2%)	147 (19.0%)	176 (22.8%)
関係機関の支援が不足している (n = 734)	45 (6.1%)	96 (13.1%)	357 (48.6%)	109 (14.9%)	127 (17.3%)
県連やみんなねっとの指導が不足している (n = 778)	56 (7.2%)	134 (17.2%)	420 (54.0%)	125 (16.1%)	43 (5.5%)
社会の偏見や差別が大きく、十分な活動ができない (n = 786)	57 (7.3%)	142 (18.1%)	365 (46.4%)	150 (19.1%)	72 (9.2%)

会長が抱えている問題については、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると、「家族会員が高齢化している」が 95.0% (762 名) と 9 割以上を占めている。次いで「役員のなり手がいない」が 86.0% (685 名)、「新しい会員が増えない」が 74.0% (588 名)、「例会の出席率が低い」が 72.7% (573 名) と続いている。

(33) 家族会の発展・停滞傾向

発展・停滞傾向

(n = 781)

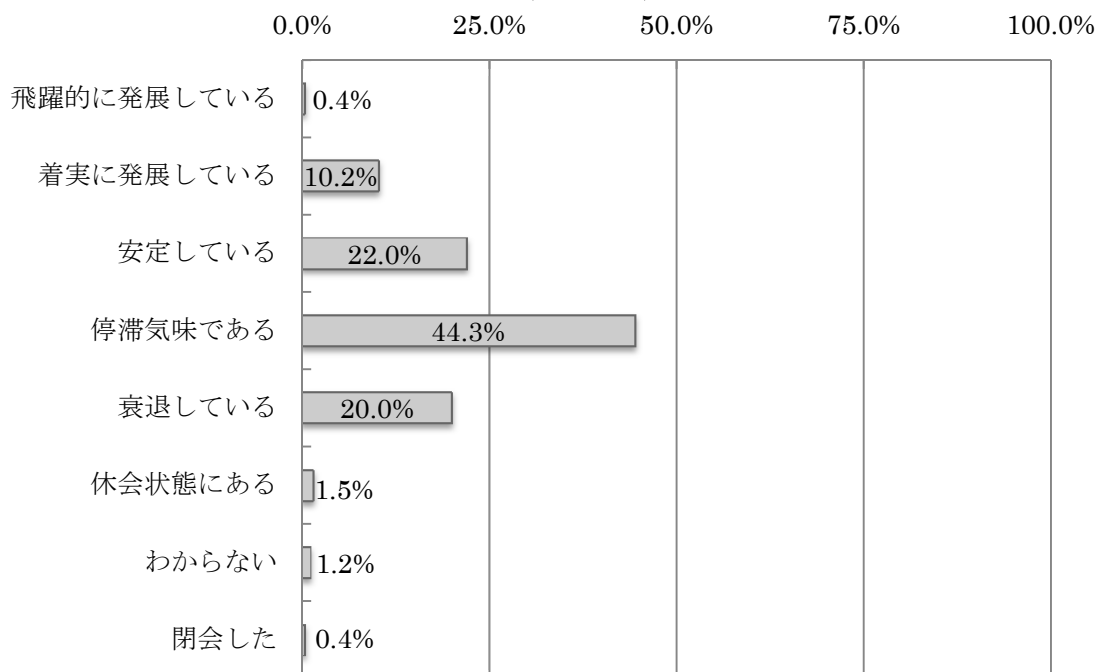


表 58 発展・停滞傾向

項目名	件数	比率
飛躍的に発展している	3	0.4%
着実に発展している	80	10.2%
安定している	172	22.0%
停滞気味である	346	44.3%
衰退している	156	20.0%
休会状態にある	12	1.5%
わからない	9	1.2%
閉会した	3	0.4%
合計	781	100.0%

家族会の発展・停滞傾向については、「停滞気味である」が 44.3% (346 名) と 4 割以上を占めている。次いで「安定している」が 22.0% (172 名)、「衰退している」が 20.0% (156 名) と続いている。

第Ⅲ章 調査結果の考察および分析

1. 家族会の組織体制・活動内容、状況等について

(1) 家族会の組織体制について

家族会が設立された時期は、「1979 以前」が 23.2% と最も多い。全家連基礎調査においても、1979 年以前に設立された家族会は 38.4% である。家族会が 1960 年代から各地に設立され、1970 年代は家族会が多く設立された時期であるといえる。その後も家族会は増え続けるが、徐々に増加の数は減り、2009 年以降は一気に 2.7% に減少している。古くに設立された家族会が、数を減らしながらも続けており、新しい家族会の設立は少ないというのが現状だろう。

設立に影響を与えた人・組織についての回答が、「保健所」が 51.0% で、「市町村」の 27.8% と合わせると、行政関係者が 78.8% と高率である。家族会設立にはかなり高い割合で行政が関わっていたといえる。設立の目的をたずねた項目には、53.1% が作業所など社会復帰施設をつくと答えている。

さらに、「設立に影響を与えた人・組織」と「設立の目的」をクロス集計したところ、下記のような結果が出た。このうち、「作業所などの社会復帰施設をつくる」と回答した 430 名の設立に影響を与えた人・組織の各項目をみると、保健所と回答した人は 274 名であり、6 割以上となっている。この結果からも、1970 年代以降、家族会による作業所運動がなされたことが反映されていると考えられる。

現在の家族会は、自宅以外の事務所を持っている家族会が 31.4% あるも、会専用の電話があるのは 17.1% と、スペースはあるものの専用電話はなく、また事務局スペースを持っていない会が圧倒的に多く、活動しにくい状況にある。機関誌を発行している会は約半数である。

表 59 家族会設立の目的と設立に影響を与えた人・組織のクロス表

								合計	
		1. 病院	2. 保健所	3. 市町村 の役場	4. 家族 自身	5. 他の家族 会や県家連	6. その 他		
GP_F_B_Q3 ^a	1. 作業所などの社会復帰施設をつくる	度数	63	274	124	290	88	38	430
	2. 病気や制度などの知識を学ぶ	度数	119	300	166	358	118	50	571
	3. 家族で相談しあう	度数	110	264	146	335	108	43	523
	4. 家族同士の交流の場をつくる	度数	147	378	210	444	132	61	725
	5. 自治体への働きかけを行う	度数	57	219	114	256	85	35	382
	6. わからない	度数	2	4	1	1	0	2	8
	7. その他	度数	9	12	10	21	8	9	38
合計		度数	164	412	226	477	141	67	801

(2) 会員状況について

会員数については49.4%が「減っている」と回答し、「増えている」は19.9%である。全家連基礎調査では「減っている」が26.4%で、「増えている」が33.7%であった。増減が逆転している。会員の減少は深刻である。では、会員の入会のきっかけはどうかというと、全家連基礎調査では「保健所」が大きな位置を占めていたが、今回の調査においては「講演会・研修会に参加して」や、「家族会のおこなう家族相談から」、「市町村」よりも「保健所」は少なくなっており、保健所の関わりが設立時に比べ大幅に少なくなったことがうかがわれる。

(3) 財政基盤について

家族会の年会費の平均は約3000円である。23年度の収支決算額においては、「10万円未満」が37.5%を占める。全家連基礎調査では17.7%であった。家族会の財政基盤が弱くなってきているのが分かる。10万円では月額に換算すると、月1万円も使えず、通信費、郵便物等の送料などが次第にも事欠くだろう。会費以外の収入がない家族会も半数を超え、極めて苦しい財政状況である。

(4) 例会活動について

例会の開催数は、「12回以上」の家族会が約3割であり、「4～6回」という家族会が2割である。「0回」という家族会も1割近くあり、「1～3回」というのも2割近くを占める。全体的に例会の開催状況は不活発であり、「0回」というのは休止状態ということであろう。「1～3回」という家族会はほとんど活動がされていないと見られるが、休止状態を含めて3割に達するという状況は、活動の低迷が深刻な状態であるといえる。

例会に参加する関係者は、「福祉施設関係者」、「市町村職員」、「医療関係者」、「保健所の職員」など、ほぼ2～3割程度の参加率で、「福祉施設関係者」が一番多く、「医療関係者」が一番少ない。家族会活動の低迷を考えると、もっと関係者に参加をしてもらうことを望む。

例会の出席率平均は約4割であるが、会員数が「10～30人」の家族会が最も多いところであり、その4割となると4～12人というところが出席者数と推測できる。この傾向は、全家連基礎調査からあまり変化はなく、会員の出席率を高めるための工夫を必要としている。

例会に出席する人は、「親」の立場の人が一番多く、次いできょうだいが多い。しかし、「配偶者」や「子」の立場等の出席者もわずかながらおり、こうした立場の人たちが増えていくことが望まれる。とかく家族会は親の会という印象が強く、実際に立場が違って話しにくいという声も聞くが、さまざまな立場の人が参加できる会の運営が必要であろう。

例会の会場であるが、「地域の福祉施設内(作業所、地域活動支援センターなど)」が31.0%と一番多く、次いで「公民館等、他の公共施設」、次に「市町村の役場、保健センター」で、「保健所」は7.2%である。全家連基礎調査では32.4%で「保健所」の利用が一番多かった。この間保健所の統廃合、精神保健業務の市町村移管などで、家族会との距離が遠くなり、支援も薄まったと考えられる。

例会の運営に関しては、司会は会長など「決まった役員」がおこなうことが多く(56.3%)、「関係機関の職員」がおこなう割合は17.9%である。全家連基礎調査では「関係機関の職員」が27.9% 司会をしており、こうしたところからも関係機関の関わりが少なくなっていることがうかがわれる。

例会の内容は、「近況報告(自由に話す)」が一番多く、「病気の治療や知識」、「親なきあと」、「医療・福祉制度」、「本人との接し方」と続く。次に最近の精神保健福祉施策についてが続くが、「地域での活動について」や、「差別偏見について」は「あてはまる」と「ややあてはまる」が50%を切っている。地域や社会的問題については関心が低い。「月刊みんなねっと」の内容を学ぶは「あてはまる」と「ややあてはまる」が約3割である。「月刊みんなねっと」の賛助会員の比率が、「10%未満」が43.4%である実態からすると止むを得ない数字である。

1年間の会員相互の親睦のための企画については、「講演会や研修会」、「忘年会や新年会などの季節の行事」、「茶話会・談話会」が多い。「宿泊を伴う旅行」や「スポーツ活動」はあまり企画されていない。費用や体力などが関係しているだろう。

(5)活動内容について

家族会活動の内容であるが、「家族や本人に対する相談活動」が最も多く、とてもあてはまるとややあてはまるを加えると、70.5%である。次は「他の関係団体と連携した活動」であり、60.1%となっている。次が「地域の福祉施設運営の協力」(50.6%)である。全家連基礎調査で高率であった「行政や議会への要望・陳情・請願」や、「地域の福祉施設の運営」は大きく減っている。全体的に家族会活動は社会的運動面が少なくなっており、これも家族会全体の力が低下してきている結果とも推察できる。また障害者自立支援法によって多くの家族会が施設運営から離れ、協力という形に移ったことも、反映されている。「一般市民への啓発活動」や、「会のPRや資金集めのための活動」も50%を切っていることは家族会をますます弱体化させる要因になると懸念される。

2. 家族会への支援者・協力者について

本調査における「支援者・協力者について」の結果の詳細は、II. 単純集計データ(問27~30)を参照していただきたい。

家族会支援においては、例会場所の確保や財政的支援といったハード面の支援だけでなく、例会への出席や相談役など人的な支援も求められている。

本調査では、業務として(またはそれに準じた形で)家族会活動を支援している関係者について尋ねている。全家連基礎調査では、業務として(またはそれに準じた形で)家族会活動を支援している関係者は「保健所の保健師」が最も多く、63.5%(781名)となっている。しかし、本調査では「保健所の保健師」が29.8%(242名)となっており、家族会との関わりが大幅に減少していることが示されている。

質問項目に違いがあるため、全家連基礎調査と単純には比較できないが、その他の関係機関においても、医師やケースワーカー等、ほぼ全ての職種において、家族会活動との関わりが減少していることが明らかになった。また、未記入(あてはまらない)を集計すると、驚くべき数値が示されている。

基礎調査でも示されているように、これまで家族会活動と最も多くの関わりがあったと考えられる保健所においては、本調査では、54.8%(445名)が未記入(あてはまらない)となっている。また、精神保健福祉業務の一部が移管され

た市町村役場においても、46.7%(379名)が未記入(あてはまらない)となっている。月に1度以上の関わりとなると、市町村役場(89.7%)を除く、ほぼ全ての関係機関、職種において9割以上が未記入(あてはまらない)、つまり家族会活動との「関わりがない」ことが示されている。ボランティアとして、家族会活動を支援している関係者もいるため、一概に支援者がいないとはいえないが、その数も「医療関係者」が9.4%(76名)、「福祉関係者」が20.3%(165名)となっており、ボランティアの支援者を考慮しても家族会活動の支援者が十分であるとはいえない状況である。

全家連基礎調査では、提言の一つとして「専門職は、家族会の成長段階に応じた支援をおこない、条件的な基盤を整えたり、自立しても側面的支援を継続する必要がある」と示唆している。にもかかわらず、本調査の結果が示すように、未だに家族会支援について専門職の多くが「側面的支援を継続する必要性」を認識しているとはいえない状況である。精神保健福祉業務の市町村移管や保健所の統廃合、さらには病院家族会の減少により、家族会支援の経験がある専門職が少なくなり、支援の必要性が認識しづらくなっていることも推察される。

家族会はセルフヘルプグループだから、と専門職が手を引くのではなく、家族・家族会が何を望んでいるのかを理解するために、家族・家族会の状況に応じた継続的な関わりが求められる。また、障害者基本法(第23条)においても、「国及び地方公共団体は(中略)障害者の家族に対し、障害者の家族が互いに支え合うための活動の支援その他の支援を適切に行うものとする」と規定しており、行政機関は家族会活動を支援する役割があることをあらためて確認したい。いうまでもないが、行政機関だけに家族会活動を支援する役割があるのではない。今後は専門職団体等と協働しながら、現場の研修や教育機関等で、業務として家族会支援を位置づけていくことにも期待したい。

他の項目において、家族会が直面している課題として、会員の高齢化、新規加入者の減少等が挙げられている。精神障害の場合、中年期以降の親が障害者を抱えることが多いため、身体・知的障害者の家族と比較してみても家族の高齢化が顕著である。

一方で、必ずしも家族会は衰退傾向にあるのではなく、「安定している(22.0%)」「着実に発展している(10.2%)」「飛躍的に発展している(0.4%)」と回答した家族会が3割以上存在することにも着目したい。実際に「会員が増えている」と回答した家族会も2割程度存在している。会員が増えている理由として、(本報告書への掲載はないが)自由記述の中に「関係機関等の紹介」が多く含まれており、支援者の活動内容(ボランティア支援者も含む)についても「新しい家族の紹介」と回答した人が68.1%(485名)となっている。家族会だけではなく、関係機関等との関わりがあることで、家族会の情報提供や紹介につながり、新

たな会員獲得につながっているものと考えられる。

医療機関は家族にとって、最初の相談窓口になる場合が多い。当会の電話相談に寄せられる相談においても、家族だけではどうにもならず、藁にもすがる思いで相談につながった家族の姿を目の当たりにする。家族は相談機関につながるまで孤軍奮闘しており、専門職の何気ない言葉や態度がさらに家族を追いつめ、孤立した状況に追い込んでしまうことも少なくない。

専門職からの病気や薬の知識等の情報提供もちろん大切であるが、家族は自分の体験に基づいた知識と言葉をもっているため、家族会が家族にとって“適切な”情報提供の場になることも多い。家族会の「家族である」という条件が、「同じ立場だからわかってもらえるのではないか」という家族自身の安心感につながり、家族が社会とのつながりを取り戻す機会になると考えられる。家族会との出会いは、家族が孤立から脱出する一歩になり得るため、関係機関の専門職が必ず家族会について情報提供することを求めたい。その際には、単に家族会の存在を伝えるのではなく、実際に家族会に足を運び、家族会の実態や強みを学んで、家族に伝えていくことが求められる。

また、専門職による具体的な支援内容としては、「例会への出席」を継続することを要望したい。例会への出席を継続することで、例会場所の確保等ハード面の支援や会の相談役だけでなく、家族の個別支援につながる場合も少なくない。セルフヘルプグループとしての家族会がもつ「支えあい」の力は計り知れないが、家族会による相互支援だけでなく、個々の家族に対する個別支援と両輪で提供されることで、より家族に対する支援体制が強化されるのではないだろうか。

これらは、決して家族会だけにプラスになるものではなく、専門職にとっても家族会から学ぶものは多い。実際に、全家連調査(2000)でも「家族会と専門職は関わることでお互いに利益がある」という項目に対して、約98%の専門職が「かなりそう思う・ある程度そう思う」と回答している。

また、家族会が今後重点をおきたい活動として、対外的活動が示されているが、こうした活動も家族会と専門職のどちらか一方で成り立つものではない。家族・家族会を超えたネットワークづくりが必要であり、専門職が家族・家族会と「共に考え、共に活動していく」ことが求められている。本調査では、地域の支援者・協力者として、地方議会議員(24.8%)や民生委員(19.5%)もそれぞれ2割程度挙げられており、「支援・協力を得ていない」と回答したのは49.5%(402名)と半数以上が地域の人から何らかの支援・協力を得ていることが示されている。家族会や専門職等の関係者だけでなく、こうした地域の支援者・協力者と結びつき、家族会の存在を伝えていくことも家族会の活性化につながっていくものと考えられる。

これまで、家族に対する支援は、主に家族自身が支援者の所属機関に出向き、相談や家族教室等に参加するという形で提供されてきた。これからの家族・家族会支援においては、支援者が家族の現場に出向くという姿勢が求められているのではないだろうか。当会には、「支援者の家族会離れ」の声が多く寄せられている。本調査においても、支援者と家族会の関わりが減少していることが示されている。家族に対するアウトリーチ支援が望まれているが、その一つの方法として、専門職等の支援者が地域の家族会に出向き、継続的な関わりをもつことに期待したい。

【文献】

財団法人全国精神障害者家族会連合会(2000)『専門職による家族会支援の実態と今後の課題』全家連
財団法人全国精神障害者家族会連合会(1998)『全国における精神障害者家族会実態と展望』全家連

3. 家族会活動の成果と今後の展望について

(1) 家族会活動にみられる二側面

家族会における「現在までの活動」12項目について、因子分析(主因子法、プロマックス回転)をしたところ、固有値1で以下の60-1を得た。

表60-1：家族会における現在までの活動についての因子分析

	因子	
	1	2
第1因子「相互支援・学習」 $\alpha = .851$		
2) 家族会の体験に基づく知識や情報を得られる	.768	-.147
3) (専門家から) 病院や医療についての知識を学ぶ	.729	.057
4) 本人への接し方や、家族としての心構えを教わる	.725	.057
1) 家族会同士悩みや苦勞を打ち明けて話し合い、励ましあう	.704	-.216
5) 年金など社会保障制度の利用の仕方を知る	.586	.199
6) 精神保健福祉施策について学習する	.546	.283
第2因子「対外的活動」 $\alpha = .766$		
11) 世間の偏見や差別をなくすための啓発活動	-.032	.813
12) 他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する	-.066	.708
9) 行政や議会への働きかけ	.016	.615
10) 病院等への働きかけ	.003	.538
8) バザーやレクリエーションなどの行事に取り組む	-.080	.513
7) 社会復帰に直接関わる事業の運営(社会福祉施設など)	-.018	.486

設問項目の1)～6)に第1因子の負荷量が高く、7)～12)は、第2因子の負荷量が高かった。それぞれの項目内容から解釈して、第1因子は、「相互支援・学習」と命名し、第2因子については、「対外的活動」と命名した。

すなわち、家族会活動には、メンバー同士が助けあって学びを深めていく、いわば内向きの活動と、社会一般や行政など家族会の外に向けた活動との二つの側面が含まれていることになる。

(2) 家族会活動の実際と今後の展望

家族会における「現在までの活動」12項目および「今後重点をおきたい活動」12項目について、それぞれ平均点を算出し、表60-2を得た。いずれも「とてもあてはまる」が5点で、「まったくあてはまらない」が1点であるから、得点が高いほど、活発におこなわれていることを示している。

表60-2：家族会活動の実際と今後の展望（平均点）

活動内容	現在	今後	差
1) 家族会同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう	4.55	4.62	0.07
2) 家族会の体験に基づく知識や情報を得られる	4.27	4.43	0.16
3) (専門家から) 病院や医療についての知識を学ぶ	3.83	4.18	0.35
4) (専門家から) 本人への接し方や、家族としての心構えを教わる	3.82	4.21	0.39
5) 年金など社会保障制度の利用の仕方を知る	3.63	4.07	0.44
6) 精神保健福祉施策について学習する	3.55	4.04	0.49
7) 社会復帰に直接関わる事業の運営（社会福祉施設など）	2.61	2.98	0.37
8) バザーやレクリエーションなどの行事に取り組む	3.28	3.50	0.22
9) 行政や議会への働きかけ	3.07	3.53	0.46
10) 病院等への働きかけ	2.51	3.10	0.59
11) 世間の偏見や差別をなくすための啓発活動	3.11	3.65	0.54
12) 他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する	3.22	3.70	0.48

得点の高い上位3項目に■を付け、得点の低い下位3項目に〰を引いた。

■「現在までの活動」については、やはり、「1) 家族会同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう」が4.55を超える高得点であった。この項目は、「とてもあてはまる」5点が65.8%と約3分の2を占め、また、「ややあてはまる」4点も27.0%であって、両者を合わせた「あてはまる」の回答が9割を超えていた。

また、続いて「2)家族会の体験に基づく知識や情報を得られる」もまた4点台であった。この項目も、両者を合わせた「あてはまる」の回答が85%を占めていた。そのほか、3)~6)の「相互支援・学習」項目がいずれも3点台後半の得点であり、いずれも家族会において、活発におこなわれていることが示された。

これに対して、「10)病院等への働きかけ」が2.51と最低の数値であった。この項目では、「とてもあてはまる」が4.7%と5%を切っており、「ややあてはまる」14.0%と合わせても18.7%と2割にも届かなかった。

次に、「7)社会復帰に直接関わる事業の運営(社会福祉施設など)」も2.61と低く、その他「対外的活動」に含まれる8)9)11)12)のいずれも3点台前半にとどまっており、家族会の単会レベルでいえば、「現在までの活動」としては、「相互支援・学習」に力が注がれ、「対外的活動」にまでは手が回っていない状況が明らかとなった。

■「今後重点をおきたい活動」についても、「現在までの活動」と同様に、「1)家族会同士悩みや苦労を打ち明けて話し合い、励ましあう」が4.62で最も高く、「2)家族会の体験に基づく知識や情報を得られる」が4.43でつづいた。さらに、「相互支援・学習」項目の3)~6)のいずれも4点台の高得点を示しており、会員相互の支えあいや学びあいの重視されていることが示された。

また、「対外的活動」の中では、「12)他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する」が3.70で最も高く、「11)世間の偏見や差別をなくすための啓発活動」が3.65でつづいたが、いずれも4点台であった「相互支援・学習」の項目には及ばなかった。

■「現在」と「今後」の平均値の差を算出したところ、「10)病院等への働きかけ」が0.59で最も高く、「11)世間の偏見や差別をなくすための啓発活動」が0.54でつづいた。「対外的活動」については、もともとあまり活発ではなかったため、「今後」に向けての期待が大きくなっている。

「相談支援・学習」では、「6)精神保健福祉施策について学習する」が0.49と最も高く、全体でも3番目になっているが、これは、4月より施行される「障害者総合支援法」などが意識されているものと考えられる。

ただ、いずれにしても、現在と今後の差が最大でも0.6を超えなかったことから、現状での活動内容を大きく変えようとする姿勢はあまり見られないということが出来る。

以上、家族会の単会レベルにおける活動では、現状においても、また、今後の重点課題としても、「相互支援・学習」が中心的であり、「対外的活動」については、それほど熱心とはいえないという結果が示された。

(3) 家族会が抱える問題の二側面

家族会が抱える問題 12 項目について、因子分析(主因子法、プロマックス回転)をしたところ、固有値 1 で以下の 6 1 - 1 を得た

表 6 1 - 1 : 家族会の抱える問題についての因子分析

	因子	
	1	2
第 1 因子「会員・内的活動の問題」 $\alpha = .838$		
4)新しい会員が増えない	.768	-.105
5)積極的に会員を増やす活動ができていない	.704	-.065
3)例会の出席率が低い	.681	-.062
7)魅力的な活動ができていない	.624	.090
8)家族だけが集まることに限界を感じている	.593	.235
2)役員のなり手がいない	.590	-.066
6)リーダーは熱心だが、一般会員がついてこない	.509	.185
1)家族会員が高齢化している	.497	-.007
第 2 因子「外的支援の問題」 $\alpha = .740$		
10)関係機関の支援が不足している	-.077	.827
9)行政の支援が不足している	-.091	.824
12)社会の偏見や差別が大きく、十分な活動ができない	.149	.481
11)県連やみんなねっとの指導が不足している	.033	.453

設問項目の 1)～8)に第 1 因子の負荷量が高く、9)～12)は、第 2 因子の負荷量が高かった。それぞれの項目内容から解釈して、第 1 因子は、会員が固定化して新たな会員を増やせないことや活動がマンネリ化していることなどから「会員・内的活動の問題」と命名し、第 2 因子については、関係機関や行政など外部からの支援が得られていないこととして、「外的支援の問題」と命名した。

すなわち、家族会活動には、魅力的な活動をおこなって新たな会員を増やしていくという課題と、外部機関からの支援を求めていくという課題との二つが必要であり、それを実現できないことが問題としてあげられている。

(4) 家族会の抱えている問題

家族会が抱えている問題 12 項目について、それぞれ平均点を算出し、表 6 1 - 2 を得た。いずれも「とてもあてはまる」が 5 点で、「まったくあてはまらない」が 1 点であるから、得点が高いほど、深刻な問題として受け止められていることを示している。

表 6 1 - 2 : 家族会の抱えている問題 (平均点)

会長 (代表者) が考える問題	平均点
1) 家族会員が高齢化している	4.73
2) 役員のみなり手がいない	4.42
3) 例会の出席率が低い	4.00
4) 新しい会員が増えない	4.08
5) 積極的に会員を増やす活動ができていない	3.83
6) 役員などのリーダーは熱心だが、一般会員がついてこない	3.37
7) 魅力的な活動ができていない	3.52
8) 家族だけが集まることに限界を感じている	3.46
9) 行政の支援が不足している	3.39
10) 関係機関の支援が不足している	3.23
11) 県連やみんなねっとの指導が不足している	2.95
12) 社会の偏見や差別が大きく、十分な活動ができない	3.05

得点の高い上位 3 項目に■を付け、得点の低い下位 3 項目に〰を引いた。

「会長が考える問題」については、やはり、「1) 家族会員が高齢化している」が 5 点満点中 4.73 という驚異的な高得点であった。この項目は、「とてもあてはまる」5 点が 81.5% と 5 分の 4 を超えており、また、「ややあてはまる」4 点も 13.5% であって、両者を合わせた「あてはまる」の回答が 95.0% であった。逆にいえば、高齢化しているとはいえない家族会は、20 分の 1 しかないということになる。

また、続いて「2) 役員のみなり手がいない」もまた 4.42 と高得点であった。この項目も、両者を合わせた「あてはまる」の回答が 86.0% を占めていた。さらに、「4) 新しい会員が増えない」が 4.08 で 3 番目であった。これら 3 つの問題をまとめれば、新しい会員が増えないことで、会員がそのまま高齢化し、役員のみなり手もいなくなるということになる。

そのほか、「会員・内的活動の問題」では、「6) 役員などのリーダーは熱心だが、一般会員がついてこない」が最も得点が低くなっているが、これは、先に

見たように、高齢化によって「役員のなり手がいない」という事情を考えると、前半の「リーダーは熱心だが」自体がそもそも成り立たないために問題として意識されていないのではないかと推察される。

そして、「外的支援の問題」の4項目は、いずれも低い得点となっており、問題としてはあまり意識されていないことが示されている。ただし、これは、外的な支援に対して、あまり期待していないこと、すなわち、ある種のあきらめの裏返しである可能性も捨てきれない。

(5) 項目間の相関分析

ここでは、まず、因子分析の結果を踏まえて、以下の得点を算出した。

a.「発展・停滞得点」=問 33「発展・停滞傾向」の設問項目が「1) 飛躍的に発展している」から「8) 閉会した」まで段階になっているため、得点として使用した。ただし、逆転項目と位置づけ、得点が高いほど活動が発展していることを示すようにした。

b.「相互支援得点」=問 31 の「現在までの活動」において、「相互支援・学習」にあてはまるとされた 1)～6) の 6 項目の得点を加算したもの。得点が高いほど、相互支援や学習が活発におこなわれていることになる。

c.「対外活動得点」=問 31 の「現在までの活動」において、「対外的活動」にあてはまるとされた 7)～12) の 6 項目の得点を加算したもの。得点が高いほど、対外的な活動が活発におこなわれていることになる。

d.「内的活動問題得点」=問 32 で「会員・内的活動の問題」としてあげられた 1)～8) の 8 項目の得点を加算したもの。得点が高いほど内部活動の問題が深刻に受け止められていることを示している。

e.「外的支援問題得点」=問 32 で「外的支援の問題」としてあげられた 9)～12) の 4 項目の得点を加算したもの。得点が高いほど外的支援について問題として意識されていることになる。

これら 5 つの得点を「従属変数」として新たに算出した上で、既存の質問項目から量的なデータとして読み取れる以下の 7 項目を「独立変数」として取り出した。

- f. A 票問 1「家族会員数」=会費を納めている会員数
g. 問 8「機関誌発行回数」= 1 年間の機関誌発行回数
h. 問 13「会費年額」=一人あたりの年間会費額
i. 問 14「収支決算額」=年間で使った金額
j. 問 16「例会開催数」= 1 年間の開催回数
k. 問 19「例会出席率」=例会の平均的な出席率
l.「親睦企画」=問 25「親睦のための企画」1)～7)の項目の回数を加算したものの。得点が高いほど、企画回数が多いため、活動が活発であるといえる。

その上で、a～lの相関係数を算出し、表 6 2 を得た。なお、煩雑さを少しでも避けるため、5% 水準で有意差が見られなかった数値については、すべて削除した。

表 6 2 : 相関係数表

	a.発展停滞	b.相互支援	c.対外得点	d.内的問題	e.外的問題
a.発展・停滞得点	—	.216**	.140**	-.397**	
b.相互支援得点	.216**	—	.485**		.075*
c.対外活動得点	.140**	.485**	—		.215**
d.内的活動問題得点	-.397**			—	.309**
e.外的支援問題得点		.075*	.215**	.309**	—
f.会員数		.110**			
g.機関誌発行回数	.202**	.158**	.165**	-.192*	
h.会費年額					
i.収支決算額	.145**		.115**	-.088*	
j.例会開催数	.132**	.161**		-.126*	.127**
k.例会出席率	.172**			-.177*	
l.親睦企画	.302**	.248**	.216**	-.281*	

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)

まず、「従属変数」ごとに、表をタテに読んでいくと、「発展・停滞得点」に対して、最も強い相関を示していたのは、「内的活動問題得点」であり、マイナスの強い相関が見られた。すなわち、会員の高齢化や新たな会員が増えないなどの問題を抱えていると活動が停滞してしまうという実状が如実に表れている。次いで、強い相関を示していたのは、「親睦企画」の回数であった。やはり、会

員相互の親睦を重視し、実現できているところが発展的な状況にあるということが示されている。

次に、「相互支援得点」については、同じ設問である「対外活動得点」との相関が最も強かった。それを除けば、やはり、強い相関を示していたのは、同じく「親睦企画」であった。もともと、親睦を深めようとすればするほどに、相互支援も活発になっていくのは当然であるともいえる。

また、「対外活動得点」では、「相互支援得点」を除けば、やはり「親睦企画」が最も強い相関ではあったが、僅差で「外的支援問題得点」とも相関が見られた。このことは、対外活動を活発におこなえばおこなうほど、外部からの支援についての問題意識が高まる、すなわち、外的支援についてもっと充実させてほしいという要望が強くなる傾向が見られることを示している。

そして、「内的活動問題得点」では、同じ設問である「外的支援問題得点」との強い相関を除くと、会費年額と会員数を除いた独立変数と、いずれもマイナスのゆるい相関を示していたが、「外的支援問題得点」になると、算出した得点の中で唯一「発展・停滞得点」と相関がみられなかった。すなわち、外部機関からの支援の有無は、家族会の発展や停滞にあまり影響を及ぼしていないことが示された。

また、「外的支援問題得点」と独立変数の間では、「例会開催数」以外には相関がみられなかった。すなわち、例会開催数が多くなればなるほど、外部機関の支援を求める意識が強くなっていくようである。

次に、重複してしまうが、「独立変数」ごとに、表をヨコに読んでいくと、「会員数」については、会員が多いほど相互支援の得点が高くなる相関が見られた。

「機関誌発行回数」は、「外的支援問題得点」以外のすべての得点と相関がみられた。機関誌をこまめに発行している会は、発展傾向にあるといえる。

「会費年額」については、5つの得点とは全く相関がみられなかった。ただし、表には載せていないが、機関誌の発行回数と正の相関にあり、会費が高いと発行回数が多くなっている。

「収支決算額」は、金額が多いほど発展傾向にあり、対外的な活動得点とも相関がみられた。外部機関からの補助が多いものと推察される。

「例会開催数」では、回数が多いほど発展傾向にあり、相互支援の得点も高くなるのだが、外的支援の問題得点も高くなるという相関が見られた。例会回数の多い会では、外的な支援についても期待が高くなっていると推察される。

「親睦企画」は、外的支援の問題得点以外のすべてと最も強い相関が見られた。例会や対外的な活動も必要ではあるが、会員相互の親睦を重視している会が活発であり、発展的であるということが出来る。

第Ⅳ章 本調査の意義と今後の展望

本調査の結果については、やや強引ではあるが、次の三つの点を指摘することができる。

一つめは、「家族会が抱えている問題」についてであるが、やはり、「会員の高齢化」が95%でみられ、「新しい会員が増えない」まま「役員のなり手がいない」という状況の中、「例会の出席率が下がる」一方で、「新しい会員を増やす活動ができていない」といった問題を抱えている。だが、これらは、かねてからつとにいわれてきたことであって、何ら目新しいことではない。であれば、これまでとは異なる見方で結果を見てみる必要もある。

そこで、二つめに、最後の問33の結果をあえて逆に読んでみる。「飛躍的に発展している」こそ3団体にすぎないが、「着実に発展している」が1割くも>存在し、「安定している」を含めると、約3分の1が自身の家族会の活動を肯定的に捉えていることになる。

また、4割以上を占める「停滞気味である」というのも、「いろいろ問題はあるが何とか維持できている」とも読める。もちろん、2割が「衰退している」と捉えられているのも事実ではある。しかし、あえて逆にいえば、残り8割近くは何とかなっているともいえる。

おそらく、こんなに大変で困っているから何とかしてほしいと外向きに発信すればどこからか手が伸びてきたような時代は、とっくに終わっている。もはやこの社会に余裕などなく、自分たちで何とかするしかないという風潮が一般的である。では、何ができるのか。

三つめとして、最後の相関分析から、「親睦のための企画」が会の発展や活動得点の向上に強い相関を表していることが明らかとなった。これも、もちろんかねてからいわれ続けてきたことではある。だが、統計分析を経て実証的に明確化されたことの意義は決して小さくはない。

障害者自立支援法の影響で、施設運営は法人に委譲せざるを得なくなった。いまだに運営を担っている家族会ももちろん少なくはないが、やはり、家族会は家族のためにこそ存在する。というより、家族にとっての家族会でなければ、今後の存続は困難になると推察される。「親睦のための企画」を一層重視していかなければならない所以である。

以上を踏まえ、今後の課題としてあげられることがあるとすれば、会員相互の親睦に焦点を当てて、実際に、どのような工夫が凝らされているのかといった実態について、統計的にではなく、事例的に積み上げていく作業が必要にな

るのではないだろうか。家族が家族会を楽しむための知恵を集積していくことが求められている。

第V章 わたしたち家族の提言

先の全国組織、全国精神障害者家族会連合会（全家連）が1995年に「全国家族会組織活動基礎調査」（以下、全家連基礎調査）という全国の家族会の調査をしている。それから17年後、当会が2012年度「家族会」全国調査をおこなった。それぞれの調査結果を比較すると、変わらないこともあるが、大きく変わったことがある。それは家族会員数について、「増えている」と回答した家族会と、「減っている」と回答した家族会の数が逆転していることである。全家連基礎調査では「増えている」が33.7%であり、「減っている」が26.4%であった。しかし今回の調査結果では「増えている」が19.9%と大きく減り、「減っている」が49.4%と、実に5割に達しようとしているのである。家族会員数の減少は、家族会の財政基盤を弱め、活動そのものを低下させる要因になる。また、保健所等の関係者の家族会への関わりも大きく減少している。

今回の調査で、日頃憂慮されている地域や病院の家族会の問題点が調査結果に表れた。このことは、全国組織の組織基盤として大問題であり、かつ、家族会員に限らず、多くの精神障害者家族の思いに届えられない状況であるという、機能低下の問題でもある。当会として早急に改善策を検討し、具体案を出して動かなければならない。しかしまた、簡単には解決できない問題でもある。

調査結果には、この間いわれてきたように、単位家族会にはなかなか新規の入会者が入らず、家族会が高齢化し、高齢の会長（リーダー）が今も頑張って会を引っ張っている状況がうかがえる。ご苦労に心から頭が下がる。

本調査に回答してくれたのは全ての家族会ではないが、回答できなかった家族会にも、むしろ深刻な状況があると考えるのが妥当であろう。どうすれば、この家族会の危機的な状況を変えることができるのか、その答えを見出すのは容易なことではない。

1995年から17年、この間にはさまざまな変化があった。各地でおこった市町村の合併によって、家族会自体も合併を余儀なくされ、広域になった地域では例会に参加しにくくなった。保健所の統廃合、精神保健福祉業務の市町村への移管は、今まで家族会に関わってきた保健所が、家族会から手を引くことにつながった。しかし、市町村には精神障害に関するノウハウの蓄積がなく、家族会への関わりも薄い。本調査にもこのことは明確に表れている。一方で、地域活動支援センターなどの福祉施設の関わりは増えており、今後を考える場合の重要な要素となりそうだ。

施設との関係はこの問題とは別に、障害者自立支援法の施行により、家族会立の作業所が法人化し、施設運営の手が家族から職員、また理事会などの役員会へと移った。1970年代から始まった家族会の作業所運動が生み出した多くの施設が家族会から離れ、独自の運営をするようになった。

施設と家族会、お互いを大切にしてお互いに上手に分離した家族会は、施設と良い関係を持ちながら家族会活動をしているところもある。しかし、施設からお役御免のようにして出されてしまった家族会は、目標を見失い、高齢化も加わり、そこに保健所の支援がなくなるといった事態に、解決策が見えないままに休会状態になってしまっているところも多い。

クロス集計の結果から、6割以上の家族会が、家族会設立の目的が「作業所などの社会復帰施設をつくる」ためであり、そのための家族会の成り立ちに影響を与えたのは「保健所」であると回答していることがうかがえる。保健所は地域に作業所を建てるために家族会をつくり、要望活動や設立のさまざまな取り組みの相談役となり進めてきた。今ある福祉施設の基盤は、家族会の作業所運動が基礎となっている。そのことを地域は、保健所は、行政は、どう総括するのか。「もう家族はいらない」ではなく、今度は家族が苦勞しないで充実した人生を送れるよう、支援する番ではないかと思えてならない。

精神障害者の家族は、今までとそしてこれからも、本人との生活をとおして、精神医療保健福祉の貴重な体験者である。こうした体験をとおして、精神医療保健福祉に関するさまざまな意見を述べ、地域を変え、法律を変えることに参加してきた。また病気の発病に衝撃を受け、病気の知識もないままに家族の救いにもなってきた。学びあい、語りあい、知恵を出しあって互いに支えてきた。どんなにインターネットや書籍で知識が得られようとも、それをどう活用するか相談することができたり、話しあえる場が必要である。そして何よりも笑って我が家のことを話せる場がほしい。このことは時代を超えて家族が求めていると確信する。そうした意味からも、精神障害者の家族会は貴重な存在である。

しかし貴重な精神障害者家族会は、発病の時期も影響して中高年齢からのスタートである。また、多くの家族が病状の安定しない本人を抱えている。そうした中での家族会活動は、家族の力だけではなかなか十分な働きができないのが現実である。年金生活では財政的にも豊かとはいえない。地域の精神障害者の情報もない。このような家族会に、家族会を必要としている家族が継続的に入会し、活動を定着・発展させていくためには、関係者の協力が必要である。

今、精神医療保健福祉は少しずつ変化しようとしている。保護者制度に関する法律の改正や精神科医療の改革、地域重視の方向性が明確になってきている。市町村ごとのサービスも広がってきた。一気に改革することは難しいが、本人、家族、関係者があるべき姿をいい続けることが変化につながっていくだろう。

また、精神疾患に悩む人々は毎年増え続けており、家族も同様である。病気の種類は様々でも、悩むこと、苦しむこと、不安に思うことは同じである。みな他の家族はどうしているのかと知りたいと思う。安心して話せる人を求めている。

こうしてみると、家族会はまだまだ取り組むことがたくさんある。つまり、家族会には役割と目標があるのである。

以上の観点から、また調査の結果を踏まえて、以下5つの提言をしたい。

1. 家族会は精神医療保健福祉において、経験に基づく情報を提供し、必要かつ重要な意見を述べ、政策について提言することのできる貴重な資源である。
医療・保健・福祉の関係者（以下、関係者）はこのことを理解し、家族会運営に協力すべきであり、家族会員は自分たちの役割に自信を持つことである。
2. 家族会の魅力は「笑顔」である。「笑顔」が出るのなら、たとえ会員が3人であっても話しあい、懇談する会を続けよう。人が少ないからなどと遠慮しないで、市町村や福祉施設等の職員に参加してもらおう。
関係者は家族会の招きに応じてほしい。参加することで家族会に今までと違う空気ができ、活力と元気が出ることを知ってほしい。
3. 保健所、市町村、福祉施設は「家族教室」を開催して欲しい。そこに参加した人に「家族会」を紹介し、家族会につながる努力をしてほしい。家族教室は学習会であり、仲間の人たちと集い、思いっきり話す場ではない。
また、学習だけでは家族の困難な状況は変えられない。教室の参加者が家族会につながることを支援のゴールとすべきである。これは、関係機関に相談に来た家族についても同様であり、ぜひ家族会に結びつけてほしい。
4. 若い家族がつながる家族会にしよう。例会はできるだけ開く。
調査の結果から、例会の回数が少ないほど家族会員が減っており、反対に例会の回数が多いほど会員が増えているという結果が出ている。当然のことのように、会が開けないにも理由があるだろう。
特に関係者は、会場の確保に協力してほしい。費用のかからない公の施設が最適である。例会の少ない家族会は、会員がばらばらになっている。関係者からの声かけも必要である。定着するまで支援をしてほしい。

5. 家族会が休会や閉会した場合、新しい家族会の育成を。

いろいろな理由で家族会が休会したり閉会したりし、再開が難しい時、新しい家族会の結成も意味がある。家族教室の卒業者などから育てるなど、関係者の協力、応援が功を奏する。また施設の家族会を核として、地域の家族会に発展させる方法もある。調査では新しい家族会の結成が少なくなっている。家族会を支援する必要性を今一度思い起こしてほしい。

資料
調查票

--	--	--	--

2012(H24)年度「家族会」全国調査

ごあいさつとアンケートへのご協力をお願い

.....

この度、公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと）では、全国の家族会員の皆さまにご協力を願い、「家族会」全国調査を企画いたしました。

現在の家族会は、会員の高齢化や会員数の減少、行政等が家族会支援を取り止めてしまうなどの課題や問題を抱え、そのために休会せざるを得ない、あるいは、家族会が閉会してしまう事態が各地で起きています。

当会ではこの問題を重く受け止め、改めて全国の家族会の実態・実情を明らかにするとともに、今後家族会が活性化するためにどのような社会資源や支援などが必要であるかについて検討し、運動につなげていきたいと考えております。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解の上、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

ご記入の終わりました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、以下の期日までにご投函ください。

2013年2月4日(月)まで

なお、皆さまからご回答いただいた内容については、本調査等に関する目的以外では使用いたしません。

年明けの、何かとお忙しい時期に大変恐縮ですが、皆さまからの率直な声をお聞かせくださいますよう、お願い申し上げます。

.....

2012年12月25日

公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
(みんなねっと)
理事長 川崎 洋子

No. _____

2012(H24)年度「家族会」全国調査

A 票	基礎票
-----	-----

【基礎事項について】

家族会名		愛称・通称	
会長氏名		年齢	性別
		歳	1) 男性 2) 女性
	会長連絡先	[電話番号] () - -	
家族会 連絡先	住所 〒 ()		
	都・道・府・県		
	[電話番号] () - -		
記入者氏名		役職	
	記入者連絡先	[電話番号] () - -	

【会員について】

問1 現在、会費を納めている会員数は何名ですか。いない場合は、0(ゼロ)とご記入ください。

家族会員数

 名

賛助会員数

 名

問2 貴会に会員名簿がありますか(ひとつに〇)。「会員名簿がある」場合は、
〈付問1・2〉にもお答え下さい。

1) 会員名簿がある

2) 会員名簿はない

〈付問1〉 最新の会員名簿に記載されている会員数は何名ですか。

 名

〈付問2〉 最新の会員名簿は何年に作成されましたか。

(西暦)

年

【家族会について】

問3 貴会の家族会の形態は、どのようになっていますか。あてはまるものひとつ
に〇をつけてください。

1) 病院家族会

2) 地域家族会

3) 施設家族会

*病院家族会＝医療機関で設置された家族会、地域家族会＝市町村や保健所などで設置された家族会、*施設家族会＝社会復帰施設で設置された家族会をさします。

B票	詳細票
----	-----

☆質問にお答えいただく前に、以下の点についてお読みください

- ① 本調査票は、原則として会長がご記入ください。難しい場合は、貴家族会の活動内容(財政状況・会員状況など)を熟知している方がご記入ください。
- ② ご回答いただく内容については、2012(H24)年12月1日現在のことをご回答ください。

家族会名	
------	--

【家族会組織について】

問1 貴会はいつ設立されましたか（初代会長の就任時を一応の目安とします）。

(西暦)	年	月	日
------	---	---	---

問2 設立に大きく関わった、または影響を与えた人や組織はどこですか。主なものに○をつけて下さい(いくつでも○)。

1) 病院	3) 市町村の役場	5) 他の家族会や県家連
2) 保健所	4) 家族自身	6) その他 ()

問3 設立の目的について、次のうち主なものに○をつけて下さい(いくつでも○)。

1) 作業所などの社会復帰施設をつくる	5) 自治体への働きかけを行う
2) 病気や制度などの知識を学ぶ	6) わからない
3) 家族で相談しあう	7) その他 ()
4) 家族同士の交流の場をつくる	

問4 次にあげるものは、貴会にありますか。あてはまるものすべてに〇をつけてください。

1) 会則（規約・定款）	6) 総会
2) 会のパンフレット	7) 専用机のある自宅以外の事務所（事務局）
3) 入会申込書	8) 会長以外の事務担当者
4) 会員名簿	9) 貴会専用の電話番号（自宅や私用の携帯電話を除く）
5) 賛助会員	

問5 現在の会長は、通算してどのくらい在任していますか。

通算	年
----	---

問6 役員会は1年間に何回開かれますか。ない場合は0（ゼロ）とご記入ください。

およそ	回
-----	---

問7 役員会を構成する役員は何名ですか。役員がない場合は0（ゼロ）とご記入ください。

	名
--	---

問8 ここ1年間で、会の機関誌（紙）を何回発行しましたか。発行していない場合は0（ゼロ）とご記入ください。

	回
--	---

【会員状況について】

問9 現在会費を納めている会員の中で、病院家族会、地域家族会、施設家族会に重複して加入している人は、全会員のうちおよそ何パーセントですか。重複した会員がない場合は0（ゼロ）とご記入ください。

およそ	%
-----	---

問 10 会費を納入している会員のうち、機関誌「月刊みんなねっと」の賛助会員（月刊誌を購読する）になっている人は、全会員のうちおよそ何パーセントいますか。いない場合は0(ゼロ)とご記入ください。

およそ	%
-----	---

問 11 ここ 2~3年間の間に入会した会員は、どのようなきっかけで家族会に入会しましたか。それぞれの項目について、あてはまる番号（5~1）に○をつけて下さい。

	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
例) ワイワイ騒げる (1か所に○を) →	5	④	3	2	1
1) 医療機関	5	4	3	2	1
2) 保健所	5	4	3	2	1
3) 市町村	5	4	3	2	1
4) 精神保健福祉センター	5	4	3	2	1
5) 地域の施設	5	4	3	2	1
6) 家族会のポスターやチラシをみて	5	4	3	2	1
7) 講演会・研修会に参加して	5	4	3	2	1
8) 自治体の広報をみて	5	4	3	2	1
9) 家族会のおこなう家族相談から	5	4	3	2	1
10) 家族教室で知った	5	4	3	2	1
11) インターネット	5	4	3	2	1
12) 書籍	5	4	3	2	1
13) ここ2~3年で入会者はいない	5	4	3	2	1

問 12 会員の数は、この3年間ほどでみると増えていますか（ひとつに〇）。

1) 増えている

2) 減っている

3) 変化なし



<付問> 「増えている」と回答された方は、会員が増えている要因として考えられることをご記入ください（自由記述）。

--

【財政基盤について】

問 13 貴会の会費は、年額で一人あたりいくらですか（みんなねっと賛助会費を除く）。会費がない場合は、〇（ゼロ）とご記入ください。

年額

円

問 14 貴会の昨年度（平成 23 年度）の収支決算額はおよそいくらになりますか（みんなねっと賛助会費・県連会費を除く）。収支決算額がない場合は、〇（ゼロ）とご記入ください。

（万円単位で）

およそ

万円

問 15 ここ1年間で、会の運営費として会費以外に収入がある場合、どのような方法で収入を得ましたか。それぞれの大まかな金額をご記入ください。ない場合は〇（ゼロ）とご記入ください。

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1) 賛助会員の会費 | _____円 |
| 2) 自治体からの補助金・助成金 | _____円 |
| 3) 社会福祉協議会からの補助金・助成金 | _____円 |
| 3) 民間団体からの補助金・助成金・寄付金 | _____円 |
| 4) 事業収益 | _____円 |
| 5) その他（ | _____円） |

【例会活動について】

問 16 昨年度は何回例会を開催しましたか（役員会を除く）。開催していない場合は、0(ゼロ)とご記入ください。

回

問 17 例会をお知らせする方法は、どのようになっていますか（いくつでも○）。

- 1)月例で決まっている 2)会報 3)電話連絡 4)決まっていない 5)その他

問 18 普段おこなう例会への参加者の中に、家族以外の参加者はいますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- 1) 障害者本人 2) 福祉施設関係者 3) 市町村の職員 4) 医療機関関係者
5) 保健所の職員 6) 一般市民 7) その他（ ）

問 19 例会の出席率は全会員のうち、平均どのくらいの割合ですか。例会を開催していない場合は、0(ゼロ)とご記入ください。

平均	%
----	---

問 20 例会に出席される人の本人との続柄について、それぞれの大まかな割合をご記入ください。いない場合は、0(ゼロ)とご記入ください。

- 1) 親（ ____%） 2) きょうだい（ ____%） 3) 配偶者（ ____%）
4) 子ども（ ____%） 5) その他（ _____, ____%）

問 21 例会は、次のうちどこで開催しますか（主なものひとつに○）。

- 1) 医療機関 6) 社会福祉協議会
2) 保健所 7) 精神保健福祉センター
3) 市町村の役場、保健センター 8) 個人宅
4) 公民館等、他の公共施設 9) その他（ ）
5) 地域の福祉施設内（作業所、地域活動支援センターなど）

問 22 例会の司会は主にどなたがやっていますか（ひとつに○）。

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 1) 決まった役員 | 2) 役員のもちまわり | 3) 会員のもちまわり |
| 4) 関係機関の職員 | 5) その他（ | ） |

問 23 例会の内容は、あらかじめ決めていますか（ひとつに○）。

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| 1) 決めている | 2) だいたい決めている | 3) 特に決めていない |
|----------|--------------|-------------|

←
<付問> 1)、2)の場合、どのように決めていますか（ひとつに○）。

- | | | | |
|-----------|------------|---------|---|
| 1) 会長が決める | 2) 役員会で決める | 3) その他（ | ） |
|-----------|------------|---------|---|

問 24 例会の内容について、あてはまる番号（5～1）に○をつけて下さい。

	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
1) 近況報告（自由に話す）	5	4	3	2	1
2) 病気の治療や知識	5	4	3	2	1
3) 医療・福祉制度のこと	5	4	3	2	1
4) 本人との接し方	5	4	3	2	1
5) 親なきあと	5	4	3	2	1
6) 結婚の問題	5	4	3	2	1
7) 地域での活動について	5	4	3	2	1
8) 最近の精神保健福祉施策等について	5	4	3	2	1
9) 差別・偏見について	5	4	3	2	1
10) 「月刊みんなねっと」の内容を学ぶ	5	4	3	2	1

問 25 過去 1 年間に於いて、会員相互の親睦のために、以下の企画は何回開催されましたか。開催していない場合は 0 (ゼロ) とご記入ください。

1) 日帰りで出かける _____ 回	5) 宿泊を伴う旅行 _____ 回
2) 忘年会や新年会など季節の行事 _____ 回	6) スポーツ活動など _____ 回
3) 茶話会・談話会 _____ 回	7) その他
4) 講演会・研修会 _____ 回	(_____ 回)

【家族会活動について】

問 26 貴会でおこなっている活動は、どのような内容が多いですか。それぞれの項目にあてはまる番号（5～1）に○をつけて下さい。

	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
1) 行政や議会への要望・陳情・請願	5	4	3	2	1
2) 医療機関への改善要望	5	4	3	2	1
3) 家族や本人に対する相談活動	5	4	3	2	1
4) 地域の福祉施設運営	5	4	3	2	1
5) 地域の福祉施設運営の協力	5	4	3	2	1
<div style="border: 1px solid black; width: 400px; height: 40px; margin-left: 20px;"></div>					
6) 一般市民への啓発活動（講演会・シンポジウムなど）	5	4	3	2	1
7) 当事者会（ピア活動）の育成・支援	5	4	3	2	1
8) 会の PR や資金集めのための活動 (バザー・寄付・賛助会員制度など)	5	4	3	2	1
9) 他の関係団体と連携した活動	5	4	3	2	1

【支援者・協力者について】

問 27 業務として（またはそれに準じた形で）、家族会活動を支援してくれる関係者はいますか。あてはまるものにすべてに○をつけてください。そのうち、電話連絡を含め月 1 度以上関わりのある職員には、◎印をつけて下さい。

○ 保健所の	
1) 医師	2) 保健師 3) 精神保健福祉相談員 4) その他 ()
○ 市町村役場の	
1) 保健師	2) 障害福祉課の職員 3) その他 ()
○ 精神保健福祉センターの	
1) 医師	2) 精神保健福祉相談員 3) その他 ()
○ 病院の	
1) 医師	2) 看護師 3) 精神保健福祉士（ケースワーカー）
4) その他 ()	
○ その他	
1) 社会福祉協議会職員	2) 地域の施設職員 3) 福祉事務所職員
4) 相談支援事業所の職員	5) その他 () 6) 支援者はいない

問 28 上記の関係者は、どのような活動を支援していますか（いくつでも○）。

1) 会の事務的な仕事	6) 新しい家族の紹介
2) 例会の運営・企画	7) 行事（レクリエーション・バザーなど）
3) 例会への出席	8) その他 ()
4) 例会場所の確保	9) 支援者はいない → <付問>へ
5) 連絡窓口	

<付問> 支援者が「いない」場合、その理由として考えられるものに○をつけて下さい（いくつでも○）。

- | | | |
|-------------------|------------|----------|
| 1) 障害者自立支援法の施行 | 2) 保健所の統廃合 | 3) 市町村合併 |
| 4) 精神保健福祉業務の市町村移管 | 5) その他（ | ） |

問 29 業務とは関係なく、ボランティアとして家族会の活動を支援してくれる人はいますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------|------------|---|
| 1) 医療関係者 | 4) その他（ | ） |
| 2) 福祉関係者 | 5) 支援者はいない | |
| 3) 一般市民 | | |

<付問> 上記の関係者がいる場合、どのような活動を支援していますか（いくつでも○）。

- | | | |
|-------------|-----------------------|---|
| 1) 会の事務的な仕事 | 5) 連絡窓口 | |
| 2) 例会の運営・企画 | 6) 新しい家族の紹介 | |
| 3) 例会への出席 | 7) 行事（レクリエーション・バザーなど） | |
| 4) 例会場所の確保 | 8) その他（ | ） |

問 30 貴会は、次のような地域の人々の支援・協力を得ていますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- | | | | |
|-----------|---------|----------|----------------|
| 1) 地方議会議員 | 2) 民生委員 | 3) 地元の企業 | |
| 4) 政党役員 | 5) その他（ | ） | 6) 支援・協力を得ていない |

【家族会活動の成果と今後の展望】

問31 貴会で現在まで取り組んでいる活動と、今後重点をおきたい活動について、それぞれの項目についてあてはまる番号（5～1）に○をつけて下さい。

	現在までの活動					今後重点をおきたい活動				
	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
例) ワイワイ騒げる（2か所に○を） →	5	④	3	2	1	⑥	4	3	2	1
1) 家族会同士悩みや苦勞を打ち明けて話し合い、励ましあう	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
2) 家族会の体験に基づく知識や情報を得られる	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
3) (専門家から) 病院や医療についての知識を学ぶ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
4) (専門家から) 本人への接し方や、家族としての心構えを教わる	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
5) 年金など社会保障制度の利用の仕方を知る	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
6) 精神保健福祉施策について学習する	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
7) 社会復帰に直接関わる事業の運営（社会福祉施設など）	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
8) バザーやレクリエーションなどの行事に取り組む	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
9) 行政や議会への働きかけ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
10) 病院等への働きかけ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
11) 世間の偏見や差別をなくすための啓発活動	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
12) 他の障害者団体とも共同して地域活動に参加する	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問 32 会長（代表者）の立場から考えて、抱えている問題は何ですか。それぞれの項目についてあてはまる番号（5～1）に○をつけて下さい。

	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	
1) 家族会員が高齢化している	5	4	3	2	1	
2) 役員のなり手がいない	5	4	3	2	1	
3) 例会の出席率が低い	5	4	3	2	1	
4) 新しい会員が増えない	5	4	3	2	1	
5) 積極的に会員を増やす活動ができていない	5	4	3	2	1	
6) 役員などのリーダーは熱心だが、一般会員がついてこない	5	4	3	2	1	
7) 魅力的な活動ができていない	5	4	3	2	1	
8) 家族だけが集まることに限界を感じている	5	4	3	2	1	
9) 行政の支援が不足している ↳ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 5px;">→ <付問> どの行政機関の支援が必要ですか。 ()</td></tr></table>	→ <付問> どの行政機関の支援が必要ですか。 ()	5	4	3	2	1
→ <付問> どの行政機関の支援が必要ですか。 ()						
10) 関係機関の支援が不足している ↳ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 5px;">→ <付問> どの関係機関の支援が必要ですか。 ()</td></tr></table>	→ <付問> どの関係機関の支援が必要ですか。 ()	5	4	3	2	1
→ <付問> どの関係機関の支援が必要ですか。 ()						
11) 県連やみんなねっとの指導が不足している	5	4	3	2	1	
12) 社会の偏見や差別が大きく、十分な活動ができない	5	4	3	2	1	

問 33 総合的に考えて、貴会は発展してきていると思いますか、あるいは伸び悩んでいますか（ひとつに〇）。

- 1) 飛躍的に発展している
- 2) 着実に発展している
- 3) 安定している
- 4) 停滞気味である
- 5) 衰退している
- 6) 休会状態にある
- 7) わからない
- 8) 閉会した

問 34 家族会活性化についてのご意見などございましたら、ご自由にお書き下さい。

問 35 その他、ご意見などございましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

2012(H24)年度「家族会」全国調査

発行日 2013(H25)年 3 月

発 行 公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと）
〒170-0013 東京都豊島区東池袋 1-46-13 ホリグチビル 602
tel:03-6907-9211 / fax : 03-3987-5466

本調査は、日本財団の助成で実施しています。
本報告書を許可なく転載・複製することはお控えください。